

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月20日

【計算期間】 日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・
ダブルブル・コース（毎月分配型）
日興ブルベアセレクト 豪ドル・
ダブルブル・コース（毎月分配型）
日興ブルベアセレクト 米ドル・
ダブルブル・コース（毎月分配型）
第5特定期間
（自 平成24年5月22日 至 平成24年11月20日）
日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・
ベア・コース
日興ブルベアセレクト 豪ドル・
ベア・コース
日興ブルベアセレクト 米ドル・
ベア・コース
日興ブルベアセレクト マネープール・コース
第5期
（自 平成24年5月22日 至 平成24年11月20日）
【ファンド名】 日興ブルベアセレクト
日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・
ダブルブル・コース（毎月分配型）
日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・
ベア・コース
日興ブルベアセレクト 豪ドル・
ダブルブル・コース（毎月分配型）
日興ブルベアセレクト 豪ドル・
ベア・コース
日興ブルベアセレクト 米ドル・
ダブルブル・コース（毎月分配型）
日興ブルベアセレクト 米ドル・
ベア・コース
日興ブルベアセレクト マネープール・コース
【発行者名】 日興アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】 代表取締役 村上 雅彦
【本店の所在の場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号
【事務連絡者氏名】 小濱 公哉

【連絡場所】 東京都港区赤坂九丁目7番1号

【電話番号】 03-6447-6147

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

ファンドの目的

<ダブルブル・コース（毎月分配型）>

主として、日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度となる投資成果をめざす投資信託証券に投資を行ないます。

<ベア・コース>

主として、日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きと同程度に反対となる投資成果をめざす投資信託証券に投資を行ないます。

<マネーブル・コース>

主として、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債などに投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

ファンドの基本的性格

<ブラジルリアル・ダブルブル・コース（毎月分配型）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
	海外	不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 (通貨)	特殊型 (ブル・ベア型)
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産（通貨）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（ブル・ベア型）

目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があり、属性区分の特殊型においてブル・ベア型に属するものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル			
大型株	年2回	日本			ブル・ベア型
中小型株	年4回	北米			
債券			ファミリーファンド	あり ()	
一般	年6回 (隔月)	欧州			条件付運用型
公債		アジア			
社債		オセアニア			
その他債券	年12回 (毎月)				
クレジット属性 ()		中南米			ロング・ショート 型?絶対収益追求型
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(そ の他資産(通貨)))	その他 ()	中近東 (中東)			その他 ()
		エマージング			
資産複合 ()					
資産配分固定型					
資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（その他資産（通貨）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、通貨への投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「その他資産（通貨）」に分類されます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

中南米

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

ブル・ベア型

目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるものをいいます。

< ブラジルリアル・ベア・コース >

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
	海外	不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 (通貨)	特殊型 (ブル・ベア型)
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産（通貨）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（ブル・ベア型）

目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があり、属性区分の特殊型においてブル・ベア型に属するものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル			
大型株	年2回	日本			ブル・ベア型
中小型株	年4回	北米			
債券			ファミリーファンド	あり ()	
一般	年6回 (隔月)	欧州			条件付運用型
公債		アジア			
社債		オセアニア			
その他債券	年12回 (毎月)				
クレジット属性 ()		中南米			ロング・ショート 型?絶対収益追求型
不動産投信	日々		ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(そ の他資産(通貨)))	その他 ()	アフリカ			
		中近東 (中東)			その他 ()
		エマージング			
資産複合 ()					
資産配分固定型					
資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（その他資産（通貨）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、通貨への投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「その他資産（通貨）」に分類されます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

中南米

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が中南米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

ブル・ベア型

目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるものをいいます。

< 豪ドル・ダブルプル・コース（毎月分配型） >

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
	海外	不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 (通貨)	特殊型 (プル・ベア型)
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産（通貨）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（プル・ベア型）

目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があり、属性区分の特殊型においてプル・ベア型に属するものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル			
大型株	年2回	日本			ブル・ベア型
中小型株	年4回	北米			
債券			ファミリーファンド	あり ()	条件付運用型
一般	年6回 (隔月)	欧州			
公債		アジア			
社債		オセアニア			
その他債券	年12回 (毎月)				
クレジット属性 ()					
不動産投信	日々	中南米	ファンド・オブ・	なし	ロング・ショート 型?絶対収益追求型
	その他 ()	アフリカ	ファンズ		
その他資産 (投資信託証券(そ その他資産(通 貨)))		中近東 (中東)			その他 ()
		エマージング			
資産複合 ()					
資産配分固定型					
資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（その他資産（通貨）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、通貨への投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「その他資産（通貨）」に分類されます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

オセアニア

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

ブル・ベア型

目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるものをいいます。

< 豪ドル・ペア・コース >

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
	海外	不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 (通貨)	特殊型 (ブル・ペア型)
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産（通貨）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（ブル・ペア型）

目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があり、属性区分の特殊型においてブル・ペア型に属するものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル			
大型株	年2回	日本			ブル・ベア型
中小型株	年4回	北米			
債券			ファミリーファンド	あり ()	
一般	年6回 (隔月)	欧州			条件付運用型
公債		アジア			
社債		オセアニア			
その他債券	年12回 (毎月)				
クレジット属性 ()		中南米			
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし	ロング・ショート型?絶対収益追求型
その他資産 (投資信託証券(その他資産(通貨)))	その他 ()	中近東 (中東)			その他 ()
資産複合 ()		エマージング			
資産配分固定型					
資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（その他資産（通貨）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、通貨への投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「その他資産（通貨）」に分類されます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

オセアニア

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益がオセアニア地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

ブル・ベア型

目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるものをいいます。

<米ドル・ダブルプル・コース（毎月分配型）>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
	海外	不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 (通貨)	特殊型 (プル・ベア型)
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産（通貨）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（プル・ベア型）

目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があり、属性区分の特殊型においてプル・ベア型に属するものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般	年1回	グローバル			
大型株	年2回	日本			ブル・ベア型
中小型株	年4回	北米			
債券			ファミリーファンド	あり ()	条件付運用型
一般	年6回 (隔月)	欧州			
公債		アジア			
社債		オセアニア			
その他債券	年12回 (毎月)				
クレジット属性 ()		中南米			ロング・ショート 型?絶対収益追求型
不動産投信	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(そ の他資産(通貨)))	その他 ()	中近東 (中東)			その他 ()
		エマージング			
資産複合 ()					
資産配分固定型					
資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（その他資産（通貨）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、通貨への投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「その他資産（通貨）」に分類されます。

年12回（毎月）

目論見書または投資信託約款において、年12回（毎月）決算する旨の記載があるものをいいます。

北米

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

ブル・ベア型

目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるものをいいます。

<米ドル・ペア・コース>

1) 商品分類

単位型投信・追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型投信	国内	株式 債券	インデックス型
	海外	不動産投信	
追加型投信	内外	その他資産 (通貨)	特殊型 (ブル・ペア型)
		資産複合	

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

海外

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

その他資産（通貨）

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式、債券、不動産投信以外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

特殊型（ブル・ペア型）

目論見書または投資信託約款において、投資者に対して注意を喚起することが必要と思われる特殊な仕組みあるいは運用手法の記載があり、属性区分の特殊型においてブル・ペア型に属するものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	特殊型
株式 一般 大型株 中小型株	年1回	グローバル			
	年2回	日本			ブル・ベア型
	年4回	北米			
債券 一般 公債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回 (隔月)	欧州	ファミリーファンド	あり ()	条件付運用型
		アジア			
	年12回 (毎月)	オセアニア			
	日々	中南米			
不動産投信	その他 ()	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ	なし	ロング・ショート型?絶対収益追求型
		中近東 (中東)			その他 ()
		エマージング			
その他資産 (投資信託証券(その他資産(通貨)))					
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型					

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（その他資産（通貨）））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、通貨への投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「その他資産（通貨）」に分類されます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

北米

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が北米地域の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファンド・オブ・ファンズ

「投資信託等の運用に関する規則」第2条に規定するファンド・オブ・ファンズをいいます。

為替ヘッジなし

目論見書または投資信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行なう旨の記載がないものをいいます。

属性区分に記載している「為替ヘッジ」は、対円での為替変動リスクに対するヘッジの有無を記載しております。

ブル・ベア型

目論見書または投資信託約款において、派生商品をヘッジ目的以外に用い、積極的に投資を行なうとともに各種指数・資産等への連動若しくは逆連動（一定倍の連動若しくは逆連動を含みます。）をめざす旨の記載があるものをいいます。

<マネープール・コース>

1) 商品分類

単位型投信・ 追加型投信	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)
単位型投信	国内	株 式
	海外	債 券
追加型投信	内 外	不動産投信
		その他資産 ()
		資産複合

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

追加型投信

一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行なわれ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。

国内

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に国内の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

債券

目論見書または投資信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に債券を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

2) 属性区分

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態
株式 一般	年1回	グローバル	
大型株	年2回	日本	
中小型株	年4回	北米	
債券			ファミリーファンド
一般	年6回	欧州	
公債	(隔月)	アジア	
社債	年12回	オセアニア	
その他債券	(毎月)	中南米	
クレジット属性 ()	日々	アフリカ	ファンド・オブ・ファンズ
不動産投信	その他 ()	中近東 (中東)	
その他資産 (投資信託証券(債券一般))		エマージング	
資産複合 ()			
資産配分固定型			
資産配分変更型			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

その他資産（投資信託証券（債券 一般））

当ファンドは、投資信託証券への投資を通じて、債券に投資を行いません。よって、商品分類の「投資対象資産（収益の源泉）」においては、「債券」に分類されます。

年2回

目論見書または投資信託約款において、年2回決算する旨の記載があるものをいいます。

日本

目論見書または投資信託約款において、組入資産による投資収益が日本の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。

ファミリーファンド

目論見書または投資信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除きます。）を投資対象として投資するものをいいます。

上記は、一般社団法人投資信託協会が定める分類方法に基づき記載しています。上記以外の商品分類および属性区分の定義につきましては、一般社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご参照ください。

ファンドの特色

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」

特色
1

日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度^(注1)となる投資成果をめざします。

- 日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度となる投資成果をめざす、ケイマン籍円建外国投資信託を主な投資対象とします。^(注2)
- ケイマン籍円建外国投資信託においては、短期公社債や現金などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用して運用が行なわれます。^(注3)

(注1)運用にあたっては、為替に関する各種取引の実質的な建玉の割合が信託財産の純資産総額の2倍程度となるよう調整を行ない、各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度となる投資成果をめざします。

(注2)ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、ロンドン時間16時の為替レートを基準に算出されます。なお、ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、ニューヨークの銀行休業日には算出されないため、当該「ダブルブルコース(毎月分配型)」の基準価額の算出日の前営業日がニューヨークの銀行休業日に当たる場合、当該ファンドの基準価額は、各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度とならない場合があります。また、日本の祝日の翌営業日における当該ファンドの基準価額は、日本の祝日の期間の海外における各コースの通貨の対円での日々の値動きの影響を受けるため、日本の営業日ベースにおける各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度とならない場合があります。

(注3)ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、各コースの通貨と円の短期金利差の影響を受けます。

特色
2

ブラジルリアル、豪ドル、米ドルの3つのコースからお選びいただけます。



※投資成果に大きく影響しますので、コース選択は、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

特色
3

毎月、収益分配を行なうことをめざします。

- 金利差相当額および通貨の値上がり益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。^(注4)
- 毎月20日(休業日の場合は翌営業日)を決算日とします。

(注4)収益分配が行なわれた場合、決算時の基準価額(税引前分配金控除後)は、各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度とならない場合があります。

＜分配金受取のイメージ＞



※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

※当ファンドはハイリスク・ハイリターンの特性を持つファンドです。

※基準価額変動リスクの大きいファンドですので、当ファンドに投資の際は、収益獲得や損失の可能性など、商品性を十分ご理解の上、慎重にご判断ください。

「ベア・コース」

特色
1**日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きと同程度に反対^(注1)となる投資成果をめざします。**

- 日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円での日々の値動きと同程度に反対となる投資成果をめざす、ケイマン籍円建外国投資信託を主な投資対象とします。^(注2)
- ケイマン籍円建外国投資信託においては、短期公社債や現金などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用して運用が行なわれます。^(注3)

(注1) 運用にあたっては、為替に関する各種取引の実質的な建玉の割合が信託財産の純資産総額の1倍程度反対となるよう調整を行ない、各コースの通貨の対円での日々の値動きの1倍程度反対となる投資成果をめざします。

(注2) ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、ロンドン時間16時の為替レートを基準に算出されます。なお、ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、ニューヨークの銀行休業日には算出されないため、当該「ベア・コース」の基準価額の算出日の前営業日がニューヨークの銀行休業日に当たる場合、当該ファンドの基準価額は、各コースの通貨の対円での日々の値動きと同程度に反対とならない場合があります。また、日本の祝日の翌営業日における当該ファンドの基準価額は、日本の祝日の期間の海外における各コースの通貨の対円での日々の値動きの影響を受けるため、日本の営業日ベースにおける各コースの通貨の対円での日々の値動きと同程度に反対とならない場合があります。

(注3) ケイマン籍円建外国投資信託の基準価額は、各コースの通貨と円との短期金利差の影響を受けます。

特色
2**ブラジルレアル、豪ドル、米ドルの3つのコースからお選びいただけます。**

※投資成果に大きく影響しますので、コース選択は、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

特色
3**年2回、収益分配を行なうことをめざします。**

- 為替相場（対円）の下落によって得られる収益などを原資として、毎決算時に収益分配を行なうことをめざします。^(注4)
- 毎年5月と11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）を決算日とします。

(注4) 収益分配が行なわれた場合、決算時の基準価額（税引前分配金控除後）は、各コースの通貨の対円での日々の値動きと同程度に反対とならない場合があります。

<分配金受取のイメージ>




※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行なわない場合もあります。

※上図はイメージであり、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

※基準価額変動リスクの大きいファンドですので、当ファンドに投資の際は、収益獲得や損失の可能性など、商品性を十分ご理解の上、慎重にご判断ください。

ご参考

 「ダブルブル」「ベア」とは、どういう意味ですか？

ブル

(BULL=雄牛)

雄牛が角を突き上げる様からマーケットでは、上昇相場のことをブル相場と呼びます。一般的に、上昇相場の時にマーケットの日々の値動きに対して、2倍程度となる投資成果の獲得をめざし、運用されるファンドのことをダブルブルファンドと言い、当ファンドでは、「ダブルブル・コース(毎月分配型)」がこれに該当します。




ベア

(BEAR=熊)

熊が前足を振り下ろす様から、マーケットでは、下落相場のことをベア相場と呼びます。一般的に、下落相場の時にマーケットの日々の値動きに対して、同程度に反対となる投資成果の獲得をめざし、運用されるファンドのことをベアファンドと言い、当ファンドでは、「ベア・コース」がこれに該当します。

※上記は一般論であり、当ファンドの将来の運用成果などを約束するものではありません。

 ダブルブルファンド、ベアファンドの活用方法

活用の一例



ダブルブルファンドを使って
相場の上昇局面で
大きなリターンを獲得をめざす。

一般的にダブルブルファンドは、相場の上昇局面において、マーケットの日々の上昇率の2倍程度の投資成果を得ることをめざして運用されます。そのため、相場の上昇局面においては、同ファンドへの投資を通じて、少額投資でも大きなリターンを得ることが期待できます。



ベアファンドを使って
相場の下落局面で
リターンを獲得をめざす。

一般的にベアファンドは、相場の下落局面において、マーケットの日々の下落率と同程度に反対の投資成果を得ることをめざして運用されます。そのため、同ファンドへの投資を通じて、相場の下落局面であっても、リターンを得ることが期待できます。

留意点

ただし、下落相場で保有し続けた場合、ダブルブルファンドはマーケットの日々の下落率の2倍程度の下落が見込まれるため、損失が大きくなります。

ただし、上昇相場で保有し続けた場合、ベアファンドはマーケットの日々の上昇率と同程度の下落が見込まれるため、その分損失を負うことになります。

※上記は一般論であり、当ファンドの将来の運用成果などを約束するものではありません。

※当ファンドのリスクに関しては、後述の投資リスクをご参照ください。

「マネープール・コース」

特色

「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債などに投資を行ない、安定した収益の確保をめざして運用を行ないます。

●主に、「マネー・アカウント・マザーファンド」ならびにわが国の国債および格付の高い公社債などに投資を行ない、毎年5月と11月の各20日（休業日の場合は翌営業日）の決算時に、収益分配方針に基づいて分配を行なうことをめざします。

※「マネープール・コース」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

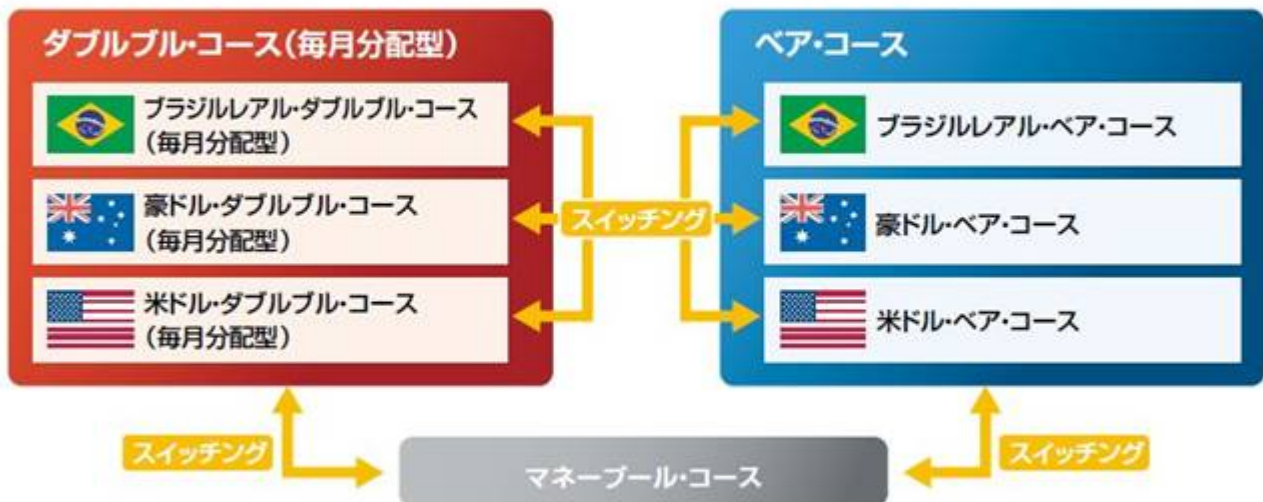
※ファンド残高と比較して大きな金額の設定解約があった際などに、ファンド会計上の都合により、基準価額が変動する場合があります。

市況動向および資金動向などにより、上記のような運用が行なえない場合があります。

スイッチングについて

全てのコースの間でスイッチングが可能です。*

* 販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。また、スイッチング手数料は販売会社によって異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。



※スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受け付けた購入・換金申込みの受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関しても、該当ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる購入・換金申込みの受付を中止、もしくは、既に受け付けたスイッチングによる購入・換金申込みの受付を取り消します。

※投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

申込みに際しての留意事項

購入・換金・スイッチングについての注意事項

- 為替に関する各種取引などの状況によって、ケイマン籍円建外国投資信託において運用方針に沿った運用ができない場合、購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付を中止、もしくは、既に受け付けた購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付を取り消す場合があります。
- ケイマン籍円建外国投資信託にかかる投資や換金ができない場合、購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付を中止、もしくは、既に受け付けた購入および換金の申込み(スイッチングを含みます。)の受付を取り消す場合があります。
- 2014年11月1日以降は、ファンドの購入およびスイッチングは行なえません。

信託期間についての注意事項

- 信託期間は2014年11月20日までとなります。

「ダブルプル・コース(毎月分配型)」 「ベア・コース」

ファンドの仕組み

当ファンドは、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



<主な投資制限>

- 投資信託証券、短期社債等、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。
- 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

<分配方針>

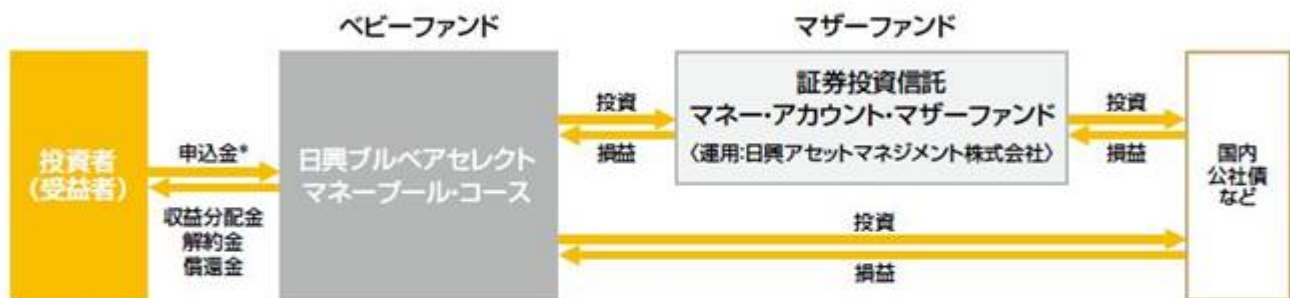
- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

「マネープール・コース」

ファンドの仕組み

当ファンドは、主にマザーファンドに投資するファミリーファンド方式で運用を行ないます。



*「マネープール・コース」はスイッチング専用のファンドであり、直接購入いただくことはできません。

<主な投資制限>

- 株式への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。
- 外貨建資産への投資は行ないません。

<分配方針>

- 毎決算時に、分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行なわないこともあります。

※ 将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

投資信託で分配金が支払われるイメージ



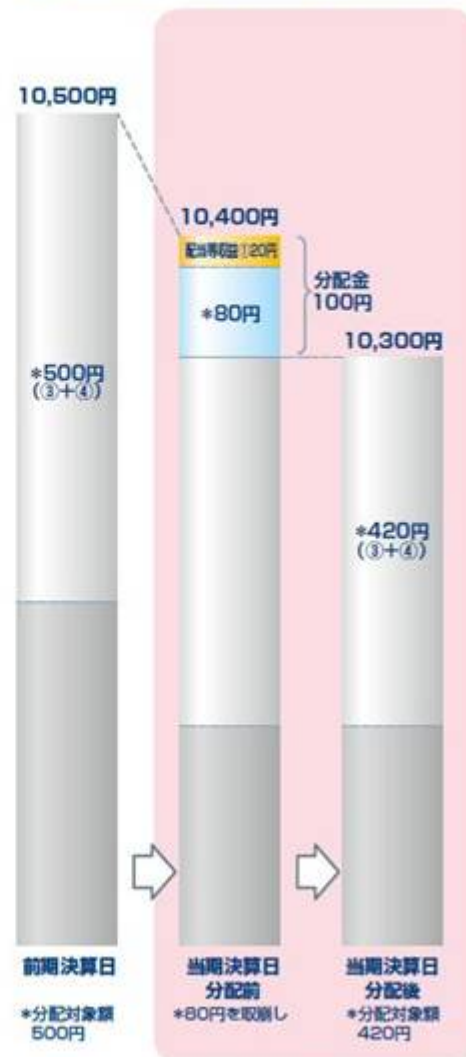
● 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合



(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

● 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合

分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※ 元本払戻金（特別分配金）は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金（特別分配金）部分は非課税扱いとなります。

- ・ 普通分配金：個別元本（投資者のファンドの購入価額）を上回る部分からの分配金です。
- ・ 元本払戻金：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、（特別分配金）元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

追加的記載事項

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」の

基準価額の値動きのイメージ ①

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」と「ベア・コース」では値動きが異なります。

ダブルブル・コース(毎月分配型)

日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円で日々の値動きの**2倍程度**となる投資成果をめざします。

<投資成果のイメージ>

為替相場(対円)が上昇した場合の例

ブラジルリアル
(対円)が1日で
5%程度上昇↑

「ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)」の基準価額は1日で10%程度上昇↑

為替相場(対円)が下落した場合の例

ブラジルリアル
(対円)が1日で
5%程度下落↓

「ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)」の基準価額は1日で10%程度下落↓

為替相場(対円)が下落した場合、対象となる各コースの通貨の対円で日々の値動きに比べて大きな損失を被る可能性があります。

ベア・コース

日々の基準価額の値動きが各コースの通貨の対円で日々の値動きの**同程度に反対**となる投資成果をめざします。

<投資成果のイメージ>

為替相場(対円)が上昇した場合の例

ブラジルリアル
(対円)が1日で
5%程度上昇↑

「ブラジルリアル・ベア・コース」の基準価額は1日で5%程度下落↓

為替相場(対円)が下落した場合の例

ブラジルリアル
(対円)が1日で
5%程度下落↓


「ブラジルリアル・ベア・コース」の基準価額は1日で5%程度上昇↑

為替相場(対円)が上昇した場合、対象となる各コースの通貨の対円で日々の値動きに比べて同程度の損失を被る可能性があります。


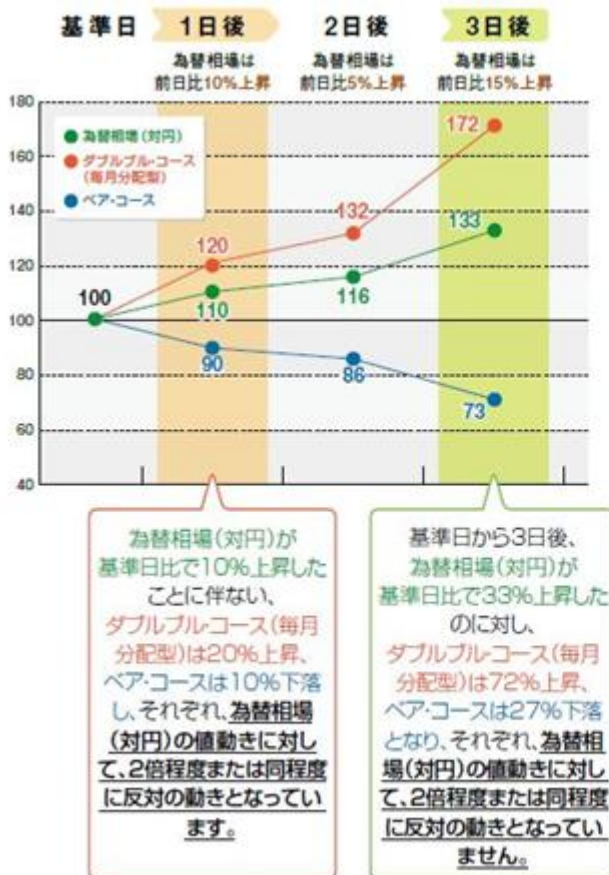
※上記は為替相場の値動きと基準価額の値動きをわかりやすく説明するためのイメージであり、取引コスト、運用管理费用(信託報酬)、金利差などの影響が考慮されていないなど、実際の値動きとは異なります。

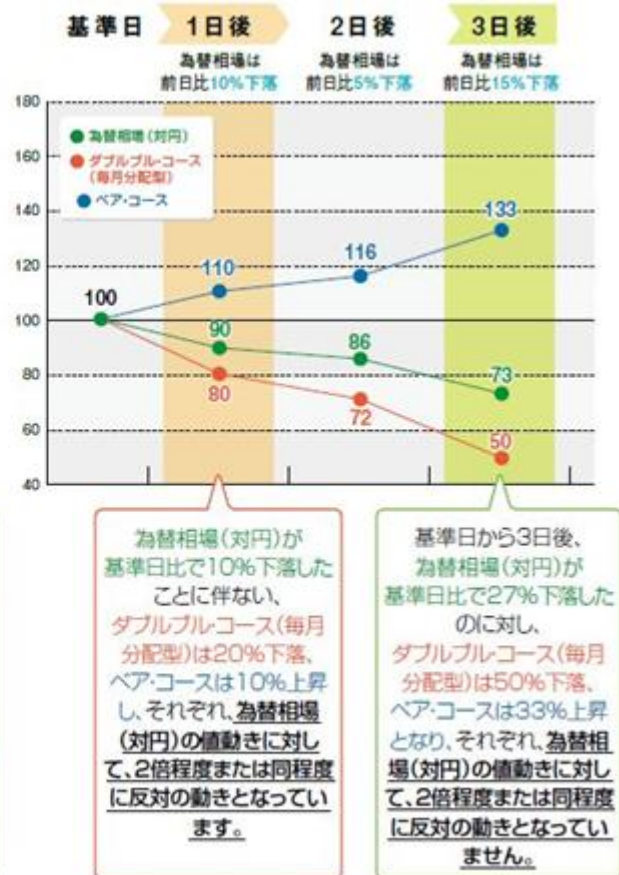
※各コースの通貨の対円で日々の値動きがそれぞれ「2倍程度」「同程度に反対」という投資成果が達成できない場合については、後述の記載をご参照ください。

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」 「ベア・コース」の


基準価額の値動きのイメージ ②

2日以上離れた日との比較では「2倍程度」もしくは「同程度に反対」の投資成果になるわけではありません。


為替相場(対円)が上昇局面の場合


為替相場(対円)が下落局面の場合


「ダブルブル・コース(毎月分配型)」 「ベア・コース」は、それぞれ、各コースの通貨の対円での日々の値動きの「2倍程度」または「同程度に反対」の投資成果をめざしており、2日以上離れた日との比較においては、「2倍程度」または「同程度に反対」の投資成果を得られるわけではありません。そのため、ファンド保有期間中の投資成果が、各コースの通貨の対円での値動きの「2倍程度」または「同程度に反対」となるわけではありません。また、その他にも各コースの通貨の対円での日々の値動きの「2倍程度」または「同程度に反対」とならない場合があります。

※上記イメージに示される各数値は、四捨五入して算出した値です。

※上記は為替相場の値動きと基準価額の値動きをわかりやすく説明するためのイメージであり、取引コスト、運用管理費用(信託報酬)、金利差などの影響が考慮されていないなど、実際の値動きとは異なります。

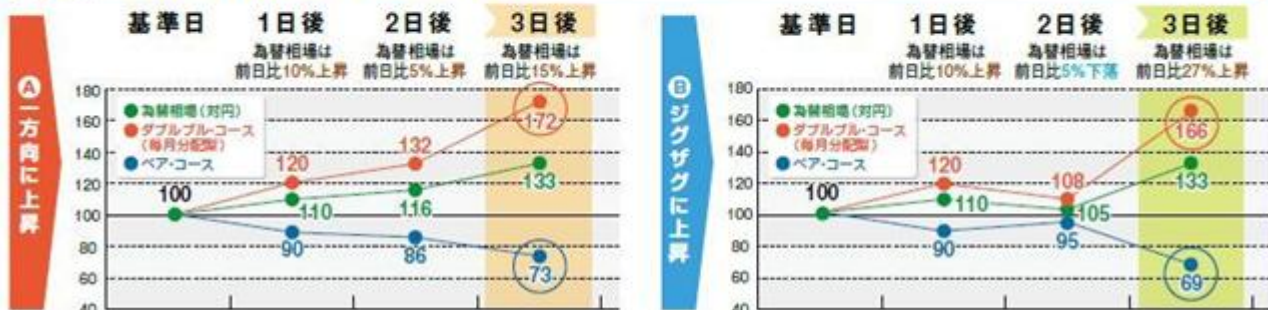
※各コースの通貨の対円での日々の値動きがそれぞれ「2倍程度」「同程度に反対」という投資成果が達成できない場合については、後述の記載をご参照ください。

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」 「ペア・コース」の

基準価額の値動きのイメージ ③

為替相場が上昇・下落しながらジグザグに動く場合と、一方向に動く場合とでは基準価額の値動きが異なります。

為替相場(対円)が上昇局面の場合



為替相場(対円)が下落局面の場合



為替相場(対円)が上昇・下落しながらジグザグに動く場合 B は、一方向に動く場合 A に比べると、「ダブルブルコース(毎月分配型)」 「ペア・コース」の基準価額が押し下げられています。

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」 「ペア・コース」の

基準価額の値動きのイメージ ④

ある期間でみた時、為替の変化率が0%であっても基準価額の変化率が0%には限りません。



「ダブルブル・コース(毎月分配型)」 「ペア・コース」の基準価額は、2日以上離れた日との比較において、各コースの通貨の対円での日々の値動きの「2倍程度」もしくは「同程度に反対」の投資成果を得られるわけではないため、ある期間でみた時の為替の変化率が0%であっても、基準価額の変化率が0%には限りません。

※上記イメージに示される各数値は、四捨五入して算出した値です。

※上記は為替相場の値動きと基準価額の値動きをわかりやすく説明するためのイメージであり、取引コスト、運用管理費用(信託報酬)、金利差などの影響が考慮されていないなど、実際の値動きとは異なります。

※各コースの通貨の対円での日々の値動きがそれぞれ「2倍程度」「同程度に反対」という投資成果が達成できない場合については、後述の記載をご参照ください。



「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」において 各コースの通貨の対円での日々の値動きの 「2倍程度」「同程度に反対」の投資成果が達成できない場合

以下のような要因により、目標とする投資成果が達成できない場合があります。

Case 1

最低取引単位などの影響で為替に関する各種取引の建玉がファンドの純資産総額に対して予定された倍率程度とならない場合

ファンドの資金流出入額と為替に関する各種取引の最低取引単位が一致しない場合があります。このため、為替に関する各種取引の建玉が、ファンドの純資産総額に対して予定されていた倍率程度とならず、目標とする投資成果が得られない可能性があります。

Case 2

投資対象通貨と円との金利差によりコスト/プレミアムが発生する場合*

*投資対象とする外国投資信託においては、為替予約取引などを活用して運用を行なうため金利差の影響を受けます。

例えば、「ベア・コース」の場合、各コースの通貨の金利が円金利よりも高い場合、金利差相当額の支払い(コスト)が、また、各コースの通貨の金利が円金利よりも低い場合、金利差相当額の受取り(プレミアム)が発生します。このため、目標とする投資成果が得られない可能性があります。

Case 3

為替市場の大きな変動や流動性の低下などにより対象とする取引の全てもしくは一部が成立しない場合

例えば、マーケットの急変時などは、金融市場が混乱し、思うような取引が行なえない場合があります。目標とする投資成果が得られない可能性があります。

Case 4

デリバティブ取引などの値動きと円から見た対象通貨の値動きが一致しない場合

デリバティブ取引(オプションなどの金融派生商品)を利用した場合、基準価額の値動きはデリバティブの価格の値動きを反映したものになります。為替レートの値動きとデリバティブの価格の値動きが一致しない場合は、目標とする投資成果が得られない可能性があります。

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」が主な投資対象とする、ケイマン籍建外国投資信託の基準価額は、ロンドン時間16時の為替レートを基準に算出されます。なお、ニューヨークの銀行休業日には算出されないため、「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」の基準価額の算出日の前営業日がニューヨークの銀行休業日に当たる場合、当該ファンドの基準価額は、各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度または同程度に反対とならない場合があります。また、日本の祝日の翌営業日における当該ファンドの基準価額は、日本の祝日の期間の海外における各コースの通貨の対円での日々の値動きの影響を受けるため、日本の営業日ベースにおける各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度または同程度に反対とならない場合があります。

収益分配が行なわれた場合、「ダブルブル・コース(毎月分配型)」「ベア・コース」の決算時の基準価額(税引前分配金控除後)は、それぞれ、各コースの通貨の対円での日々の値動きの2倍程度または同程度に反対とならない場合があります。

「ダブルプル・コース(毎月分配型)」 「ベア・コース」の 金利差の影響について



ダブルプル・コース(毎月分配型)

「ダブルプル・コース(毎月分配型)」では、為替に関する各種取引を利用して、ブラジルレアル、豪ドル、米ドルを**買い**、日本円を**売る**通貨運用を行ないます。**買う通貨の金利が売る通貨の金利よりも高い場合**、取引を通じて、**金利差相当額を受け取る**ことになり、これが**基準価額の押し上げ要因**となります。一方、**買う通貨の金利が売る通貨の金利よりも低い場合**、取引を通じて、**金利差相当額を支払う**ことになり、**基準価額の押し下げ要因**となります。



(注)「ダブルプル・コース(毎月分配型)」では、為替に関する各種取引を通じて、日々の基準価額の値動きが各通貨の対円での日々の値動きの2倍程度となる投資成果をめざして運用を行なうため、金利差相当額の影響も2倍程度となります。



ベア・コース

「ベア・コース」では、為替に関する各種取引を利用して、ブラジルレアル、豪ドル、米ドルを**売り**、日本円を**買う**通貨運用を行ないます。

売る通貨の金利が買う通貨の金利よりも高い場合、取引を通じて、**金利差相当額を支払う**ことになり、これが**基準価額の押し下げ要因**となります。一方、**売る通貨の金利が買う通貨の金利よりも低い場合**、取引を通じて、**金利差相当額を受け取る**ことになり、これが**基準価額の押し上げ要因**となります。



※上記は金利と基準価額の値動きをわかりやすく説明するための例です。

※運用状況によっては対象通貨間の短期金利差を十分に享受できない可能性があります。

信託金限度額

- ・各ファンド毎に、1,000億円を限度として信託金を追加することができます。
- ・委託会社は受託会社と合意のうえ、当該限度額を変更することができます。

(2) 【ファンドの沿革】

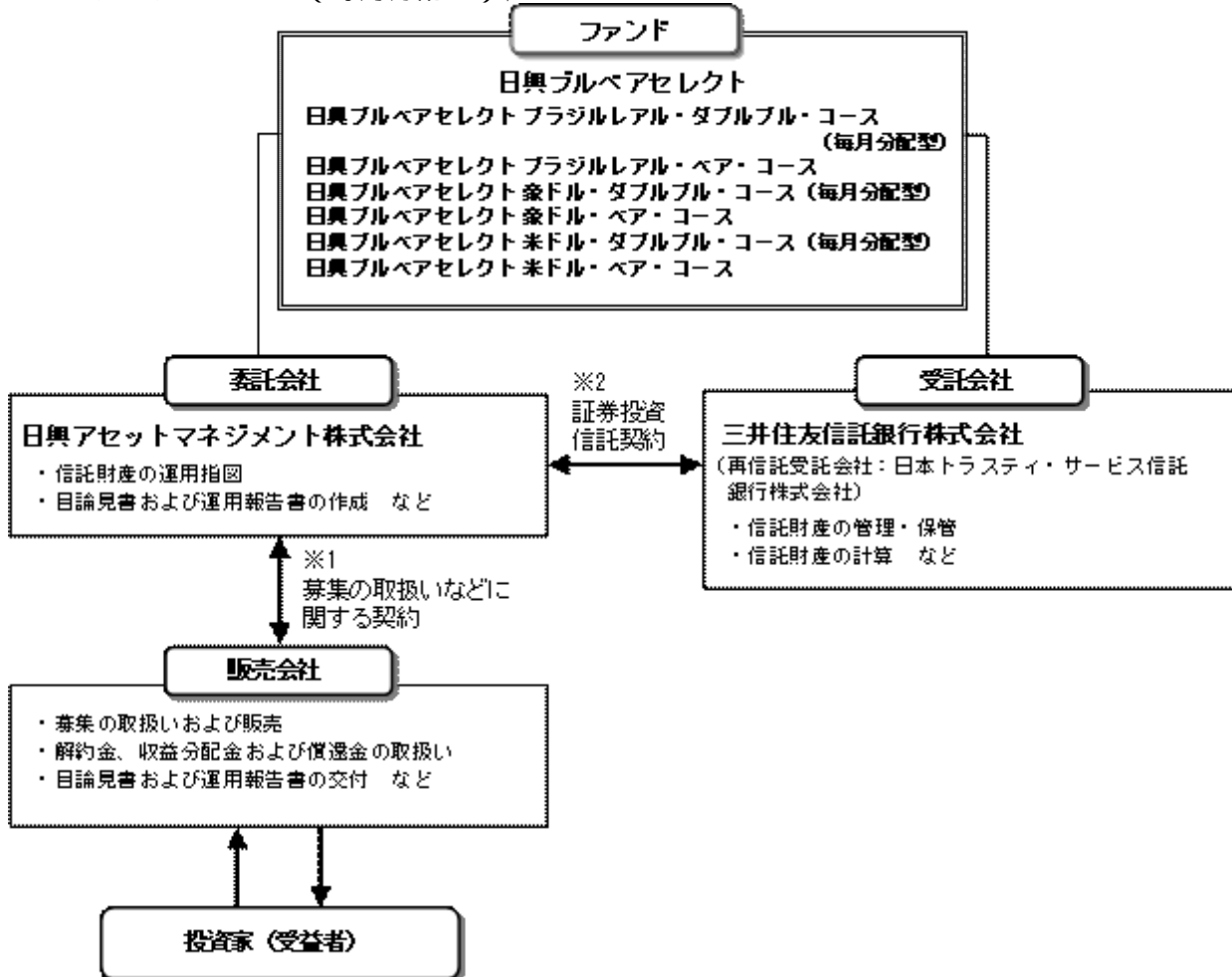
平成22年8月2日

- ・ファンドの信託契約締結、当初自己設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

ファンドの仕組み

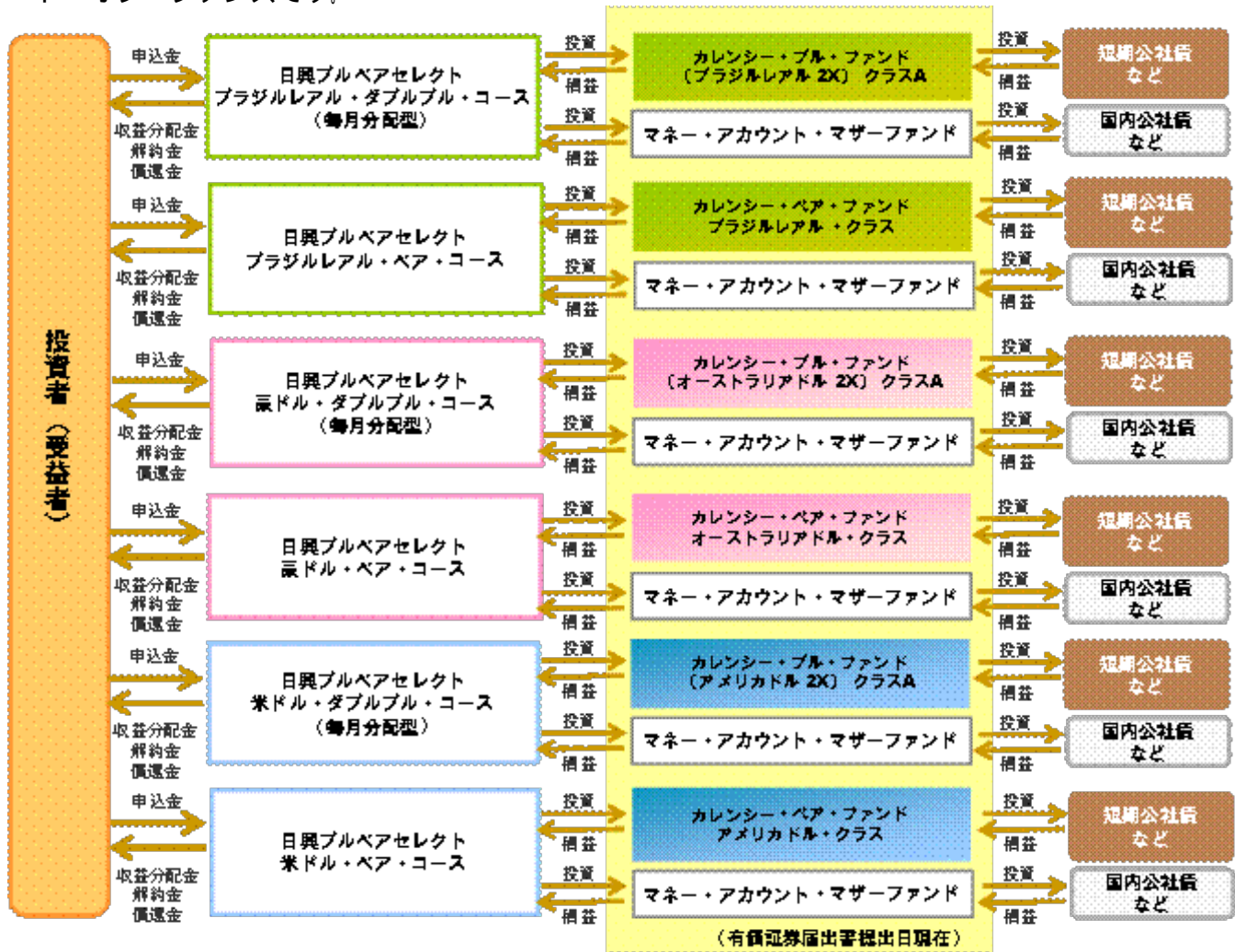
<ダブルブル・コース（毎月分配型）、ペア・コース>



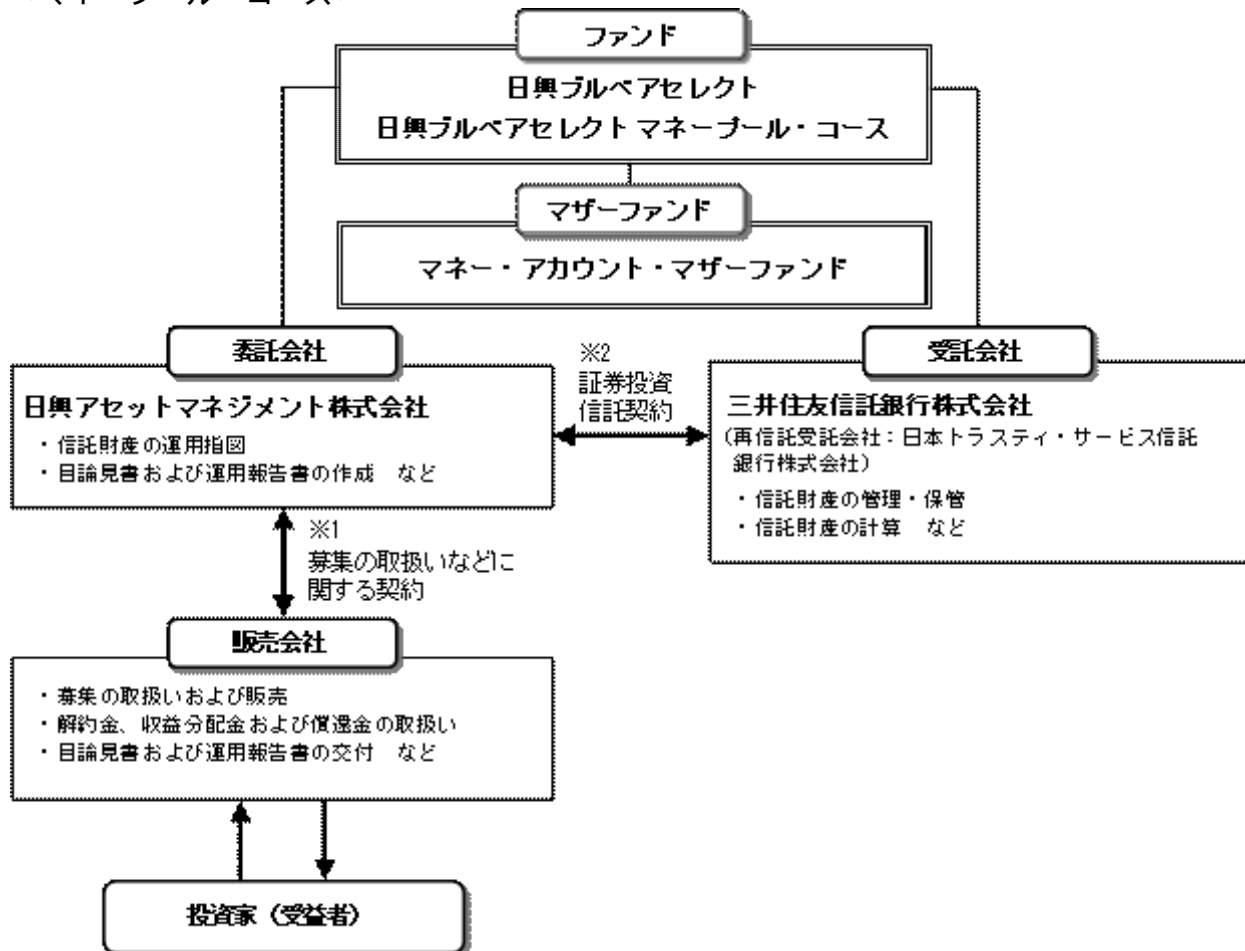
- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したものを、販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したものを、運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

ファンド・オブ・ファンズの仕組み

「ダブルプル・コース（毎月分配型）」および「ベア・コース」は、投資信託証券に投資するファンド・オブ・ファンズです。



<マネーボール・コース>



- 1 投資信託を販売するルールを委託会社と販売会社の間で規定したもの。販売会社が行なう募集の取扱い、収益分配金・償還金の支払い、解約請求の受付の業務範囲の取決めの内容などが含まれています。
- 2 投資信託を運営するルールを委託会社と受託会社の間で規定したもの。運用の基本方針、投資対象、投資制限、信託報酬、受益者の権利、募集方法の取決めの内容などが含まれています。

委託会社の概況（平成24年12月末現在）

1) 資本金

17,363百万円

2) 沿革

昭和34年：日興証券投資信託委託株式会社として設立

平成11年：日興国際投資顧問株式会社と合併し「日興アセットマネジメント株式会社」に社名変更

3) 大株主の状況

名称	住所	所有株数	所有比率
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号	179,869,100株	91.29%
DBS Bank Ltd.	6 Shenton Way, #46-00, DBS Building Tower One, Singapore 068809	14,283,400株	7.24%

2【投資方針】

(1)【投資方針】

<ダブルプル・コース（毎月分配型）>

・主として、日々の基準価額の値動きが円から見た投資対象通貨の日々の値動きの2倍程度となる投資成果をめざす別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ないます。

<ベア・コース>

・主として、日々の基準価額の値動きが円から見た投資対象通貨の日々の値動きと同程度に反対となる投資成果をめざす別に定める投資信託証券の一部、またはすべてに投資を行ないます。

・投資信託証券の合計組入比率は、高位を保つことを原則とします。各投資信託証券への投資比率は、原則として、市況環境および投資対象ファンドの収益性などを勘案して決定します。なお、資金動向などによっては、各投資信託証券への投資比率を引き下げることがあります。

・別に定める投資信託証券については、収益機会の追求やリスクの分散などを目的として、適宜見直しを行ないます。この際、定性評価や定量評価などを勘案のうえ、新たに投資信託証券を指定したり、既に指定されていた投資信託証券を外したりする場合があります。

・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

<マネープール・コース>

・主として、「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。

・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。

(2)【投資対象】

<ダブルプル・コース（毎月分配型）、ベア・コース>

投資信託証券（投資信託または外国投資信託の受益証券（振替投資信託受益権を含みます。）および投資法人または外国投資法人の投資証券をいいます。以下同じ。）を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) 金銭債権
- 3) 約束手形
- 4) 為替手形

主として、別に定めるマザーファンドの受益証券および別に定めるマザーファンドを除く投資信託証券ならびに次の有価証券（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することができます。

- 1) 短期社債等（社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。）およびコマーシャル・ペーパー
- 2) 外国または外国の者の発行する証券または証書で、1)の証券の性質を有するもの
- 3) 指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）

次に掲げる金融商品（金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。）により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託（金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除き

ます。)

- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
次の取引ができます。
 - 1) 外国為替予約取引
 - 2) 資金の借入

投資対象とする投資信託証券の概要

- <カレンシー・ブル・ファンド（ブラジルリアル 2 X）クラスA>（ケイマン籍円建外国投資信託）
 <カレンシー・ブル・ファンド（オーストラリアドル 2 X）クラスA>（ケイマン籍円建外国投資信託）
 <カレンシー・ブル・ファンド（アメリカドル 2 X）クラスA>（ケイマン籍円建外国投資信託）
 ・「カレンシー・ブル・ファンド（ブラジルリアル 2 X）クラスA」を「（ブラジルリアル 2 X）クラスA」、「カレンシー・ブル・ファンド（オーストラリアドル 2 X）クラスA」を「（オーストラリアドル 2 X）クラスA」、「カレンシー・ブル・ファンド（アメリカドル 2 X）クラスA」を「（アメリカドル 2 X）クラスA」ということがあります。

運用の基本方針	
基本方針	<p><（ブラジルリアル 2 X）クラスA> 日々の基準価額の値動きがブラジルリアルの対円での値動きの2倍程度となる投資成果をめざします。</p> <p><（オーストラリアドル 2 X）クラスA> 日々の基準価額の値動きがオーストラリアドルの対円での値動きの2倍程度となる投資成果をめざします。</p> <p><（アメリカドル 2 X）クラスA> 日々の基準価額の値動きがアメリカドルの対円での値動きの2倍程度となる投資成果をめざします。</p>
主な投資対象	短期公社債などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用します。
投資方針	<p><（ブラジルリアル 2 X）クラスA> ・運用にあたっては、短期公社債や現金などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用し、日々の基準価額の値動きが、ブラジルリアルの対円での値動きの2倍程度となる投資成果をめざして運用を行ないます。 ・信託財産の純資産総額に対して、為替に関する各種取引の実質的な建玉の割合が2倍程度（主に円売り、ブラジルリアル買い）となるよう調整を行ないます。</p> <p><（オーストラリアドル 2 X）クラスA> ・運用にあたっては、短期公社債や現金などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用し、日々の基準価額の値動きが、オーストラリアドルの対円での値動きの2倍程度となる投資成果をめざして運用を行ないます。 ・信託財産の純資産総額に対して、為替に関する各種取引の実質的な建玉の割合が2倍程度（主に円売り、オーストラリアドル買い）となるよう調整を行ないます。</p> <p><（アメリカドル 2 X）クラスA> ・運用にあたっては、短期公社債や現金などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用し、日々の基準価額の値動きが、アメリカドルの対円での値動きの2倍程度となる投資成果をめざして運用を行ないます。 ・信託財産の純資産総額に対して、為替に関する各種取引の実質的な建玉の割合が2倍程度（主に円売り、アメリカドル買い）となるよう調整を行ないます。</p>
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券など（ETFとREITを除きます。）への投資割合は純資産総額の5%を超えないものとします。 純資産総額の10%を超える借入れは行ないません。
収益分配	原則として、毎月15日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、投資顧問会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.30%以内 （国内における消費税等相当額はかかりません。）
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2109年12月31日
決算日	原則として、毎年8月末日

- <カレンシー・ベア・ファンド ブラジルリアル・クラス>（ケイマン籍円建外国投資信託）
 <カレンシー・ベア・ファンド オーストラリアドル・クラス>（ケイマン籍円建外国投資信託）
 <カレンシー・ベア・ファンド アメリカドル・クラス>（ケイマン籍円建外国投資信託）

- ・「カレンシー・ベア・ファンド ブラジルリアル・クラス」を「ブラジルリアル・クラス」、「カレンシー・ベア・ファンド オーストラリアドル・クラス」を「オーストラリアドル・クラス」、「カレンシー・ベア・ファンド アメリカドル・クラス」を「アメリカドル・クラス」ということがあります。

運用の基本方針	
基本方針	<p><ブラジルリアル・クラス> 日々の基準価額の値動きがブラジルリアルの対円での値動きの同程度反対となる投資成果をめざします。</p> <p><オーストラリアドル・クラス> 日々の基準価額の値動きがオーストラリアドルの対円での値動きの同程度反対となる投資成果をめざします。</p> <p><アメリカドル・クラス> 日々の基準価額の値動きがアメリカドルの対円での値動きの同程度反対となる投資成果をめざします。</p>
主な投資対象	短期公社債などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用します。
投資方針	<p><ブラジルリアル・クラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 運用にあたっては、短期公社債や現金などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用し、日々の基準価額の値動きが、ブラジルリアルの対円での値動きの同程度反対となる投資成果をめざして運用を行ないます。 信託財産の純資産総額に対して、為替に関する各種取引の実質的な建玉の割合が同程度反対（主に円買い、ブラジルリアル売り）となるよう調整を行ないます。 <p><オーストラリアドル・クラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 運用にあたっては、短期公社債や現金などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用し、日々の基準価額の値動きが、オーストラリアドルの対円での値動きの同程度反対となる投資成果をめざして運用を行ないます。 信託財産の純資産総額に対して、為替に関する各種取引の実質的な建玉の割合が同程度反対（主に円買い、オーストラリアドル売り）となるよう調整を行ないます。 <p><アメリカドル・クラス></p> <ul style="list-style-type: none"> 運用にあたっては、短期公社債や現金などを主な投資対象とし、為替に関する各種取引を利用し、日々の基準価額の値動きが、アメリカドルの対円での値動きの同程度反対となる投資成果をめざして運用を行ないます。 信託財産の純資産総額に対して為替に関する各種取引の実質的な建玉の割合が同程度反対（主に円買い、アメリカドル売り）となるよう調整を行ないます。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> 投資信託証券など（ETFとREITを除きます。）への投資割合は純資産総額の5%を超えないものとします。 純資産総額の10%を超える借入れは行ないません。
収益分配	原則として、5月と11月の15日（休日の場合は翌営業日）に分配を行ないます。なお、投資顧問会社の判断により収益分配を行なわないことがあります。
ファンドに係る費用	
信託報酬など	純資産総額に対して年率0.30%以内 (国内における消費税等相当額はかかりません。)
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	事務管理費用、資産の保管費用、有価証券売買時の売買委託手数料、設立に係る費用、法律顧問費用、監査費用、信託財産に関する租税など。
その他	
投資顧問会社	日興アセットマネジメント アメリカズ・インク
管理会社	日興AMグローバル・ケイマン・リミテッド
信託期間	2109年12月31日
決算日	原則として、毎年8月末日

<マネー・アカウント・マザーファンド>

運用の基本方針

基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式(新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。)への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など、 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限(平成21年10月30日設定)
決算日	毎年10月12日(休業日の場合は翌営業日)

<マネー・プール・コース>

「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券ならびにわが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第21条、第22条および第23条に定めるものに限り、)
- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として「マネー・アカウント・マザーファンド」受益証券および次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。.)に投資することができます。

- 1) 株券または新株引受権証券
- 2) 国債証券
- 3) 地方債証券
- 4) 特別の法律により法人の発行する債券
- 5) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券(以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。.)の新株引受権証券を除きます。)
- 6) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 7) コマーシャル・ペーパー
- 8) 新株引受権証券(分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。.)および新株予約権証券
- 9) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、2)~8)の証券の性質を有するもの
- 10) 投資信託または外国投資信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第10号で定めるものをいい、マザーファンドの受益証券を除きます。)
- 11) 投資証券または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。.)で12)に定めるもの以外のもの
- 12) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。.)または外国投資証券で投資法人債券に類する証券
- 13) オプションを表示する証券または証券(金融商品取引法第2条第1項第19号で定めるものをいい、有価証券に係るものに限り、)
- 14) 預託証券(金融商品取引法第2条第1項第20号で定めるものをいいます。)
- 15) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
- 16) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。.)により運用することができます。

- 1) 預金
- 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
- 3) コール・ローン
- 4) 手形割引市場において売買される手形
- 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの

次の取引ができます。

- 1) 信用取引
- 2) 先物取引等
- 3) スワップ取引
- 4) 金利先渡し取引
- 5) 有価証券の貸付
- 6) 公社債の空売
- 7) 公社債の借入
- 8) 資金の借入

<マネー・アカウント・マザーファンド>

わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。

投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

- 1) 有価証券(株券、出資証券ならびにこれらと同等の性質を有する証券等を除きます。)
- 2) デリバティブ取引に係る権利(金融商品取引法第2条第20項に規定するものをいい、約款第16条、第17条および第18条に定めるものに限り、)

- 3) 金銭債権
- 4) 約束手形
- 5) 為替手形

主として次の有価証券(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。)に投資することができます。

- 1) 国債証券
- 2) 地方債証券
- 3) 特別の法律により法人の発行する債券
- 4) 社債券(新株引受権証券と社債券とが一体となった新株引受権付社債券を除きます。新株予約権付社債については、会社法第236条第1項第3号の財産が当該新株予約権付社債についての社債であって当該社債と当該新株予約権がそれぞれ単独で存在し得ないことをあらかじめ明確にしているもの(会社法施行前の旧商法第341条の3第1項第7号および第8号の定めがある新株予約権付社債を含みます。)に限り、)
- 5) 特定社債券(金融商品取引法第2条第1項第4号で定めるものをいいます。)
- 6) コマーシャル・ペーパー
- 7) 外国または外国の者の発行する本邦通貨表示の証券で、1)~6)の証券の性質を有するもの
- 8) 投資法人債券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。以下同じ。)または外国投資証券(金融商品取引法第2条第1項第11号で定めるものをいいます。)で投資法人債券に類する証券
- 9) 指定金銭信託の受益証券(金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限り、)
- 10) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第1項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの

次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することができます。

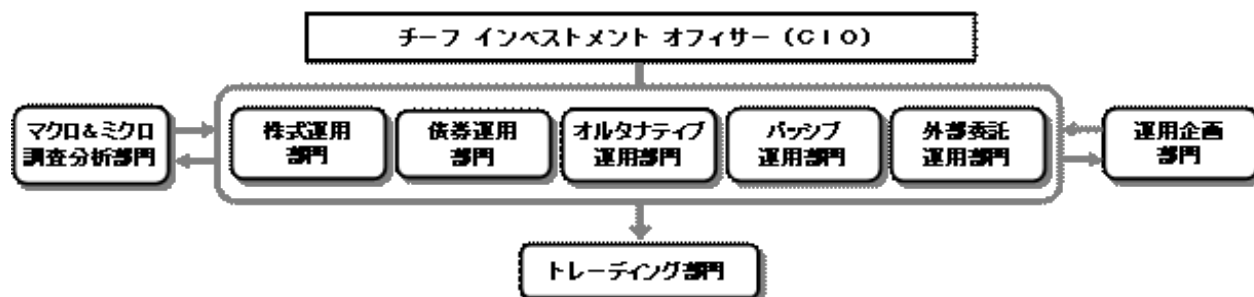
- 1) 預金
 - 2) 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
 - 3) コール・ローン
 - 4) 手形割引市場において売買される手形
 - 5) 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
- 次の取引ができます。
- 1) 先物取引等
 - 2) スワップ取引
 - 3) 金利先渡し取引
 - 4) 有価証券の貸付
 - 5) 公社債の空売
 - 6) 公社債の借入

投資対象とするマザーファンドの概要
 <マネー・アカウント・マザーファンド>

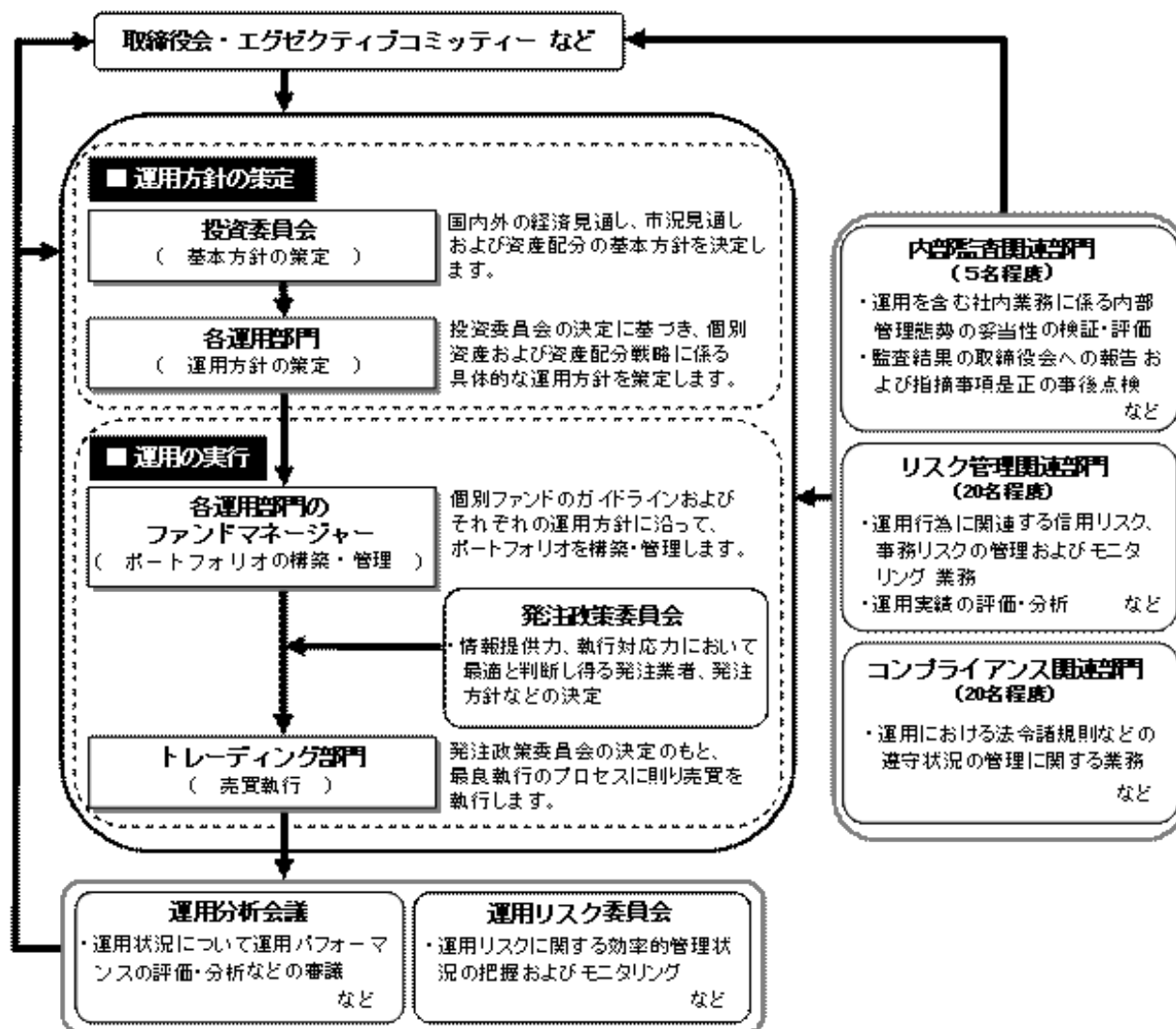
運用の基本方針	
基本方針	公社債への投資により、安定した収益の確保をめざして安定運用を行ないます。
主な投資対象	わが国の国債および格付の高い公社債を主要投資対象とします。
投資方針	<ul style="list-style-type: none"> ・主として、わが国の国債および格付の高い公社債に投資を行ない、利息等収益の確保をめざして運用を行ないます。 ・ただし、市況動向に急激な変化が生じたとき、ならびに残存信託期間、残存元本が運用に支障をきたす水準となったときなどやむを得ない事情が発生した場合には、上記のような運用ができない場合があります。
主な投資制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。 ・外貨建資産への投資は行ないません。
収益分配	収益分配は行ないません。
ファンドに係る費用	
信託報酬	ありません。
申込手数料	ありません。
信託財産留保額	ありません。
その他の費用など	組入有価証券の売買時の売買委託手数料、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税など。 上記費用に付随する消費税等相当額を含みます。
その他	
委託会社	日興アセットマネジメント株式会社
受託会社	三井住友信託銀行株式会社
信託期間	無期限（平成21年10月30日設定）
決算日	毎年10月12日（休業日の場合は翌営業日）

(3) 【運用体制】

◆委託会社における運用体制は以下の通りです。



◆委託会社の運用体制における内部管理および意思決定を監督する組織などは以下の通りです。



委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

「受託会社」に対しては、日々の純資産照合、月次の勘定残高照合などを行っております。また、独立した監査法人が所定の手続きで受託業務について監査を行っており、内部統制が有効に機能している旨の監査報告書を定期的に受け取っております。

上記体制は平成24年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

(4) 【分配方針】

収益分配方針

毎決算時に、原則として次の通り収益分配を行なう方針です。

1) 分配対象額の範囲

経費控除後の利子・配当等収益および売買益(評価益を含みます。)などの全額とします。

2) 分配対象額についての分配方針

分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向などを勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

3) 留保益の運用方針

収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、約款に定める運用の基本方針に基づき運用を行ないます。

収益分配金の支払い

< 分配金再投資コース >

原則として、収益分配金は税金を差し引いた後、無手数料で自動的に再投資されます。

< 分配金受取りコース >

毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日(原則として決算日から起算して5営業日まで)から収益分配金を支払います。支払いは販売会社において行なわれます。

(5) 【投資制限】

約款に定める投資制限

< ダブルブル・コース(毎月分配型)、ベア・コース >

1) 投資信託証券、短期社債等(社債、株式等の振替に関する法律第66条第1号に規定する短期社債、同法第117条に規定する相互会社の社債、同法第118条に規定する特定社債および同法第120条に規定する特別法人債をいいます。)、コマーシャル・ペーパーおよび指定金銭信託以外の有価証券への直接投資は行ないません。

2) 有価証券先物取引等のデリバティブ取引ならびに有価証券の貸付、空売りおよび借入れは行ないません。

3) 投資信託証券への投資割合には、制限を設けません。

4) 外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

5) 信託財産に属する外貨建資産の時価総額と投資信託証券またはマザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額との合計額について、当該外貨建資産の為替ヘッジのため、外国為替の売買の予約を指図することができます。

6) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て(解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。)を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ(コール市場を通じる場合を含みます。)の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。

イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内

ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内

ハ) 借入指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内

ニ) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。

ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< マネープール・コース >

1) 株式(新株引受権証券および新株予約権証券を含みます。)への投資割合は、信託財産の総額の10%以下とします。

2) 投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、金融商品取引所が開設する市場に上場(金融商品取引所が開設する市場に準ずる市場等において取引されている場合を含みます。以下同じ。)されている株式等の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。また、上場予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場されることが確認できるものについては、投資することを指図することができるものとします。

3) 投資信託証券(マザーファンドの受益証券と上場投資信託証券を除きます。)への投資割合は、信託財産の総額の5%以下とします。

- 4) 外貨建資産への投資は行ないません。
- 5) 信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることの指図をすることができます。信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 6) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。）ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 7) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 8) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引（以下「スワップ取引」といいます。）を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 9) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として、当ファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 10) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式、公社債および上場投資信託証券を次の範囲内で貸付の指図をすることができます。
 - イ) 株式の貸付は、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
 - ロ) 公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。
 - ハ) 上場投資信託証券の貸付は、貸付時点において、貸付上場投資信託証券の時価合計額が、信託財産で保有する上場投資信託証券の時価合計額を超えないものとします。
- 11) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 12) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 13) 信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、解約に伴う支払資金の手当て（解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、および再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行なわないものとします。資金借入額および借入期間は、次に掲げる要件を満たす範囲内とします。
 - イ) 解約に伴う支払資金の手当てにあたっては、解約金の支払資金の手当てのために行なった有価証券等の売却または解約等ならびに有価証券等の償還による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - ロ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てにあたっては、収益分配金の再投資額の範囲内
 - ハ) 借入れ指図を行なう日における信託財産の純資産総額の範囲内
 - 二) 解約に伴う支払資金の手当てのための借入期間は、受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の売却代金の受渡日までの間または受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の解約代金入金日までの間もしくは受益者への解約代金支払開始日から信託財産で保有する有価証券等の償還金の入金日までの期間が5営業日以内である場合の当該期間とします。
 - ホ) 再投資に係る収益分配金の支払資金の手当てのための借入期間は、信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとします。

< マネー・アカウント・マザーファンド >

- 1) 株式（新株引受権証券、新株予約権証券および新株引受権付社債券を含みます。）への投資は行ないません。
- 2) 外貨建資産への投資は行ないません。

- 3) わが国の金融商品取引所における有価証券先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。以下同じ。)、有価証券指数等先物取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。以下同じ。)および有価証券オプション取引(金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。以下同じ。)ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の有価証券先物取引、有価証券指数等先物取引および有価証券オプション取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めるものとします。
- 4) わが国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の金融商品取引所におけるわが国の金利にかかるこれらの取引と類似の取引を行なうことの指図をすることができます。
- 5) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。))を行なうことの指図をすることができます。スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 6) 信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、金利先渡取引を行なうことの指図をすることができます。金利先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則としてマザーファンドの信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- 7) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する公社債の貸付の指図をすることができます。公社債の貸付は、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額の50%を超えないものとします。
- 8) 信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産の計算においてする信託財産に属さない公社債を売り付けることの指図をすることができます。当該売付けの指図は、当該売付けにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
- 9) 信託財産の効率的な運用に資するため、公社債の借入れの指図をすることができます。公社債の借入れの指図は、当該借入れにかかる公社債の時価総額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。

法令による投資制限

<マネープール・コース>

同一法人の発行する株式(投資信託及び投資法人に関する法律)

同一法人の発行する株式について、委託会社が運用の指図を行なう投資信託全体で、当該株式の議決権の過半数を保有することとなる取引は行ないません。

3【投資リスク】

(1) ファンドのリスク

<ダブルブル・コース(毎月分配型)、ベア・コース>

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。基準価額変動リスクの大きいファンドですので、お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・ 投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・ 当ファンドは、主に短期公社債を実質的な投資対象としますので、短期公社債の価格の下落や、短期公社債の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合があるほか、為替に関する各種取引なども積極的に活用しますので、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

為替変動リスク

ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)

- ・ 投資対象とする外国投資信託においては、主に円売り、ブラジルリアル買いの取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。したがって、外国為替相場がブラジルリアルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・ 日々の為替の値動きの2倍程度の投資成果をめざすため、基準価額の変動は大きくなります。
- ・ 一般に先進国の通貨に比べ、ブラジルリアルは円に対する為替変動幅が大きくなる傾向があります。

豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)

- ・ 投資対象とする外国投資信託においては、主に円売り、豪ドル買いの取引を行なうため、豪ド

ルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。したがって、外国為替相場が豪ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

- ・日々の為替の値動きの2倍程度の投資成果をめざすため、基準価額の変動は大きくなります。
米ドル・ダブルプル・コース(毎月分配型)
- ・投資対象とする外国投資信託においては、主に円売り、米ドル買いの取引を行なうため、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。したがって、外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・日々の為替の値動きの2倍程度の投資成果をめざすため、基準価額の変動は大きくなります。
ブラジルリアル・ベア・コース
- ・投資対象とする外国投資信託においては、主に円買い、ブラジルリアル売りの取引を行なうため、ブラジルリアルの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、外国為替相場がブラジルリアルに対して円安になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。
- ・一般に先進国の通貨に比べ、ブラジルリアルは円に対する為替変動幅が大きくなる傾向があります。

豪ドル・ベア・コース

投資対象とする外国投資信託においては、主に円買い、豪ドル売りの取引を行なうため、豪ドルの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、外国為替相場が豪ドルに対して円安になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

米ドル・ベア・コース

投資対象とする外国投資信託においては、主に円買い、米ドル売りの取引を行なうため、米ドルの対円での為替変動の影響を受けます。したがって、外国為替相場が米ドルに対して円安になった場合には、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。

価格変動リスク

- ・一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて価格変動が大きくなる傾向があり、基準価額にも大きな影響を与える場合があります。

流動性リスク

- ・市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。
- ・一般に新興国の通貨は、先進国の通貨に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて市場規模や取引量が少ないため、流動性リスクが高まる場合があります。

信用リスク

- ・一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト(債務不履行)が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落(価格がゼロになることもあります。)し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・一般に新興国の債券は、先進国の債券に比べて利回りが高い反面、価格変動が大きく、デフォルトが生じるリスクが高まる場合があります。
- ・格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

カントリー・リスク

- ・投資対象国における非常事態など(金融危機、財政上の理由による国自体のデフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、通貨の切り上げや切り下げ、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)を含む市況動向や資金動向などによっては、ファンドにおいて重大な損失が生じるリスクがあり、投資方針に従った運用ができない場合があります。
- ・一般に新興国は、情報の開示などが先進国に比べて充分でない、あるいは正確な情報の入手が遅延する場合があります。
- ・ファンドの投資対象資産が上場または取引されている諸国の税制は各国によって異なります。また、それらの諸国における税制が一方的に変更されたり、新たな税制が適用されたりすることもあります。以上のような要因は、ファンドの信託財産の価値に影響を与える可能性があります。

デリバティブリスク

金融契約に基づくデリバティブとよばれる金融派生商品を用いることがあり、その価値は基礎となる原資産価値などに依存し、またそれらによって変動します。デリバティブの価値は、種類によっては、基礎となる原資産の価値以上に変動することがあります。また、取引相手の倒産などにより、当初の契約通りの取引を実行できず損失を被るリスク、取引を決済する場合に反対売買ができなくなるリスク、理論価格よりも大幅に不利な条件でしか反対売買ができなくなるリスクなどがあります。

レバレッジリスク

ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)

投資対象とする外国投資信託においては、日々の基準価額の値動きが円から見たブラジルレアルの日々の為替の値動きの2倍程度になるような取引を行ないます。したがって、ブラジルレアルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。外国為替相場がブラジルレアルに対して円高になった場合は、当該為替の値動きに比べて、大きな損失が生じる可能性があります。

豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)

投資対象とする外国投資信託においては、日々の基準価額の値動きが円から見た豪ドルの日々の為替の値動きの2倍程度になるような取引を行ないます。したがって、豪ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。外国為替相場が豪ドルに対して円高になった場合は、当該為替の値動きに比べて、大きな損失が生じる可能性があります。

米ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)

投資対象とする外国投資信託においては、日々の基準価額の値動きが円から見た米ドルの日々の為替の値動きの2倍程度になるような取引を行ないます。したがって、米ドルの対円での為替変動の影響を大きく受けます。外国為替相場が米ドルに対して円高になった場合は、当該為替の値動きに比べて、大きな損失が生じる可能性があります。

目標とする投資成果が達成できないリスク

次のような要因により目標とする投資成果が達成できない場合があります。

- ・デリバティブ取引などの値動きと実際の為替の値動きが一致しない場合
- ・最低取引単位などの影響で為替に関する各種取引の建玉がファンドの純資産総額に対して予定された倍率程度とならない場合
- ・投資対象通貨と円との短期金利の差によるコスト/プレミアムが発生する場合
投資対象とする外国投資信託においては、為替予約取引などを活用して運用を行なうため金利差の影響を受けます。
- ・為替市場の大きな変動や流動性の低下などにより対象とする取引の全てもしくは一部が成立しない場合

投資方針通りに運用ができないリスク

次のような要因により投資方針通りに運用ができない場合があります。

- ・為替市場などに取引規制がなされた場合
- ・運用資金が少ない額の場合
- ・為替予約取引などの証拠金の比率が引き上げられた場合
- ・為替市場の大きな変動や流動性の低下などにより対象とする取引の全てもしくは一部が成立しない場合

「ダブルブル・コース(毎月分配型)」は日々の為替の値動きの2倍程度の連動、「ベア・コース」は日々の為替の値動きの同程度反対の連動をお約束するものではありません。また、ともにあらかじめ一定の投資成果をお約束するものではありません。

ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

<マネープール・コース>

当ファンドの投資にあたっては、主に以下のリスクを伴います。お申込みの際は、当ファンドのリスクを十分に認識・検討し、慎重に投資のご判断を行なっていただく必要があります。

- ・投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様へ帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。
- ・当ファンドは、主に債券を実質的な投資対象としますので、債券の価格の下落や、債券の発行体の財務状況や業績の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。

当ファンドの主なリスクは以下の通りです。

価格変動リスク

一般に公社債は、金利変動により価格が変動するリスクがあります。一般に金利が上昇した場合には価格は下落し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。ただし、その価格変動幅は、残存期間やクーポンレートなどの発行条件などにより債券ごとに異なります。

流動性リスク

市場規模や取引量が少ない状況においては、有価証券の取得、売却時の売買価格は取引量の大きさに影響を受け、市場実勢から期待できる価格どおりに取引できないリスク、評価価格どおりに売却できないリスク、あるいは、価格の高低に関わらず取引量が限られてしまうリスクがあり、その結果、不測の損失を被るリスクがあります。

信用リスク

- ・ 一般に公社債および短期金融資産の発行体にデフォルト（債務不履行）が生じた場合またはそれが予想される場合には、公社債および短期金融資産の価格が下落（価格がゼロになることもあります。）し、ファンドの基準価額が値下がりする要因となります。また、実際にデフォルトが生じた場合、投資した資金が回収できないリスクが高い確率で発生します。
- ・ 格付を有する債券については、当該格付の変更に伴ない価格が下落するリスクもあります。
- ・ ファンドの資金をコール・ローン、譲渡性預金証書などの短期金融資産で運用することがありますが、買付け相手先の債務不履行により損失が発生することがあります。この場合、基準価額が下落する要因となります。

< その他の留意事項 >

・ システムリスク・市場リスクなどに関する事項

証券市場および外国為替市場は、世界的な経済事情の急変またはその国における天災地変、政変、経済事情の変化、政策の変更もしくはコンピューター・ネットワーク関係の不慮の出来事などの諸事情により有価証券取引や為替取引などが一時的に停止されることがあります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができない場合があります。上記の状況が発生した場合や、その他の事由により基準価額の算出が困難となる状況が発生した場合などには、委託会社の判断により一時的に取得・換金の取り扱いを停止することもあります。

・ 投資対象とする投資信託証券に関する事項

諸事情により、投資対象とする投資信託証券にかかる投資や換金ができない場合があります。これにより、ファンドの投資方針に従った運用ができなくなる場合があります。また、一時的にファンドの取得・換金ができなくなることもあります。

・ 解約によるファンドの資金流出に伴う基準価額変動に関する事項

一度に大量の解約があった場合に、解約資金の手当てをするため保有している有価証券を一度に大量に売却することがあります。その際は評価価格と実際の取引価格に差が生じるなどして、ファンドの基準価額が大きく変動する可能性があります。

・ 基準価額の妥当性に疑義が生じた場合の取得・換金の停止に関する事項

ファンドの基準価額の算出に用いた評価価格と実際の取引価格に差が生じるなど、基準価額の妥当性に疑義が生じる場合は、委託会社の判断により、一時的に取得・換金の取り扱いを停止する場合があります。

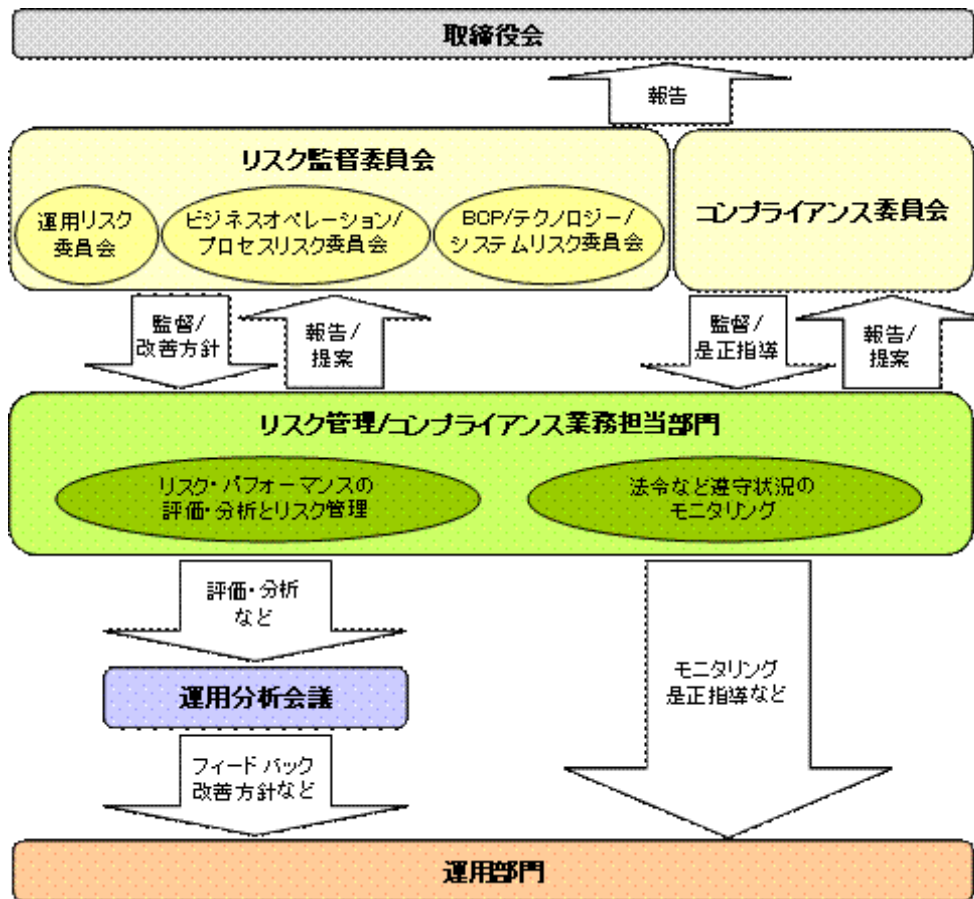
・ 運用制限や規制上の制限に関する事項

関係する法令規制上、または社内方針などにより取引が制限されることがあります。例えば、委託会社またはその関連会社が特定の銘柄の未公開情報を受領している場合には、当該銘柄の売買が制限されることがあります。また、委託会社またはその関連会社が行なう投資または他の運用業務に関連して、取引が制限されることもあります。したがって、これらの制限により当ファンドの運用実績に影響を及ぼす可能性があります。

・ 法令・税制・会計方針などの変更に関する事項

ファンドに適用される法令・税制・会計方針などは、今後変更される場合があります。

(2) リスク管理体制



全社的リスク管理

当社では運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。当社グループの法令などの遵守状況およびリスク管理状況については、リスクマネジメント部が事務局を務めるリスク監督委員会を通して経営陣に報告され、更に年一度以上取締役会に対して全体的な活動状況を報告しております。本委員会およびその部門別委員会においては、各種リスク（運用リスク、事務リスク、システムリスクなど）に関するモニタリングとその報告に加えて、重大なリスクの洗い出し、より予防的なリスクの軽減に繋がる施策、管理手法の構築などに努めております。

リスク・パフォーマンスの評価・分析とリスク管理

ファンド財産について運用状況の評価・分析と運用プロセスおよびリスク運営状況のモニタリングを行ないます。運用パフォーマンスおよびリスクに係る評価と分析の結果については運用分析会議に報告し、リスク管理状況についてはリスク監督委員会あるいはその部門別委員会へ報告され、問題点の原因の究明や改善策策定が図られます。加えて外部委託運用部門は、外部委託ファンドの運用管理を行ない、投資方針に沿った運用が行なわれているかなどのモニタリングを行なっています。

法令など遵守状況のモニタリング

運用における法令・諸規則、信託約款などの遵守状況については、コンプライアンス関連部門が管理を行ないます。問題点についてはコンプライアンス委員会に報告され、必要に応じ運用部門に対し是正指導が行なわれるなど、適切に管理・監督を行ないます。

上記体制は平成24年12月末現在のものであり、今後変更となる場合があります。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

販売会社が定めるものとします。申込手数料率およびスイッチング手数料率につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

申込手数料

<ダブルブル・コース（毎月分配型）、ベア・コース>

- ・販売会社における申込手数料率は3.15%（税抜3%）が上限となっております。
- ・申込手数料の額（1口当たり）は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に申込手数料率を乗じて得た額とします。
- ・<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。
- ・販売会社によっては、償還乗換、乗換優遇の適用を受けることができる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

<マネープール・コース>

- ・「マネープール・コース」の申込みは、他のファンドからのスイッチングの場合に限ります。
- ・<分配金再投資コース>の場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、申込手数料はかかりません。

スイッチング手数料

<ダブルブル・コース（毎月分配型）、ベア・コース>

- ・販売会社におけるスイッチング手数料率は0.21%（税抜0.2%）が上限となっております。
- ・スイッチング手数料の額（1口当たり）は、取得するファンドの取得申込受付日の翌営業日の基準価額にスイッチング手数料率を乗じて得た額とします。

<マネープール・コース>

本書提出日現在、他のファンドから「マネープール・コース」へのスイッチングには手数料はかかりません。

(2)【換金（解約）手数料】

換金手数料

ありません。

信託財産留保額

ありません。

(3)【信託報酬等】

<ダブルブル・コース（毎月分配型）、ベア・コース>

信託報酬

信託報酬率（年率）<純資産総額に対し>	
当ファンド	0.7875%（税抜0.75%）
投資対象とする投資信託証券	0.30%程度
実質的負担	1.0875%（税抜1.05%）程度

・当ファンドの信託報酬は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に対し年0.7875%（税抜0.75%）の率を乗じて得た額とします。

・投資対象とする投資信託証券の組入れに係る信託報酬率（年率）0.30%程度 がかかり、受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は1.0875%（税抜1.05%）程度となります。

投資対象とする投資信託証券の信託報酬の詳細については、「第1 ファンドの状況 - 2 投資方針 - (2) 投資対象」 - 「投資対象とする投資信託証券の概要」をご覧ください。

* 受益者が実質的に負担する信託報酬率（年率）は、投資対象とする投資信託証券の組入比率や当該投資信託証券の変更などにより変動します。

信託報酬の配分

当ファンドの信託報酬の配分は、以下の通りとします。

信託報酬率（年率）			
合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.7875% (0.75%)	0.1260% (0.12%)	0.6300% (0.60%)	0.0315% (0.03%)

括弧内は税抜です。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

<マネープール・コース>

信託報酬

信託報酬の総額は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に次の信託報酬率を乗じて

得た額とします。

各月の最終営業日の翌日から、翌月の最終営業日までにかかる信託報酬率は、当該各月の最終5営業日間の当ファンドの基準価額算出に用いるコール・ローンのオーバーナイト物レート（以下「コールレート」といいます。）の平均値に応じ、次の率とします。

コールレートの平均値	信託報酬率（年率）			
	合計	委託会社	販売会社	受託会社
0.6%以上のとき	0.57750% (0.550%)	0.21000% (0.200%)	0.31500% (0.300%)	0.05250% (0.050%)
0.4%以上0.6%未満のとき	0.31500% (0.300%)	0.10500% (0.100%)	0.15750% (0.150%)	0.05250% (0.050%)
0.2%以上0.4%未満のとき	0.15750% (0.150%)	0.05250% (0.050%)	0.07875% (0.075%)	0.02625% (0.025%)
0.1%以上0.2%未満のとき	0.06300% (0.060%)	0.02100% (0.020%)	0.03150% (0.030%)	0.01050% (0.010%)
0.1%未満のとき	当該コールレートの平均値に0.63(0.6)を乗じて得た率	委託会社：販売会社：受託会社 = 2：3：1		

括弧内は税抜です。

* なお、月中において、コールレートが信託報酬率を下回った場合には、その翌日以降の信託報酬率を、当該コールレートに応じて見直す場合があります。

支払時期

信託報酬（信託報酬に係る消費税等相当額を含みます。）は、毎計算期末または信託終了のときに、信託財産から支払います。

(4) 【その他の手数料等】

以下の諸費用およびそれに付随する消費税等相当額について、委託会社は、その支払いをファンドのために行ない、支払金額の支弁を信託財産から受けることができます。また、実際に支払う金額の支弁を受ける代わりに、その金額をあらかじめ合理的に見積もった上で、見積額に基づいて見積率を算出し、かかる見積率を信託財産の純資産総額に乗じて得た額をかかるとみなして、信託財産から支弁を受けることができます。ただし、委託会社は、信託財産の規模などを考慮して、信託の設定時または期中に、かかる諸費用の見積率を見直し、年率0.1%を上限として、これを変更することができます。これら諸費用は、計算期間を通じて毎日、信託財産の純資産総額に応じて計上し、委託会社が定めた時期に、信託財産から支払います。

振替受益権に係る費用ならびにやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合における発行および管理事務に係る費用。

有価証券届出書、有価証券報告書および臨時報告書（これらの訂正に係る書類を含みます。）の作成、印刷および提出に係る費用。

目論見書および仮目論見書（これらの訂正事項分を含みます。）の作成、印刷および交付に係る費用（これらを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

信託約款の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

運用報告書の作成、印刷および交付に係る費用（これを監督官庁に提出する場合の提出費用も含みます。）。

ファンドの受益者に対して行なう公告に係る費用ならびに信託約款の変更または信託契約の解約に係る事項を記載した書面の作成、印刷および交付に係る費用。

格付の取得に要する費用。

ファンドの監査人、法律顧問および税務顧問に対する報酬および費用。

信託財産に関する以下の費用およびそれに付随する消費税等相当額は、受益者の負担とし、信託財産から支払います。

<ダブルブル・コース（毎月分配型）、ペア・コース>

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、外貨建資産の保管などに要する費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<マネープール・コース>

組入る有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料および先物・オプション取引などに要する費用。

信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用、解約に伴なう支払資金の手当てなどを目的とした借入金の利息および受託会社の立て替えた立替金の利息。

<投資対象とする投資信託証券に係る費用>

- 「カレンシー・ブル・ファンド(ブラジルリアル 2X) クラスA」
- 「カレンシー・ベア・ファンド ブラジルリアル・クラス」
- 「カレンシー・ブル・ファンド(オーストラリアドル 2X) クラスA」
- 「カレンシー・ベア・ファンド オーストラリアドル・クラス」
- 「カレンシー・ブル・ファンド(アメリカドル 2X) クラスA」
- 「カレンシー・ベア・ファンド アメリカドル・クラス」

- ・事務管理費用
- ・資産の保管費用
- ・有価証券売買時の売買委託手数料
- ・設立に係る費用
- ・法律顧問費用
- ・監査費用
- ・信託財産に関する租税 など

- 「マネー・アカウント・マザーファンド」
- ・組入有価証券の売買時の売買委託手数料
- ・信託事務の処理に要する諸費用
- ・信託財産に関する租税 など

* 売買委託手数料などは、保有期間や運用の状況などに応じて異なり、あらかじめ見積もることができないため、表示することができません。

投資家の皆様にご負担いただく手数料などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

(5) 【課税上の取扱い】

課税上は、株式投資信託として取り扱われます。

個人受益者の場合

1) 収益分配金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については配当所得として、10.147% (所得税7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。なお、確定申告を行ない、申告分離課税または総合課税(配当控除の適用はありません。)のいずれかを選択することもできます。
- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率となる予定です。

2) 解約金および償還金に対する課税

- ・解約時および償還時の差益(譲渡益)*については譲渡所得として、10.147% (所得税7.147%および地方税3%)の税率による申告分離課税の対象となります。確定申告が必要となります。なお、源泉徴収ありの特定口座(源泉徴収選択口座)を選択している場合は、10.147% (所得税7.147%および地方税3%)の税率による源泉徴収(原則として、確定申告は不要です。)が行なわれます。
- * 解約価額および償還価額から取得費用(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額を含みます。)を控除した利益
- ・なお、上記の10.147%の税率は、平成26年1月1日以降は20.315% (所得税15.315%および地方税5%)の税率となる予定です。

確定申告等により、解約時および償還時の差損(譲渡損失)については、上場株式等の譲渡益および上場株式等の配当等(申告分離課税を選択したものに限り、)と損益通算が可能です。また、解約時および償還時の差益(譲渡益)および普通分配金(申告分離課税を選択したものに限り、)については、上場株式等の譲渡損失と損益通算が可能です。

法人受益者の場合

1) 収益分配金、解約金、償還金に対する課税

- ・収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに解約時および償還時の個別元本超過額については配当所得として、7.147% (所得税のみ)の税率による源泉徴収が行なわれます。源泉徴収された税金は、所有期間に応じて法人税から控除される場合があります。
- ・なお、上記の7.147%の税率は、平成26年1月1日以降は15.315% (所得税のみ)の税率となる予定です。

2) 益金不算入制度の適用

益金不算入制度は適用されません。

買取請求による換金の際の課税については、販売会社にお問い合わせください。

個別元本

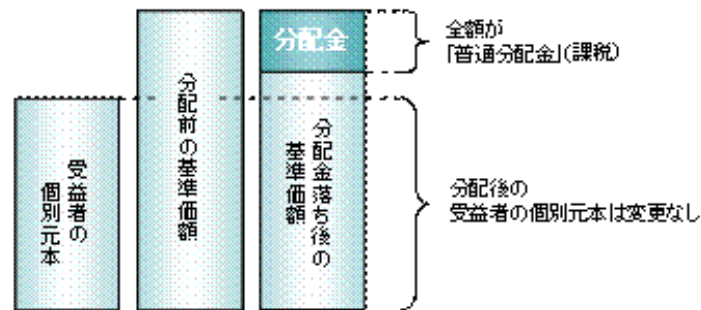
- 1) 各受益者の買付時の基準価額(申込手数料および当該手数料に係る消費税等相当額は含まれません。)が個別元本になります。
- 2) 受益者が同一ファンドを複数回お申込みの場合、1口当たりの個別元本は、申込口数で加重平均した値となります。ただし、個別元本は、複数支店で同一ファンドをお申込みの場合などにより把握方法が異なる場合がありますので、販売会社にお問い合わせください。

普通分配金と元本払戻金(特別分配金)

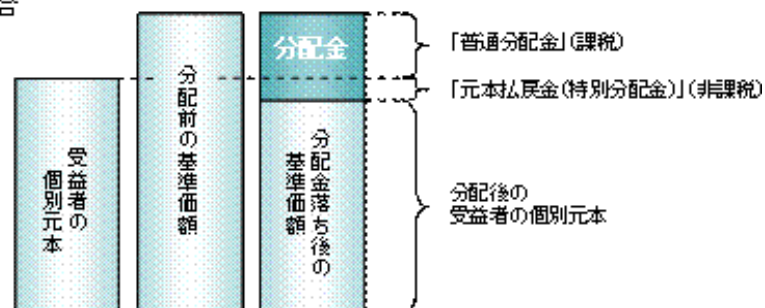
- 1) 収益分配金には課税扱いとなる「普通分配金」と非課税扱いとなる「元本払戻金(特別分配金)」(元本の一部払戻しに相当する部分)の区分があります。
- 2) 受益者が収益分配金を受け取る際
 - イ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本と同額かまたは上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。
 - ロ) 収益分配金落ち後の基準価額が、受益者の1口当たりの個別元本を下回っている場合には、収益分配金の範囲内でその下回っている部分の額が元本払戻金(特別分配金)となり、収益分配金から元本払戻金(特別分配金)を控除した金額が普通分配金となります。
 - ハ) 収益分配金発生時に、その個別元本から元本払戻金(特別分配金)を控除した額が、その後の受益者の個別元本となります。

<分配金に関するイメージ図>

イ) の場合



ロ)、ハ) の場合



上記は平成25年2月20日現在のものであり、税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家などにご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

<日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)>

以下の運用状況は2012年12月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1)【投資状況】

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン島	277,537,123	95.35
親投資信託受益証券	日本	277,565	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	13,250,616	4.55
合計(純資産総額)		291,065,304	100.00

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン島	投資信託受益証券	カレンシー・ブル・ファンド(ブラジルリアル 2X) クラスA	604,392,691	0.4315	260,797,242	0.4592	277,537,123	95.35
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	276,763	1.0028	277,563	1.0029	277,565	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.35
親投資信託受益証券	0.10
合計	95.45

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】
【純資産の推移】

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2010年11月22日	588	599	0.9494	0.9664
第2特定期間末	2011年 5月20日	261	265	0.9273	0.9443
第3特定期間末	2011年11月21日	447	457	0.6199	0.6339
第4特定期間末	2012年 5月21日	215	222	0.4790	0.4930
第5特定期間末	2012年11月20日	248	253	0.4345	0.4425
	2011年12月末日	393	-	0.5712	-
	2012年 1月末日	385	-	0.6157	-
	2月末日	434	-	0.7118	-
	3月末日	318	-	0.6347	-
	4月末日	202	-	0.5715	-
	5月末日	323	-	0.4748	-
	6月末日	325	-	0.4312	-
	7月末日	344	-	0.4372	-
	8月末日	337	-	0.4315	-
	9月末日	325	-	0.4236	-
	10月末日	250	-	0.4413	-
	11月末日	248	-	0.4331	-
	12月末日	291	-	0.4866	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

【分配の推移】

特定期間	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	0.0510
第2特定期間	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	0.1020
第3特定期間	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	0.0960
第4特定期間	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	0.0840
第5特定期間	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	0.0540

【収益率の推移】

特定期間	期間	収益率(%)
第1特定期間	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	0.04
第2特定期間	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	8.42
第3特定期間	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	22.80
第4特定期間	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	9.18
第5特定期間	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	1.98

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 【設定及び解約の実績】

特定期間	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2010年8月2日～2010年11月22日	687,477,118	67,099,042
第2特定期間	2010年11月23日～2011年5月20日	646,505,831	985,306,537
第3特定期間	2011年5月21日～2011年11月21日	730,228,168	289,720,531
第4特定期間	2011年11月22日～2012年5月21日	218,651,053	490,400,485
第5特定期間	2012年5月22日～2012年11月20日	410,812,232	289,330,037

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ベア・コース>

以下の運用状況は2012年12月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン島	66,777,893	96.87
親投資信託受益証券	日本	72,179	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	2,083,753	3.02
合計(純資産総額)		68,933,825	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
ケイマン島	投資信託受益証券	カレンシー・ベア・ファンド ブラジルリアル・クラス	76,933,057	0.9371	72,093,967	0.8680	66,777,893	96.87
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	71,971	1.0028	72,173	1.0029	72,179	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.87
親投資信託受益証券	0.10
合計	96.98

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2010年11月22日	78	78	0.9780	0.9780
第2計算期間末	2011年 5月20日	71	71	0.8859	0.8859
第3計算期間末	2011年11月21日	76	76	0.9575	0.9575
第4計算期間末	2012年 5月21日	78	78	0.9757	0.9757
第5計算期間末	2012年11月20日	74	74	0.9211	0.9211
	2011年12月末日	78	-	0.9773	-
	2012年 1月末日	78	-	0.9250	-
	2月末日	71	-	0.8472	-
	3月末日	75	-	0.8821	-
	4月末日	74	-	0.9125	-
	5月末日	78	-	0.9728	-
	6月末日	81	-	0.9987	-
	7月末日	78	-	0.9701	-
	8月末日	77	-	0.9619	-
	9月末日	77	-	0.9560	-
	10月末日	74	-	0.9268	-
	11月末日	74	-	0.9203	-
	12月末日	68	-	0.8544	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	0
第2期	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	0
第3期	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	0
第4期	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	0
第5期	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	0

収益率の推移

期	期間	収益率(%)
第1期	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	2.20
第2期	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	9.42
第3期	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	8.08
第4期	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	1.90
第5期	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	5.60

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2010年8月2日～2010年11月22日	128,564,761	48,466,458
第2期	2010年11月23日～2011年5月20日	42,387,998	42,182,989
第3期	2011年5月21日～2011年11月21日	248,453,060	248,756,372
第4期	2011年11月22日～2012年5月21日	10,477,153	9,936,466
第5期	2012年5月22日～2012年11月20日	4,601,182	4,030,638

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<日興ブルベアセレクト 豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)>

以下の運用状況は2012年12月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン島	240,382,910	94.54
親投資信託受益証券	日本	248,693	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	13,643,746	5.37
合計(純資産総額)		254,275,349	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン島	投資信託受益証券	カレンシー・ブル・ファンド(オーストラリアドル 2X) クラスA	220,656,242	1.0742	237,028,935	1.0894	240,382,910	94.54
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	247,974	1.0028	248,692	1.0029	248,693	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	94.54
親投資信託受益証券	0.10
合計	94.63

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2010年11月22日	88	88	1.0367	1.0437
第2特定期間末	2011年 5月20日	323	325	1.1227	1.1297
第3特定期間末	2011年11月21日	321	324	0.8786	0.8856
第4特定期間末	2012年 5月21日	228	230	0.8763	0.8833
第5特定期間末	2012年11月20日	254	256	0.9805	0.9875
	2011年12月末日	331	-	0.9048	-
	2012年 1月末日	341	-	0.9492	-
	2月末日	281	-	1.0803	-
	3月末日	258	-	1.0324	-
	4月末日	256	-	1.0030	-
	5月末日	221	-	0.8475	-
	6月末日	241	-	0.8996	-
	7月末日	236	-	0.9458	-
	8月末日	234	-	0.9195	-
	9月末日	235	-	0.9126	-
	10月末日	246	-	0.9434	-
	11月末日	264	-	1.0106	-
	12月末日	254	-	1.0800	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

分配の推移

特定期間	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	0.0210
第2特定期間	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	0.0420
第3特定期間	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	0.0420
第4特定期間	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	0.0420
第5特定期間	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	0.0420

収益率の推移

特定期間	期間	収益率(%)
第1特定期間	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	5.77
第2特定期間	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	12.35
第3特定期間	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	18.00
第4特定期間	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	4.52
第5特定期間	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	16.68

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2010年8月2日～2010年11月22日	162,316,681	77,371,798
第2特定期間	2010年11月23日～2011年5月20日	304,607,931	101,674,090
第3特定期間	2011年5月21日～2011年11月21日	376,559,900	298,391,791
第4特定期間	2011年11月22日～2012年5月21日	77,537,140	182,976,754
第5特定期間	2012年5月22日～2012年11月20日	36,712,174	37,631,403

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<日興ブルベアセレクト 豪ドル・ベア・コース>

以下の運用状況は2012年12月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン島	39,724,890	96.98
親投資信託受益証券	日本	41,378	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	1,193,989	2.91
合計(純資産総額)		40,960,257	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
ケイマン島	投資信託受益証券	カレンシー・ベア・ファンド オーストラリアドル・クラス	57,488,988	0.7337	42,181,510	0.6910	39,724,890	96.98
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	41,259	1.0028	41,375	1.0029	41,378	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.98
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.09

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2010年11月22日	63	63	0.9299	0.9299
第2計算期間末	2011年 5月20日	49	49	0.8387	0.8387
第3計算期間末	2011年11月21日	52	52	0.8817	0.8817
第4計算期間末	2012年 5月21日	47	47	0.8220	0.8220
第5計算期間末	2012年11月20日	42	42	0.7255	0.7255
	2011年12月末日	52	-	0.8570	-
	2012年 1月末日	50	-	0.8283	-
	2月末日	47	-	0.7685	-
	3月末日	47	-	0.7735	-
	4月末日	45	-	0.7763	-
	5月末日	47	-	0.8325	-
	6月末日	46	-	0.7988	-
	7月末日	45	-	0.7672	-
	8月末日	44	-	0.7712	-
	9月末日	43	-	0.7651	-
	10月末日	42	-	0.7458	-
	11月末日	41	-	0.7127	-
	12月末日	40	-	0.6827	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	0
第2期	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	0
第3期	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	0
第4期	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	0
第5期	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	0

収益率の推移

期	期間	収益率(%)
第1期	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	7.01
第2期	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	9.81
第3期	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	5.13
第4期	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	6.77
第5期	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	11.74

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2010年8月2日～2010年11月22日	86,797,165	18,849,241
第2期	2010年11月23日～2011年5月20日	1,605,582	10,674,154
第3期	2011年5月21日～2011年11月21日	70,963,471	70,815,615
第4期	2011年11月22日～2012年5月21日	11,415,927	12,702,982
第5期	2012年5月22日～2012年11月20日	10,691,419	10,197,076

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<日興ブルベアセレクト 米ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)>

以下の運用状況は2012年12月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン島	212,350,332	95.35
親投資信託受益証券	日本	212,077	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	10,133,003	4.55
合計(純資産総額)		222,695,412	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
ケイマン島	投資信託受益証券	カレンシー・ブル・ファンド(アメリカドル2X)クラスA	248,566,467	0.8227	204,489,573	0.8543	212,350,332	95.35
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	211,464	1.0028	212,076	1.0029	212,077	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	95.35
親投資信託受益証券	0.10
合計	95.45

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1特定期間末	2010年11月22日	189	189	0.9213	0.9223
第2特定期間末	2011年 5月20日	255	256	0.8522	0.8532
第3特定期間末	2011年11月21日	517	518	0.7417	0.7427
第4特定期間末	2012年 5月21日	290	291	0.7721	0.7731
第5特定期間末	2012年11月20日	209	210	0.7859	0.7869
	2011年12月末日	440	-	0.7557	-
	2012年 1月末日	349	-	0.7293	-
	2月末日	328	-	0.8030	-
	3月末日	349	-	0.8345	-
	4月末日	297	-	0.8035	-
	5月末日	288	-	0.7656	-
	6月末日	298	-	0.7695	-
	7月末日	233	-	0.7429	-
	8月末日	218	-	0.7472	-
	9月末日	201	-	0.7284	-
	10月末日	210	-	0.7599	-
	11月末日	267	-	0.8042	-
	12月末日	222	-	0.8721	-

(注)分配付きの金額は、特定期間末の金額に当該特定期間末の分配金を加算した金額です。

分配の推移

特定期間	期間	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	0.0030
第2特定期間	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	0.0060
第3特定期間	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	0.0060
第4特定期間	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	0.0060
第5特定期間	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	0.0060

収益率の推移

特定期間	期間	収益率(%)
第1特定期間	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	7.57
第2特定期間	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	6.85
第3特定期間	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	12.26
第4特定期間	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	4.91
第5特定期間	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	2.56

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額(分配落ち)に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

特定期間	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1特定期間	2010年8月2日～2010年11月22日	311,152,813	105,860,994
第2特定期間	2010年11月23日～2011年5月20日	211,785,034	116,861,712
第3特定期間	2011年5月21日～2011年11月21日	814,091,199	416,499,296
第4特定期間	2011年11月22日～2012年5月21日	129,398,250	450,318,797
第5特定期間	2012年5月22日～2012年11月20日	16,625,609	126,593,572

(注)第1特定期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<日興ブルベアセレクト 米ドル・ベア・コース>

以下の運用状況は2012年12月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
投資信託受益証券	ケイマン島	48,884,223	96.93
親投資信託受益証券	日本	51,646	0.10
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	1,494,396	2.96
合計(純資産総額)		50,430,265	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率(%)
ケイマン島	投資信託受益証券	カレンシー・ベア・ファンド アメリカ ドル・クラス	54,729,314	0.9505	52,017,914	0.8932	48,884,223	96.93
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	51,497	1.0028	51,642	1.0029	51,646	0.10

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
投資信託受益証券	96.93
親投資信託受益証券	0.10
合計	97.04

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2010年11月22日	65	65	1.0148	1.0148
第2計算期間末	2011年 5月20日	56	56	1.0084	1.0084
第3計算期間末	2011年11月21日	60	60	1.0422	1.0422
第4計算期間末	2012年 5月21日	56	56	0.9810	0.9810
第5計算期間末	2012年11月20日	52	52	0.9327	0.9327
	2011年12月末日	58	-	1.0255	-
	2012年 1月末日	59	-	1.0383	-
	2月末日	56	-	0.9830	-
	3月末日	54	-	0.9568	-
	4月末日	55	-	0.9678	-
	5月末日	55	-	0.9826	-
	6月末日	54	-	0.9745	-
	7月末日	54	-	0.9819	-
	8月末日	54	-	0.9735	-
	9月末日	54	-	0.9793	-
	10月末日	53	-	0.9537	-
	11月末日	52	-	0.9200	-
	12月末日	50	-	0.8768	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	0
第2期	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	0
第3期	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	0
第4期	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	0
第5期	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	0

収益率の推移

期	期間	収益率(%)
第1期	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	1.48
第2期	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	0.63
第3期	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	3.35
第4期	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	5.87
第5期	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	4.92

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2010年8月2日～2010年11月22日	135,461,993	70,931,871
第2期	2010年11月23日～2011年5月20日	10,729,703	19,026,910
第3期	2011年5月21日～2011年11月21日	4,446,534	3,107,586
第4期	2011年11月22日～2012年5月21日	896,198	774,586
第5期	2012年5月22日～2012年11月20日	1,010,932	2,899,950

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

<日興ブルベアセレクト マネープール・コース>

以下の運用状況は2012年12月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
親投資信託受益証券	日本	66,282,128	89.98
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	7,380,289	10.02
合計(純資産総額)		73,662,417	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ. 評価額上位銘柄明細

国・地域	種類	銘柄名	数量又は 額面総額	簿価 単価 (円)	簿価 金額 (円)	評価 単価 (円)	評価 金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	66,090,466	1.0028	66,275,593	1.0029	66,282,128	89.98

ロ. 種類別及び業種別の投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	89.98
合計	89.98

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(3) 運用実績
純資産の推移

期別		純資産総額(百万円)		1口当たり純資産額(円)	
		分配落ち	分配付き	分配落ち	分配付き
第1計算期間末	2010年11月22日	13	13	1.0002	1.0002
第2計算期間末	2011年 5月20日	15	15	1.0004	1.0004
第3計算期間末	2011年11月21日	31	31	1.0007	1.0007
第4計算期間末	2012年 5月21日	22	22	1.0010	1.0010
第5計算期間末	2012年11月20日	14	14	1.0013	1.0013
	2011年12月末日	31	-	1.0008	-
	2012年 1月末日	27	-	1.0008	-
	2月末日	32	-	1.0009	-
	3月末日	33	-	1.0010	-
	4月末日	27	-	1.0011	-
	5月末日	22	-	1.0010	-
	6月末日	20	-	1.0011	-
	7月末日	22	-	1.0011	-
	8月末日	26	-	1.0012	-
	9月末日	25	-	1.0012	-
	10月末日	16	-	1.0012	-
	11月末日	15	-	1.0013	-
	12月末日	73	-	1.0014	-

分配の推移

期	期間	1口当たりの分配金(円)
第1期	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	0
第2期	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	0
第3期	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	0
第4期	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	0
第5期	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	0

収益率の推移

期	期間	収益率(%)
第1期	2010年 8月 2日 ~ 2010年11月22日	0.02
第2期	2010年11月23日 ~ 2011年 5月20日	0.02
第3期	2011年 5月21日 ~ 2011年11月21日	0.03
第4期	2011年11月22日 ~ 2012年 5月21日	0.03
第5期	2012年 5月22日 ~ 2012年11月20日	0.03

(注) 各計算期間の収益率は、計算期間末の基準価額(分配落ち)に当該計算期間の分配金を加算し、当該計算期間の直前の計算期間末の基準価額(分配落ち、以下「前期末基準価額」といいます。)を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

(4) 設定及び解約の実績

期	期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	2010年8月2日～2010年11月22日	58,522,620	44,550,288
第2期	2010年11月23日～2011年5月20日	22,900,258	21,396,238
第3期	2011年5月21日～2011年11月21日	250,879,846	235,165,099
第4期	2011年11月22日～2012年5月21日	58,000,905	66,457,269
第5期	2012年5月22日～2012年11月20日	16,470,848	24,297,186

(注)第1計算期間の設定口数には、当初設定口数を含みます。

(参考) マネー・アカウント・マザーファンド

以下の運用状況は2012年12月28日現在です。

・投資比率とはファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

(1) 投資状況

資産の種類	国・地域	時価合計(円)	投資比率(%)
コール・ローン等、その他資産(負債控除後)	-	752,009,458	100.00
合計(純資産総額)		752,009,458	100.00

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

該当事項はありません。

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

該当事項はありません。

(参考情報)

運用実績(ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型))

2012年12月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………4,866円

純資産総額……………2.91億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月	直近1年間累計	設定来累計
80円	80円	80円	80円	80円	1,320円	3,950円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
ブラジルリアル	200.0%

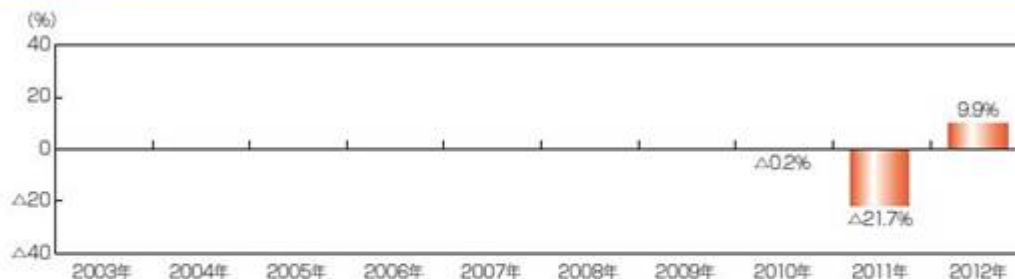
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(ブラジルリアル・ベア・コース)

2012年12月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………8,544円

純資産総額……………0.68億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年11月	2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
ブラジルリアル	-99.7%

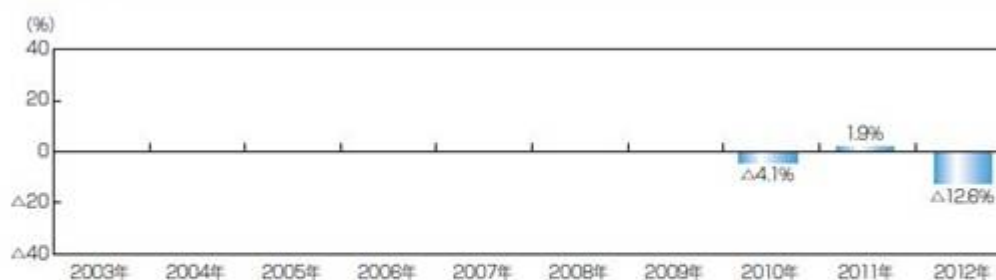
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(豪ドル・ダブルプル・コース(毎月分配型))

2012年12月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 10,800円

純資産総額…………… 2.54億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月	直近1年間累計	設定来累計
70円	70円	70円	70円	70円	840円	1,960円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
豪ドル	197.8%

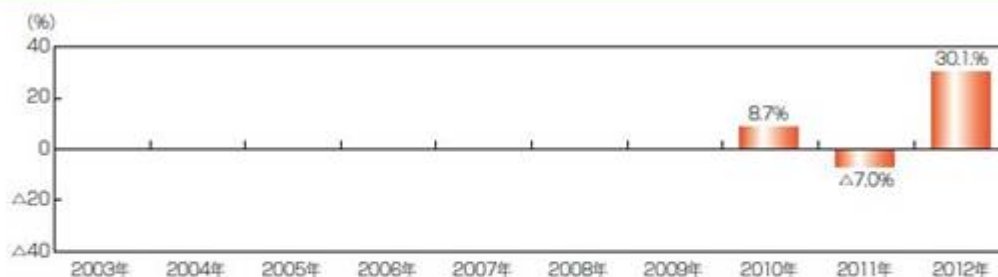
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したもとして計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(豪ドル・ベア・コース)

2012年12月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 6,827円
純資産総額…………… 0.40億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年11月	2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
豪ドル	-100.0%

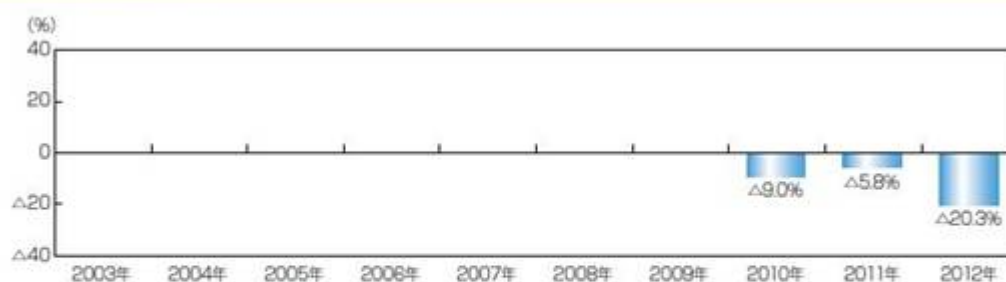
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(米ドル・ダブルプル・コース(毎月分配型)) 2012年12月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 8,721円

純資産総額…………… 2.22億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。
※分配金込基準価額は、分配金(税引前)を再投資したものと計算した理論上のものであることにご留意ください。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2012年8月	2012年9月	2012年10月	2012年11月	2012年12月	直近1年間累計	設定来累計
10円	10円	10円	10円	10円	120円	280円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
米ドル	197.7%

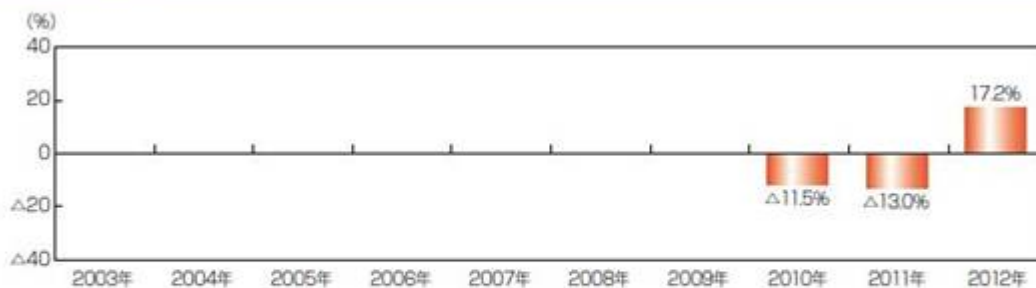
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(米ドル・ベア・コース)

2012年12月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額…………… 8,768円

純資産総額…………… 0.50億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年11月	2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<通貨比率>

通貨	比率
米ドル	-99.5%

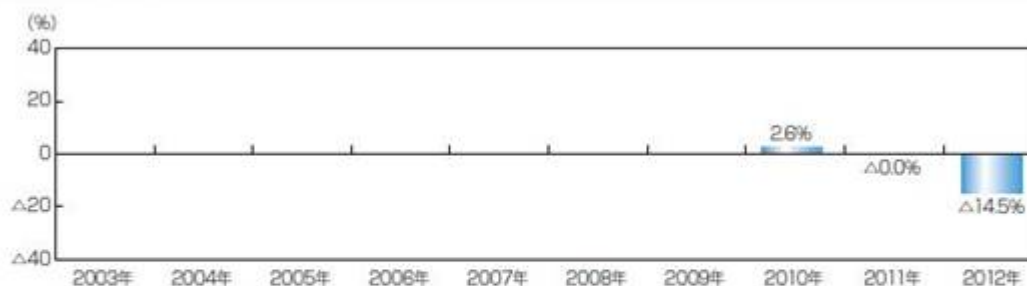
※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

<資産構成比率>

組入資産	比率
日本国債	0.0%
その他債券	0.0%
現金その他	100.0%

※当ファンドが投資している外国投資信託の数値です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したものと計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

※ファンドの運用状況は別途、委託会社のホームページで開示しています。

運用実績(マネープール・コース)

2012年12月28日現在

基準価額・純資産の推移



基準価額……………10,014円

純資産総額……………0.73億円

※基準価額は運用管理費用(信託報酬)控除後の
1万口当たりの値です。

分配の推移(税引前、1万口当たり)

2010年11月	2011年5月	2011年11月	2012年5月	2012年11月	設定来累計
0円	0円	0円	0円	0円	0円

主要な資産の状況

<資産構成比率>

組入資産	比率
債券	71.8%
現金その他	28.2%

※当ファンドの実質組入比率です。

※「債券」には、現先取引を含む場合があります。

<組入上位銘柄>

当ファンド

銘柄	種類	償還期限	比率
マネー・アカウント・マザーファンド	親投資信託受益証券	—	89.98%

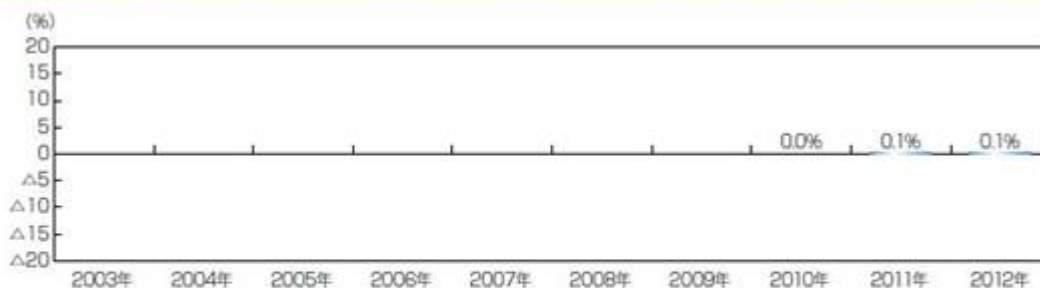
※当ファンドの対純資産総額比です。

マネー・アカウント・マザーファンド

銘柄	種類	償還期限	比率
第334回国庫短期証券	国債証券	2013年3月28日	79.77%

※マザーファンドの対純資産総額比です。

年間収益率の推移



※ファンドの年間収益率は、分配金(税引前)を再投資したのとして計算しております。

※当ファンドにはベンチマークはありません。

※2010年は、設定時から2010年末までの騰落率です。

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1) 申込方法

- ・販売会社所定の方法でお申し込みください。
- ・「マネープール・コース」の取得の申込みは、「ダブルブル・コース（毎月分配型）」または「ベア・コース」からのスイッチングの場合に限ります。

(2) コースの選択

収益分配金の受取方法によって、＜分配金再投資コース＞と＜分配金受取りコース＞の2通りがあります。ただし、販売会社によって取扱コースは異なります。

＜分配金再投資コース＞

収益分配金を自動的に再投資するコースです。

＜分配金受取りコース＞

収益分配金を再投資せず、その都度受け取るコースです。

(3) スイッチング

- ・スイッチングとは、保有しているファンドを売却し、その売却代金をもって他のファンドを取得することで、売却するファンドと取得するファンドを同時に申込みいただきます。

- ・申込みの際に、スイッチングの旨をご指示ください。

販売会社によっては、一部のファンドのみの取扱いとなる場合やスイッチングが行えない場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

スイッチング対象ファンドの一方のファンドに関して、委託会社が約款に定める事由に該当したと判断したことにより、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消した場合には、もう一方のスイッチング対象ファンドに関して、当該ファンドについて約款に定める中止・取消事由が生じているか否かにかかわらず、原則として、スイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けたスイッチングによる取得の申込み・解約請求の受付を取り消します。

投資成果に大きく影響しますので、スイッチングは、十分ご検討の上、慎重にご判断ください。

仮に、受益者がスイッチングによらず、一方のファンドの取得の申込み、および、他方のファンドの解約請求を個別に行なった場合には、中止・取消事由が生じたファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を中止、もしくは、既に受け付けた取得の申込み・解約請求の受付を取り消しますが、中止・取消事由が生じていないもう一方のファンドに関しては、取得の申込み・解約請求の受付を、通常通り取り扱います。

(4) 申込みの受付

販売会社の営業日に受け付けます。

2014年11月1日以降は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。

(5) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(6) 取得申込不可日

＜ブラジルリアル・ダブルブル・コース（毎月分配型）＞

＜ブラジルリアル・ベア・コース＞

取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合、および、取得申込日の翌営業日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日、サンパウロの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜豪ドル・ダブルブル・コース（毎月分配型）＞

＜豪ドル・ベア・コース＞

取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合、および、取得申込日の翌営業日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日、シドニーの銀行休業日、メルボルンの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

＜米ドル・ダブルブル・コース（毎月分配型）＞

＜米ドル・ベア・コース＞

取得申込日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合、および、取得申込日の翌営業日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、取得の申込み（スイッチングを含みます。）の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(7) 申込金額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額に取得申込口数を乗じて得た額に、申込手数料と当該手数料に係る消費税等相当額を加算した額です。

(8) 申込単位

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(9) 申込代金の支払い

取得申込者は、申込金額を販売会社が指定する日までに販売会社へお支払いください。

(10) 受付の中止および取消

< ダブルブル・コース（毎月分配型）、ベア・コース >

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券において運用方針に沿った運用ができない場合、投資対象とする投資信託証券への投資ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込み（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる「日興ブルベアセレクトの各ファンド」（当ファンドを除きます。）が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

< マネープール・コース >

・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得の申込みの受付を中止すること、および既に受け付けた取得の申込みの受付を取り消すことができます。

金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号口に規定する外国金融商品市場をいいます。

・委託会社は、当ファンドのスイッチング元となる「日興ブルベアセレクトの各ファンド」（当ファンドを除きます。）が解約請求の実行を停止した場合で、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、解約請求の実行の停止を解除した後の最初の基準価額の計算日に当該スイッチングの申込みを受け付けたものとして取り扱います。

(11) 償還乗換

< ダブルブル・コース（毎月分配型）、ベア・コース >

・受益者は、証券投資信託の償還金額（手取額）の範囲内（単位型証券投資信託については、償還金額（手取額）とその元本額のいずれか大きい額とします。）で取得する口数に係る申込手数料を徴収されない措置の適用を受けることができる場合があります。この償還乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

・この措置の適用を受ける受益者は、販売会社から、償還金の支払いを受けたことを証する書類の提示を求められることがあります。

(12) 乗換優遇

< ダブルブル・コース（毎月分配型）、ベア・コース >

受益者は、信託期間終了日の1年前以内などの一定の要件を満たした証券投資信託を解約または買取請求により換金した際の代金をもって、換金を行なった販売会社において、取得申込みをする場合の手数料率が割引となる措置の適用を受けることができます。この乗換優遇措置を採用するか否かの選択は販売会社に任せられておりますので、販売会社により対応が異なります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

2【換金（解約）手続等】

< 解約請求による換金 >

(1) 解約の受付

販売会社の営業日に受け付けます。

(2) 取扱時間

原則として、午後3時までに、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の受付分とします。なお、上記時刻を過ぎた場合は、翌営業日の取扱いとなります。

(3) 解約請求不可日

< ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型) >

< ブラジルリアル・ベア・コース >

解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合、および、解約請求日の翌営業日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、サンパウロ証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日、サンパウロの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型) >

< 豪ドル・ベア・コース >

解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合、および、解約請求日の翌営業日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、オーストラリア証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日、シドニーの銀行休業日、メルボルンの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

< 米ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型) >

< 米ドル・ベア・コース >

解約請求日がニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行休業日に該当する場合、および、解約請求日の翌営業日が英国証券取引所の休業日、ニューヨーク証券取引所の休業日、ロンドンの銀行休業日、ニューヨークの銀行休業日のいずれかに該当する場合は、解約請求(スイッチングを含みます。)の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(4) 解約制限

ファンドの規模および商品性格などに基づき、運用上の支障をきたさないようにするため、大口の解約には受付時間制限および金額制限を行なう場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(5) 解約価額

解約請求受付日の翌営業日の基準価額とします。

・基準価額につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(6) 手取額

1口当たりの手取額は、解約価額から所得税および地方税を差し引いた金額となります。

税法が改正された場合などには、税率などの課税上の取扱いが変更になる場合があります。

詳しくは、「課税上の取扱い」をご覧ください。

(7) 解約単位

1口単位

販売会社によっては、解約単位が異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

(8) 解約代金の支払い

原則として、解約請求受付日から起算して7営業日目からお支払いします。

(9) 受付の中止および取消

< ダブルブル・コース(毎月分配型)、ベア・コース >

・委託会社は、投資対象とする投資信託証券において運用方針に沿った運用ができない場合、投資対象とする投資信託証券からの換金ができない場合、金融商品取引所における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止、投資対象国における非常事態(金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争など)による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少など、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求(スイッチングを含みます。以下同じ。)の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日(この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。)に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。

・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる「日興ブルベアセレクトの各ファンド」(当ファンドを除きます。)が取得の申込みの受付を行なわない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受

付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日（この計算日が解約請求を受け付けられない日であるときは、この計算日以降の最初の解約請求を受け付けることができる日とします。）にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

<マネープール・コース>

- ・委託会社は、金融商品取引所における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、解約請求（スイッチングを含みます。以下同じ。）の受付を中止すること、および既に受け付けた解約請求の受付を取り消すことができます。解約請求の受付が中止された場合には、受益者は当該受付中止当日およびその前営業日の解約請求を撤回できます。ただし、受益者がその解約請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に解約請求を受け付けたものとして取り扱います。
- ・委託会社は、当ファンドのスイッチング先となる「日興ブルベアセレクトの各ファンド」（当ファンドを除きます。）が取得の申込みの受付を行わない措置を取ったときは、原則として当該スイッチングの受付を停止します。スイッチングの受付を停止した場合には、受益者は当該受付停止当日およびその前営業日のスイッチングの申込みを撤回できます。ただし、受益者がそのスイッチングの申込みを撤回しない場合には、当該受付停止を解除した後の最初の基準価額の計算日にスイッチングを受け付けたものとして取り扱います。

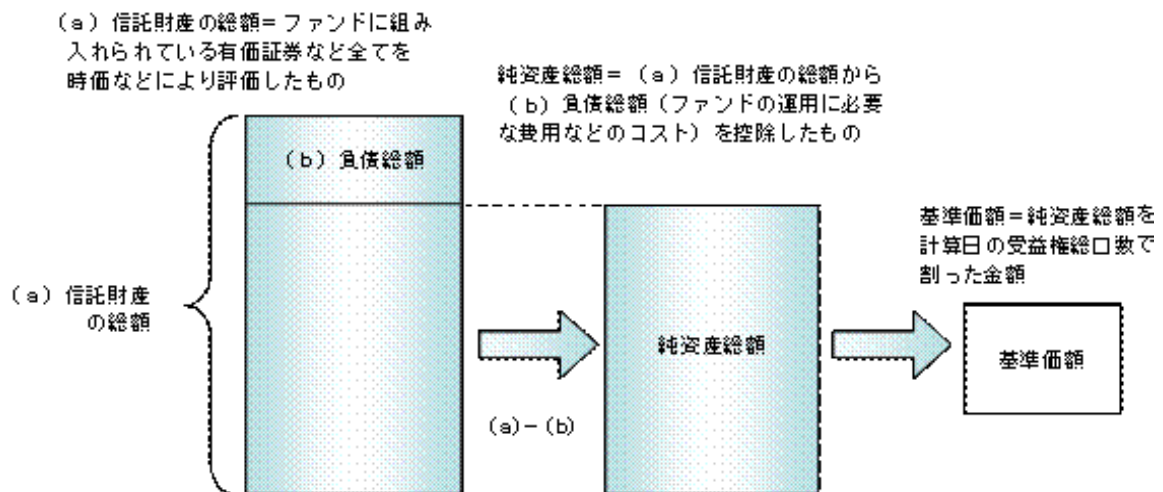
3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

基準価額の算出

- ・基準価額は委託会社の営業日において日々算出されます。
- ・基準価額とは、信託財産に属する資産（「マネープール・コース」は受入担保金代用有価証券および借入有価証券を除きます。）を評価して得た信託財産の総額から負債総額を控除した金額（純資産総額）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます。なお、ファンドは1万口あたりに換算した価額で表示することがあります。

<基準価額算出の流れ>



有価証券などの評価基準

<ダブルプル・コース（毎月分配型）、ベア・コース>

- ・信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

投資信託証券（国内籍）

原則として、基準価額計算日の基準価額で評価します。

投資信託証券（外国籍）

原則として、基準価額計算日に知りうる直近の日の基準価額で評価します。

- ・外貨建資産（外国通貨表示の有価証券、預金その他の資産をいいます。）の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客相場の仲値によって計算します。

<マネープール・コース>

信託財産に属する資産については、法令および一般社団法人投資信託協会規則に従って時価評価します。

<主な資産の評価方法>

マザーファンド受益証券

基準価額計算日の基準価額で評価します。

国内公社債

原則として、基準価額計算日における以下のいずれかの価額で評価します。

- ・日本証券業協会が発表する売買参考統計値（平均値）
- ・金融商品取引業者（第一種金融商品取引業者および外国の法令に準拠して設立された法人でこの者に類する者をいいます。）、銀行などの提示する価額（売気配相場を除きます。）
- ・価格情報会社の提供する価額
残存期間1年以内の公社債などについては、一部償却原価法により評価することができます。

基準価額の照会方法

販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 委託会社の照会先 >

日興アセットマネジメント株式会社

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

コールセンター 電話番号 0120-25-1404

午前9時～午後5時 土、日、祝・休日は除きます。

(2) 【保管】

該当事項はありません。

(3) 【信託期間】

平成26年11月20日までとします（平成22年8月2日設定）。ただし、約款の規定に基づき、信託契約を解約し、信託を終了させることがあります。

(4) 【計算期間】

< ダブルブル・コース（毎月分配型） >

毎月21日から翌月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

< ペア・コース、マネープール・コース >

毎年5月21日から11月20日までおよび11月21日から翌年5月20日までとします。ただし、各計算期間の末日が休業日のときはその翌営業日を計算期間の末日とし、その翌日より次の計算期間が開始されます。

(5) 【その他】

信託の終了（繰上償還）

- 1) 委託会社は、次のいずれかの場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し繰上償還させることができます。
 - イ) 受益者の解約により各ファンドの純資産総額が10億円を下回ることとなった場合
 - ロ) 繰上償還することが受益者のために有利であると認めるとき
 - ハ) やむを得ない事情が発生したとき
- 2) この場合、委託会社は書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行いません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、次のいずれかの場合には、後述の「書面決議」の規定は適用せず、信託契約を解約し繰上償還させます。
 - イ) 信託財産の状態に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合で、書面決議が困難な場合
 - ロ) 監督官庁よりこの信託契約の解約の命令を受けたとき
 - ハ) 委託会社が監督官庁より登録の取消を受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したとき（監督官庁がこの信託契約に関する委託会社の業務を他の委託会社に引き継ぐことを命じたときは、書面決議で可決された場合、存続します。）
 - ニ) 受託会社が委託会社の承諾を受けてその任務を辞任した場合またはその任務に違反するなどして解任された場合に、委託会社が新受託会社を選任できないとき
- 4) 繰上償還を行なう際には、委託会社は、その旨をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
償還金について
 - ・償還金は、信託終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日（償還日が休業日の場合は翌営業日）から起算して5営業日まで）から受益者に支払います。
 - ・償還金の支払いは、販売会社において行なわれます。

信託約款の変更など

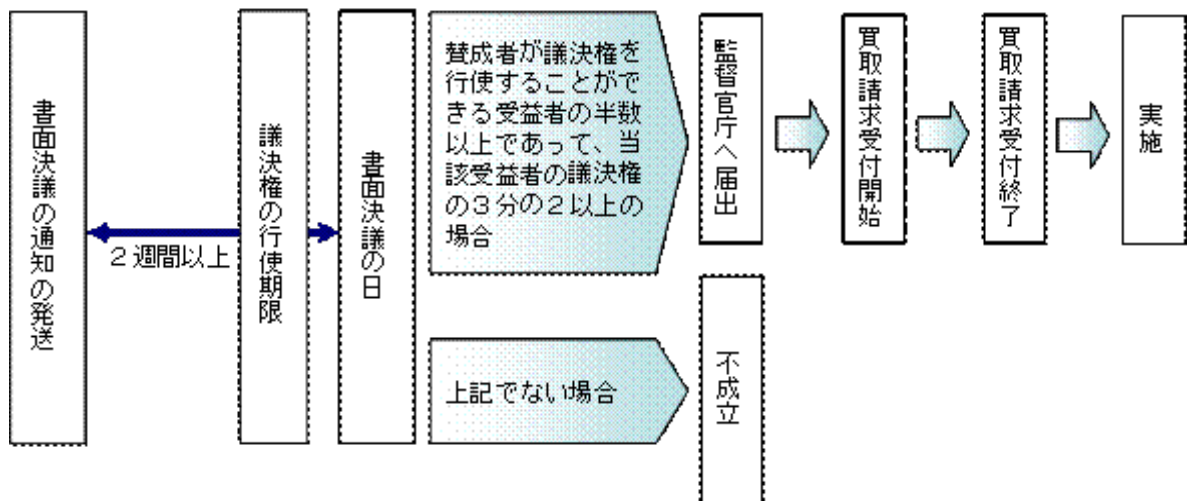
- 1) 委託会社は、受益者の利益のため必要と認めるときまたはやむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、この信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（以下「併合」といいます。）を行なうことができます。信託約款の変更または併合を行なう際には、委託会社は、その旨および内容をあらかじめ監督官庁に届け出ます。
- 2) この変更事項のうち、その内容が重大なものまたは併合については、書面決議を行ないません。（後述の「書面決議」をご覧ください。）
- 3) 委託会社は、監督官庁の命令に基づいてこの信託約款を変更しようとするときは、後述の

「書面決議」の規定を適用します。

書面決議

- 1) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に対して、委託会社は書面決議を行いません。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびにその内容および理由などの事項を定め、決議の日の2週間前までに知れている受益者に対し書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を発送します。
- 2) 受益者は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知れている受益者が議決権を行使しないときは、書面決議について賛成するものとみなします。
- 3) 書面決議は、議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行ないます。
- 4) 繰上償還、信託約款の重大な変更または併合に関する委託会社の提案に対して、すべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、書面決議を行ないません。
- 5) 当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、併合にかかる他のファンドにおいて併合の書面決議が否決された場合は、当該他のファンドとの併合を行なうことはできません。
- 6) 当ファンドの繰上償還、信託約款の重大な変更または併合を行なう場合には、書面決議において反対した受益者は、受託会社に対し、自己の有する受益権を信託財産をもって買い取るべき旨を請求できます。

<書面決議の主な流れ>



公告

公告は電子公告により行ない、委託会社のホームページに掲載します。

ホームページ アドレス <http://www.nikkoam.com/>

なお、やむを得ない事由によって公告を電子公告によって行なうことができない場合には、公告は日本経済新聞に掲載します。

運用報告書の作成

委託会社は、年2回（5月、11月）および償還後に期中の運用経過、組入有価証券の内容および有価証券の売買状況などを記載した運用報告書を作成します。運用報告書は原則として知れている受益者に対して交付されます。

関係法人との契約について

販売会社との募集の取扱いなどに関する契約の有効期間は契約日より1年間とします。ただし、期間満了の3ヵ月前までに、販売会社、委託会社いずれからも別段の意思表示がないときは、自動的に1年間延長されるものとし、以後も同様とします。

他の受益者の氏名などの開示の請求の制限

受益者は、委託会社または受託会社に対し、次に掲げる事項の開示の請求を行なうことはできません。

1. 他の受益者の氏名または名称および住所
2. 他の受益者が有する受益権の内容

4【受益者の権利等】

受益者の有する主な権利は次の通りです。

(1) 収益分配金・償還金受領権

- ・受益者は、ファンドの収益分配金・償還金を、自己に帰属する受益権の口数に応じて受領する権利を有します。
- ・ただし、受益者が収益分配金については支払開始日から5年間、償還金については支払開始日から10年間請求を行わない場合はその権利を失い、その金銭は委託会社に帰属します。

(2) 解約請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき販売会社を通じて、委託会社に解約の請求をすることができます。

(3) 帳簿閲覧権

受益者は、委託会社に対し、その営業時間内にファンドの信託財産に関する帳簿書類の閲覧を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

- <日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ダブルブル・コース（毎月分配型）>
- <日興ブルベアセレクト 豪ドル・ダブルブル・コース（毎月分配型）>
- <日興ブルベアセレクト 米ドル・ダブルブル・コース（毎月分配型）>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成24年5月22日から平成24年11月20日までの特定期間の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

- <日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ベア・コース>
- <日興ブルベアセレクト 豪ドル・ベア・コース>
- <日興ブルベアセレクト 米ドル・ベア・コース>
- <日興ブルベアセレクト マネープール・コース>

- (1) 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）並びに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づき作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- (2) 当ファンドの計算期間は、6ヶ月であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。
- (3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第5期計算期間（平成24年5月22日から平成24年11月20日まで）の財務諸表について、あらた監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ダブルブル・コース（毎月分配型）】

（1）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成24年5月21日現在	当期 平成24年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	21,052,412	17,937,925
投資信託受益証券	205,073,790	235,517,305
親投資信託受益証券	224,350	255,978
未収入金	436,549	-
未収利息	37	34
流動資産合計	226,787,138	253,711,242
資産合計	226,787,138	253,711,242
負債の部		
流動負債		
未払金	377,345	-
未払収益分配金	6,304,698	4,574,542
未払解約金	3,879,631	365,110
未払受託者報酬	5,375	6,269
未払委託者報酬	129,215	150,727
その他未払費用	378,459	151,596
流動負債合計	11,074,723	5,248,244
負債合計	11,074,723	5,248,244
純資産の部		
元本等		
元本	450,335,575	571,817,770
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	234,623,160	323,354,772
（分配準備積立金）	3,522,835	4,462,731
元本等合計	215,712,415	248,462,998
純資産合計	215,712,415	248,462,998
負債純資産合計	226,787,138	253,711,242

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	前期	当期
	自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日
営業収益		
受取配当金	47,982,382	41,977,194
受取利息	8,038	6,827
有価証券売買等損益	45,160,534	35,585,240
営業収益合計	2,829,886	6,398,781
営業費用		
受託者報酬	54,624	49,965
委託者報酬	1,312,408	1,200,747
その他費用	173,467	158,691
営業費用合計	1,540,499	1,409,403
営業利益又は営業損失()	1,289,387	4,989,378
経常利益又は経常損失()	1,289,387	4,989,378
当期純利益又は当期純損失()	1,289,387	4,989,378
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額()	3,119,105	1,480,733
期首剰余金又は期首欠損金()	274,482,630	234,623,160
剰余金増加額又は欠損金減少額	174,928,764	162,828,506
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	174,928,764	162,828,506
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	93,577,064	220,016,125
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	93,577,064	220,016,125
分配金	45,900,722	38,014,104
期末剰余金又は期末欠損金()	234,623,160	323,354,772

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成24年5月22日から平成24年11月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

		前期 平成24年 5月21日現在	当期 平成24年11月20日現在
1.	期首元本額	722,085,007円	450,335,575円
	期中追加設定元本額	218,651,053円	410,812,232円
	期中一部解約元本額	490,400,485円	289,330,037円
2.	受益権の総数	450,335,575口	571,817,770口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	234,623,160円	323,354,772円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日		当期 自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
	自 平成23年11月22日 至 平成23年12月20日		自 平成24年5月22日 至 平成24年6月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 9,966,011円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 10,536,210円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 64,331,375円	C	信託約款に定める収益調整金 74,007,457円
D	信託約款に定める分配準備積立金 7,698,716円	D	信託約款に定める分配準備積立金 3,505,412円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 81,996,102円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 88,049,079円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1169円 1,169円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1195円 1,195円
G	分配金額 9,814,195円	G	分配金額 10,312,120円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0140円 140円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0140円 140円
	自 平成23年12月21日 至 平成24年1月20日		自 平成24年6月21日 至 平成24年7月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 9,298,273円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 6,834,989円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 58,603,760円	C	信託約款に定める収益調整金 79,902,392円
D	信託約款に定める分配準備積立金 7,068,711円	D	信託約款に定める分配準備積立金 3,654,382円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 74,970,744円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 90,391,763円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1175円 1,175円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1142円 1,142円
G	分配金額 8,928,131円	G	分配金額 6,330,234円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0140円 140円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0080円 80円
	自 平成24年1月21日 至 平成24年2月20日		自 平成24年7月21日 至 平成24年8月20日

A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	9,157,691円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	6,864,959円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	58,791,500円	C	信託約款に定める収益調整金	78,635,127円
D	信託約款に定める分配準備積立金	7,225,700円	D	信託約款に定める分配準備積立金	4,040,252円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	75,174,891円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	89,540,338円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1181円 1,181円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1150円 1,150円
G	分配金額	8,910,645円	G	分配金額	6,225,818円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0140円 140円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0080円 80円
		自 平成24年2月21日 至 平成24年3月21日			自 平成24年8月21日 至 平成24年9月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	6,919,310円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	6,592,089円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	45,976,027円	C	信託約款に定める収益調整金	76,811,461円
D	信託約款に定める分配準備積立金	5,649,011円	D	信託約款に定める分配準備積立金	4,480,105円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	58,544,348円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	87,883,655円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1181円 1,181円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1157円 1,157円
G	分配金額	6,934,547円	G	分配金額	6,073,112円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0140円 140円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0080円 80円
		自 平成24年3月22日 至 平成24年4月20日			自 平成24年9月21日 至 平成24年10月22日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	5,010,634円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	4,941,317円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	33,494,822円	C	信託約款に定める収益調整金	56,955,043円
D	信託約款に定める分配準備積立金	3,828,051円	D	信託約款に定める分配準備積立金	3,644,421円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	42,333,507円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	65,540,781円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1183円 1,183円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1165円 1,165円
G	分配金額	5,008,506円	G	分配金額	4,498,278円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0140円 140円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0080円 80円
		自 平成24年4月21日 至 平成24年5月21日			自 平成24年10月23日 至 平成24年11月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	6,324,281円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	4,991,840円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	43,704,989円	C	信託約款に定める収益調整金	58,048,350円
D	信託約款に定める分配準備積立金	3,503,252円	D	信託約款に定める分配準備積立金	4,045,433円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	53,532,522円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	67,085,623円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1188円 1,188円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1173円 1,173円
G	分配金額	6,304,698円	G	分配金額	4,574,542円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0140円 140円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0080円 80円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	当期 自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年 5月21日現在	当期 平成24年11月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成24年5月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	40,371,448
親投資信託受益証券	21
合計	40,371,427

当期（平成24年11月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,018,643
親投資信託受益証券	26
合計	3,018,617

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成24年 5月21日現在		当期 平成24年11月20日現在	
1口当たり純資産額	0.4790円	1口当たり純資産額	0.4345円
（1万口当たり純資産額）	（4,790円）	（1万口当たり純資産額）	（4,345円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	カレンシー・ブル・ファンド（ブラジルリアル 2X）クラスA	577,106,851	235,517,305	
投資信託受益証券 合計		577,106,851	235,517,305	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	255,264	255,978	
親投資信託受益証券 合計		255,264	255,978	
合計		577,362,115	235,773,283	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ベア・コース】
（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	第4期 平成24年 5 月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	3,697,679	2,555,692
投資信託受益証券	76,267,760	72,446,150
親投資信託受益証券	77,171	75,611
未収入金	895,086	43,918
未収利息	6	4
流動資産合計	80,937,702	75,121,375
資産合計	80,937,702	75,121,375
負債の部		
流動負債		
未払解約金	1,968,323	69,163
未払受託者報酬	11,865	12,136
未払委託者報酬	286,119	292,794
その他未払費用	86,886	38,589
流動負債合計	2,353,193	412,682
負債合計	2,353,193	412,682
純資産の部		
元本等		
元本	80,540,687	81,111,231
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,956,178	6,402,538
（分配準備積立金）	5,755,685	5,476,801
元本等合計	78,584,509	74,708,693
純資産合計	78,584,509	74,708,693
負債純資産合計	80,937,702	75,121,375

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期	第5期
	自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日
営業収益		
受取利息	764	799
有価証券売買等損益	1,650,982	4,140,651
営業収益合計	1,651,746	4,139,852
営業費用		
受託者報酬	11,865	12,136
委託者報酬	286,119	292,794
その他費用	37,725	38,589
営業費用合計	335,709	343,519
営業利益又は営業損失（ ）	1,316,037	4,483,371
経常利益又は経常損失（ ）	1,316,037	4,483,371
当期純利益又は当期純損失（ ）	1,316,037	4,483,371
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	372,187	58,400
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	3,400,488	1,956,178
剰余金増加額又は欠損金減少額	439,653	96,633
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	439,653	96,633
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	683,567	118,022
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	683,567	118,022
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,956,178	6,402,538

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年5月21日から11月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当計算期間は平成24年5月22日から平成24年11月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第4期 平成24年5月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
1.	期首元本額	80,000,000円	80,540,687円
	期中追加設定元本額	10,477,153円	4,601,182円
	期中一部解約元本額	9,936,466円	4,030,638円
2.	受益権の総数	80,540,687口	81,111,231口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,956,178円	6,402,538円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自平成23年11月22日 至平成24年5月21日		第5期 自平成24年5月22日 至平成24年11月20日		
分配金の計算過程		分配金の計算過程		
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	637円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益	0円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	1,687,587円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	551,054円	C 信託約款に定める収益調整金	874,610円
D	信託約款に定める分配準備積立金	4,067,461円	D 信託約款に定める分配準備積立金	5,476,801円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	6,306,739円	E 分配対象収益(A+B+C+D)	6,351,411円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0783円 783円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0783円 783円
G	分配金額	0円	G 分配金額	0円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0円 0円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0円 0円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	第4期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	第5期 自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第4期 平成24年 5月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
第4期(平成24年5月21日現在)
売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,008,230
親投資信託受益証券	38
合計	2,008,268

第5期(平成24年11月20日現在)
売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	4,094,742
親投資信託受益証券	45
合計	4,094,697

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第4期 平成24年 5月21日現在		第5期 平成24年11月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9757円	1口当たり純資産額	0.9211円
(1万口当たり純資産額)	(9,757円)	(1万口当たり純資産額)	(9,211円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	カレンシー・ベア・ファンド ブラジルリアル・クラス	77,308,879	72,446,150	
投資信託受益証券 合計		77,308,879	72,446,150	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	75,400	75,611	
親投資信託受益証券 合計		75,400	75,611	
合計		77,384,279	72,521,761	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日興ブルベアセレクト 豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	前期 平成24年5月21日現在	当期 平成24年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	13,965,567	15,575,526
投資信託受益証券	216,460,656	241,986,712
親投資信託受益証券	254,084	244,922
未収入金	-	431,778
未収利息	25	29
流動資産合計	230,680,332	258,238,967
資産合計	230,680,332	258,238,967
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	1,824,250	1,817,815
未払解約金	-	1,537,672
未払受託者報酬	6,670	6,193
未払委託者報酬	160,271	148,866
その他未払費用	323,810	114,066
流動負債合計	2,315,001	3,624,612
負債合計	2,315,001	3,624,612
純資産の部		
元本等		
元本	260,607,219	259,687,990
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	32,241,888	5,073,635
(分配準備積立金)	15,233,362	13,553,363
元本等合計	228,365,331	254,614,355
純資産合計	228,365,331	254,614,355
負債純資産合計	230,680,332	258,238,967

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期	当期
	自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日	自 平成24年 5 月22日 至 平成24年11月20日
営業収益		
受取配当金	14,119,572	11,683,339
受取利息	6,129	4,367
有価証券売買等損益	20,291,743	27,757,582
営業収益合計	34,417,444	39,445,288
営業費用		
受託者報酬	47,967	37,509
委託者報酬	1,152,558	901,678
その他費用	152,339	119,136
営業費用合計	1,352,864	1,058,323
営業利益又は営業損失（ ）	33,064,580	38,386,965
経常利益又は経常損失（ ）	33,064,580	38,386,965
当期純利益又は当期純損失（ ）	33,064,580	38,386,965
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,311,884	135,004
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	44,452,574	32,241,888
剰余金増加額又は欠損金減少額	5,748,074	2,738,992
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	4,294,072	2,738,992
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,454,002	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	10,285,932	3,056,409
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	6,530,451	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	3,755,481	3,056,409
分配金	13,004,152	10,766,291
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	32,241,888	5,073,635

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成24年5月22日から平成24年11月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		前期 平成24年 5月21日現在	当期 平成24年11月20日現在
1.	期首元本額	366,046,833円	260,607,219円
	期中追加設定元本額	77,537,140円	36,712,174円
	期中一部解約元本額	182,976,754円	37,631,403円
2.	受益権の総数	260,607,219口	259,687,990口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	32,241,888円	5,073,635円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

前期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日		当期 自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
	自 平成23年11月22日 至 平成23年12月20日		自 平成24年5月22日 至 平成24年6月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 2,535,722円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 2,006,370円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 52,225,499円	C	信託約款に定める収益調整金 41,583,763円
D	信託約款に定める分配準備積立金 1,866,466円	D	信託約款に定める分配準備積立金 15,132,813円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 56,627,687円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 58,722,946円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1555円 1,555円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.2202円 2,202円
G	分配金額 2,548,606円	G	分配金額 1,866,712円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070円 70円
	自 平成23年12月21日 至 平成24年1月20日		自 平成24年6月21日 至 平成24年7月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 2,758,226円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 1,835,927円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 52,512,369円	C	信託約款に定める収益調整金 38,860,234円
D	信託約款に定める分配準備積立金 1,839,281円	D	信託約款に定める分配準備積立金 14,005,488円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 57,109,876円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 54,701,649円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.1560円 1,560円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.2206円 2,206円
G	分配金額 2,561,452円	G	分配金額 1,735,493円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0070円 70円
	自 平成24年1月21日 至 平成24年2月20日		自 平成24年7月21日 至 平成24年8月20日

A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	2,661,075円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	1,847,185円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	3,044,513円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	50,845,545円	C	信託約款に定める収益調整金	39,698,037円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,935,561円	D	信託約款に定める分配準備積立金	14,055,245円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	58,486,694円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	55,600,467円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.1651円 1,651円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.2209円 2,209円
G	分配金額	2,478,461円	G	分配金額	1,761,248円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円
		自 平成24年2月21日 至 平成24年3月21日			自 平成24年8月21日 至 平成24年9月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	1,852,225円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	1,777,050円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	13,553,252円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	35,857,359円	C	信託約款に定める収益調整金	41,162,246円
D	信託約款に定める分配準備積立金	3,601,538円	D	信託約款に定める分配準備積立金	13,836,601円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	54,864,374円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	56,775,897円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.2199円 2,199円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.2208円 2,208円
G	分配金額	1,745,855円	G	分配金額	1,799,173円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円
		自 平成24年3月22日 至 平成24年4月20日			自 平成24年9月21日 至 平成24年10月22日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	1,795,339円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	1,768,892円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	40,214,609円	C	信託約款に定める収益調整金	41,026,075円
D	信託約款に定める分配準備積立金	15,942,113円	D	信託約款に定める分配準備積立金	13,543,508円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	57,952,061円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	56,338,475円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.2198円 2,198円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.2208円 2,208円
G	分配金額	1,845,528円	G	分配金額	1,785,850円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円
		自 平成24年4月21日 至 平成24年5月21日			自 平成24年10月23日 至 平成24年11月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	1,791,051円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	1,947,675円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	40,193,080円	C	信託約款に定める収益調整金	42,105,615円
D	信託約款に定める分配準備積立金	15,266,561円	D	信託約款に定める分配準備積立金	13,423,503円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	57,250,692円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	57,476,793円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.2196円 2,196円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.2213円 2,213円
G	分配金額	1,824,250円	G	分配金額	1,817,815円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0070円 70円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	当期 自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年 5月21日現在	当期 平成24年11月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
 前期（平成24年5月21日現在）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	35,298,675
親投資信託受益証券	25
合計	35,298,650

当期（平成24年11月20日現在）
 売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	12,131,571
親投資信託受益証券	47
合計	12,131,618

（関連当事者との取引に関する注記）
 該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成24年 5月21日現在		当期 平成24年11月20日現在	
1口当たり純資産額	0.8763円	1口当たり純資産額	0.9805円
（1万口当たり純資産額）	（8,763円）	（1万口当たり純資産額）	（9,805円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	カレンシー・ブル・ファンド（オーストラリアドル 2X）クラスA	246,071,499	241,986,712	
投資信託受益証券 合計		246,071,499	241,986,712	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	244,239	244,922	
親投資信託受益証券 合計		244,239	244,922	
合計		246,315,738	242,231,634	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
 該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
 該当事項はありません。

【日興ブルベアセレクト 豪ドル・ベア・コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 平成24年5月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,614,828	1,472,948
投資信託受益証券	46,069,403	40,645,312
親投資信託受益証券	46,558	42,871
未収入金	974,316	345,247
未収利息	2	2
流動資産合計	48,705,107	42,506,380
資産合計	48,705,107	42,506,380
負債の部		
流動負債		
未払解約金	999,999	59,727
未払受託者報酬	7,600	6,940
未払委託者報酬	183,745	168,071
その他未払費用	49,221	22,111
流動負債合計	1,240,565	256,849
負債合計	1,240,565	256,849
純資産の部		
元本等		
元本	57,740,153	58,234,496
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	10,275,611	15,984,965
(分配準備積立金)	719	603
元本等合計	47,464,542	42,249,531
純資産合計	47,464,542	42,249,531
負債純資産合計	48,705,107	42,506,380

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日	第5期 自 平成24年 5 月22日 至 平成24年11月20日
営業収益		
受取利息	465	469
有価証券売買等損益	3,341,594	5,425,495
営業収益合計	3,341,129	5,425,026
営業費用		
受託者報酬	7,600	6,940
委託者報酬	183,745	168,071
その他費用	24,181	22,111
営業費用合計	215,526	197,122
営業利益又は営業損失（ ）	3,556,655	5,622,148
経常利益又は経常損失（ ）	3,556,655	5,622,148
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,556,655	5,622,148
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	806,338	417,381
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	6,982,789	10,275,611
剰余金増加額又は欠損金減少額	1,586,504	1,834,694
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	1,586,504	1,834,694
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	2,129,009	2,339,281
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	2,129,009	2,339,281
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	10,275,611	15,984,965

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年5月21日から11月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当計算期間は平成24年5月22日から平成24年11月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第4期 平成24年5月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
1.	期首元本額	59,027,208円	57,740,153円
	期中追加設定元本額	11,415,927円	10,691,419円
	期中一部解約元本額	12,702,982円	10,197,076円
2.	受益権の総数	57,740,153口	58,234,496口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	10,275,611円	15,984,965円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自平成23年11月22日 至平成24年5月21日		第5期 自平成24年5月22日 至平成24年11月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 0円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 0円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 150円	C	信託約款に定める収益調整金 268円
D	信託約款に定める分配準備積立金 719円	D	信託約款に定める分配準備積立金 603円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 869円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 871円
F	分配対象収益(1口当たり) 0.0000円	F	分配対象収益(1口当たり) 0.0000円
	(1万口当たり) 0円		(1万口当たり) 0円
G	分配金額 0円	G	分配金額 0円
H	分配金額(1口当たり) 0円	H	分配金額(1口当たり) 0円
	(1万口当たり) 0円		(1万口当たり) 0円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	第4期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	第5期 自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第4期 平成24年 5月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）
第4期（平成24年5月21日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,680,804
親投資信託受益証券	22
合計	2,680,782

第5期（平成24年11月20日現在）
売買目的有価証券

（単位：円）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	5,039,964
親投資信託受益証券	33
合計	5,039,931

（関連当事者との取引に関する注記）
該当事項はありません。

（1口当たり情報）

第4期 平成24年 5月21日現在		第5期 平成24年11月20日現在	
1口当たり純資産額	0.8220円	1口当たり純資産額	0.7255円
（1万口当たり純資産額）	（8,220円）	（1万口当たり純資産額）	（7,255円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	カレンシー・ベア・ファンド オーストラリアドル・クラス	55,299,745	40,645,312	
投資信託受益証券 合計		55,299,745	40,645,312	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	42,752	42,871	
親投資信託受益証券 合計		42,752	42,871	
合計		55,342,497	40,688,183	

（注）券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【日興ブルベアセレクト 米ドル・ダブルブル・コース（毎月分配型）】

（１）【貸借対照表】

（単位：円）

	前期 平成24年 5 月21日現在	当期 平成24年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	15,505,958	16,672,147
投資信託受益証券	276,136,595	199,246,133
親投資信託受益証券	299,472	204,331
未収入金	-	2,490,612
未収利息	27	32
流動資産合計	291,942,052	218,613,255
資産合計	291,942,052	218,613,255
負債の部		
流動負債		
未払収益分配金	376,886	266,918
未払解約金	-	8,341,246
未払受託者報酬	8,015	5,277
未払委託者報酬	192,529	126,956
その他未払費用	388,387	113,323
流動負債合計	965,817	8,853,720
負債合計	965,817	8,853,720
純資産の部		
元本等		
元本	376,886,497	266,918,534
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	85,910,262	57,158,999
（分配準備積立金）	20,110,690	14,594,276
元本等合計	290,976,235	209,759,535
純資産合計	290,976,235	209,759,535
負債純資産合計	291,942,052	218,613,255

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	前期	当期
	自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日	自 平成24年 5 月22日 至 平成24年11月20日
営業収益		
受取配当金	5,310,190	3,565,924
受取利息	8,666	4,377
有価証券売買等損益	13,865,180	1,637,027
営業収益合計	19,184,036	5,207,328
営業費用		
受託者報酬	58,432	37,305
委託者報酬	1,403,746	896,916
その他費用	185,562	118,509
営業費用合計	1,647,740	1,052,730
営業利益又は営業損失（ ）	17,536,296	4,154,598
経常利益又は経常損失（ ）	17,536,296	4,154,598
当期純利益又は当期純損失（ ）	17,536,296	4,154,598
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	2,265,166	124,103
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	180,252,579	85,910,262
剰余金増加額又は欠損金減少額	102,206,375	30,078,769
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	102,206,375	30,078,769
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	20,426,910	3,788,130
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	20,426,910	3,788,130
分配金	2,708,278	1,818,077
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	85,910,262	57,158,999

（ 3 ）【注記表】

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎月21日から翌月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当特定期間は平成24年5月22日から平成24年11月20日までとなっております。

（貸借対照表に関する注記）

		前期 平成24年 5月21日現在	当期 平成24年11月20日現在
1.	期首元本額	697,807,044円	376,886,497円
	期中追加設定元本額	129,398,250円	16,625,609円
	期中一部解約元本額	450,318,797円	126,593,572円
2.	受益権の総数	376,886,497口	266,918,534口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	85,910,262円	57,158,999円

（損益及び剰余金計算書に関する注記）

前期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日		当期 自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
	自 平成23年11月22日 至 平成23年12月20日		自 平成24年5月22日 至 平成24年6月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 1,185,636円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 524,873円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 4,398,641円	C	信託約款に定める収益調整金 8,580,985円
D	信託約款に定める分配準備積立金 1,606,665円	D	信託約款に定める分配準備積立金 20,039,415円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 7,190,942円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 29,145,273円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0114円 114円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0769円 769円
G	分配金額 625,462円	G	分配金額 378,519円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0010円 10円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0010円 10円
	自 平成23年12月21日 至 平成24年1月20日		自 平成24年6月21日 至 平成24年7月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 655,589円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益 414,091円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 3,516,325円	C	信託約款に定める収益調整金 7,579,628円
D	信託約款に定める分配準備積立金 1,725,166円	D	信託約款に定める分配準備積立金 16,247,723円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 5,897,080円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 24,241,442円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0118円 118円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0773円 773円
G	分配金額 499,329円	G	分配金額 313,521円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0010円 10円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0.0010円 10円
	自 平成24年1月21日 至 平成24年2月20日		自 平成24年7月21日 至 平成24年8月20日

A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	805,395円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	564,024円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	2,971,019円	C	信託約款に定める収益調整金	7,316,859円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,578,929円	D	信託約款に定める分配準備積立金	15,712,830円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	5,355,343円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	23,593,713円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0127円 127円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0781円 781円
G	分配金額	420,900円	G	分配金額	301,751円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0010円 10円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0010円 10円
		自 平成24年2月21日 至 平成24年3月21日			自 平成24年8月21日 至 平成24年9月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	692,231円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	389,128円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	22,845,207円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	2,681,288円	C	信託約款に定める収益調整金	6,839,078円
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,628,847円	D	信託約款に定める分配準備積立金	14,868,435円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	27,847,573円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	22,096,641円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0759円 759円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0785円 785円
G	分配金額	366,724円	G	分配金額	281,224円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0010円 10円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0010円 10円
		自 平成24年3月22日 至 平成24年4月20日			自 平成24年9月21日 至 平成24年10月22日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	559,429円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	523,896円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	8,882,186円	C	信託約款に定める収益調整金	6,735,680円
D	信託約款に定める分配準備積立金	22,514,120円	D	信託約款に定める分配準備積立金	14,685,648円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	31,955,735円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	21,945,224円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0762円 762円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0794円 794円
G	分配金額	418,977円	G	分配金額	276,144円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0010円 10円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0010円 10円
		自 平成24年4月21日 至 平成24年5月21日			自 平成24年10月23日 至 平成24年11月20日
A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	501,898円	A	計算期末における費用控除後の配 当等収益	513,162円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の 有価証券売買等損益	0円
C	信託約款に定める収益調整金	8,386,259円	C	信託約款に定める収益調整金	6,597,190円
D	信託約款に定める分配準備積立金	19,985,678円	D	信託約款に定める分配準備積立金	14,348,032円
E	分配対象収益(A+B+C+D)	28,873,835円	E	分配対象収益(A+B+C+D)	21,458,384円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0766円 766円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0803円 803円
G	分配金額	376,886円	G	分配金額	266,918円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0010円 10円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0.0010円 10円

(金融商品に関する注記)

I 金融商品の状況に関する事項

	前期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	当期 自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	前期 平成24年 5月21日現在	当期 平成24年11月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

（有価証券に関する注記）

前期（平成24年5月21日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	17,396,512
親投資信託受益証券	59
合計	17,396,453

当期（平成24年11月20日現在）

売買目的有価証券

（単位：円）

種類	最終の計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	7,589,982
親投資信託受益証券	40
合計	7,590,022

（関連当事者との取引に関する注記）

該当事項はありません。

（1口当たり情報）

前期 平成24年 5月21日現在		当期 平成24年11月20日現在	
1口当たり純資産額	0.7721円	1口当たり純資産額	0.7859円
（1万口当たり純資産額）	（7,721円）	（1万口当たり純資産額）	（7,859円）

（4）【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

（単位：円）

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	カレンシー・ブル・ファンド（アメリカドル 2 X）クラスA	260,180,378	199,246,133	
投資信託受益証券 合計		260,180,378	199,246,133	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	203,761	204,331	
親投資信託受益証券 合計		203,761	204,331	
合計		260,384,139	199,450,464	

(注) 券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

【日興ブルベアセレクト 米ドル・ベア・コース】

(1)【貸借対照表】

(単位:円)

	第4期 平成24年5月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	1,813,233	1,786,706
投資信託受益証券	54,917,214	50,547,386
親投資信託受益証券	55,205	53,967
未収入金	92,666	-
未収利息	3	3
流動資産合計	56,878,321	52,388,062
資産合計	56,878,321	52,388,062
負債の部		
流動負債		
未払金	-	97,779
未払受託者報酬	8,943	8,478
未払委託者報酬	215,936	205,111
その他未払費用	57,140	26,984
流動負債合計	282,019	338,352
負債合計	282,019	338,352
純資産の部		
元本等		
元本	57,693,475	55,804,457
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	1,097,173	3,754,747
(分配準備積立金)	1,589,721	1,510,051
元本等合計	56,596,302	52,049,710
純資産合計	56,596,302	52,049,710
負債純資産合計	56,878,321	52,388,062

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日	第5期 自 平成24年 5 月22日 至 平成24年11月20日
営業収益		
受取利息	535	525
有価証券売買等損益	3,280,831	2,449,297
営業収益合計	3,280,296	2,448,772
営業費用		
受託者報酬	8,943	8,478
委託者報酬	215,936	205,111
その他費用	28,436	26,984
営業費用合計	253,315	240,573
営業利益又は営業損失（ ）	3,533,611	2,689,345
経常利益又は経常損失（ ）	3,533,611	2,689,345
当期純利益又は当期純損失（ ）	3,533,611	2,689,345
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	48,376	2,095
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	2,430,461	1,097,173
剰余金増加額又は欠損金減少額	-	55,191
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	55,191
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
剰余金減少額又は欠損金増加額	42,399	25,515
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	32,635	-
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	9,764	25,515
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	1,097,173	3,754,747

(3)【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該投資信託受益証券の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年5月21日から11月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日(以下「該当日」といいます。)が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当計算期間は平成24年5月22日から平成24年11月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第4期 平成24年5月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
1.	期首元本額	57,571,863円	57,693,475円
	期中追加設定元本額	896,198円	1,010,932円
	期中一部解約元本額	774,586円	2,899,950円
2.	受益権の総数	57,693,475口	55,804,457口
3.	元本の欠損 純資産額が元本総額を下回る場合におけるその差額	1,097,173円	3,754,747円

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自平成23年11月22日 至平成24年5月21日		第5期 自平成24年5月22日 至平成24年11月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益	0円	A 計算期末における費用控除後の配当等収益
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益	0円	B 費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益
C	信託約款に定める収益調整金	61,908円	C 信託約款に定める収益調整金
D	信託約款に定める分配準備積立金	1,589,721円	D 信託約款に定める分配準備積立金
E	分配対象収益(A+B+C+D)	1,651,629円	E 分配対象収益(A+B+C+D)
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)	0.0286円 286円	F 分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり)
G	分配金額	0円	G 分配金額
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり)	0円 0円	H 分配金額(1口当たり) (1万口当たり)

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	第4期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	第5期 自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第4期 平成24年 5月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
第4期(平成24年5月21日現在)
売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	3,247,130
親投資信託受益証券	21
合計	3,247,109

第5期(平成24年11月20日現在)
売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
投資信託受益証券	2,450,554
親投資信託受益証券	31
合計	2,450,523

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第4期 平成24年5月21日現在		第5期 平成24年11月20日現在	
1口当たり純資産額	0.9810円	1口当たり純資産額	0.9327円
(1万口当たり純資産額)	(9,810円)	(1万口当たり純資産額)	(9,327円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
投資信託受益証券	カレンシー・ベア・ファンド アメリカドル・クラス	53,146,238	50,547,386	
投資信託受益証券 合計		53,146,238	50,547,386	
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	53,817	53,967	
親投資信託受益証券 合計		53,817	53,967	
合計		53,200,055	50,601,353	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表
該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表
該当事項はありません。

【日興ブルベアセレクト マネープール・コース】

(1) 【貸借対照表】

(単位：円)

	第4期 平成24年5月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	2,282,414	1,554,394
親投資信託受益証券	20,481,953	13,435,822
未収入金	-	442,593
未収利息	4	2
流動資産合計	22,764,371	15,432,811
資産合計	22,764,371	15,432,811
負債の部		
流動負債		
未払解約金	-	500,000
未払受託者報酬	916	725
未払委託者報酬	4,918	3,926
その他未払費用	314	215
流動負債合計	6,148	504,866
負債合計	6,148	504,866
純資産の部		
元本等		
元本	22,734,735	14,908,397
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,488	19,548
（分配準備積立金）	3,974	3,945
元本等合計	22,758,223	14,927,945
純資産合計	22,758,223	14,927,945
負債純資産合計	22,764,371	15,432,811

（２）【損益及び剰余金計算書】

（単位：円）

	第4期	第5期
	自 平成23年11月22日 至 平成24年 5 月21日	自 平成24年 5 月22日 至 平成24年11月20日
営業収益		
受取利息	1,016	764
有価証券売買等損益	10,554	9,750
営業収益合計	11,570	10,514
営業費用		
受託者報酬	916	725
委託者報酬	4,918	3,926
その他費用	314	215
営業費用合計	6,148	4,866
営業利益又は営業損失（ ）	5,422	5,648
経常利益又は経常損失（ ）	5,422	5,648
当期純利益又は当期純損失（ ）	5,422	5,648
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	3,572	2,588
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	22,976	23,488
剰余金増加額又は欠損金減少額	53,952	19,030
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	-	-
当期追加信託に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	53,952	19,030
剰余金減少額又は欠損金増加額	55,290	26,030
当期一部解約に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	55,290	26,030
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	-	-
分配金	-	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,488	19,548

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券 移動平均法に基づき当該親投資信託受益証券の基準価額で評価しております。
2. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	当ファンドの計算期間は原則として、毎年5月21日から11月20日までとなっております。ただし、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日以降の営業日である日のうち、該当日に最も近い日とし、その翌日より次の計算期間が始まるものいたしますので、当計算期間は平成24年 5月22日から平成24年11月20日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

		第4期 平成24年 5月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
1.	期首元本額	31,191,099円	22,734,735円
	期中追加設定元本額	58,000,905円	16,470,848円
	期中一部解約元本額	66,457,269円	24,297,186円
2.	受益権の総数	22,734,735口	14,908,397口

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

第4期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日		第5期 自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日	
分配金の計算過程		分配金の計算過程	
A	計算期末における費用控除後の配当等収益 3,782円	A	計算期末における費用控除後の配当等収益 2,759円
B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円	B	費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益 0円
C	信託約款に定める収益調整金 19,514円	C	信託約款に定める収益調整金 15,603円
D	信託約款に定める分配準備積立金 192円	D	信託約款に定める分配準備積立金 1,186円
E	分配対象収益(A+B+C+D) 23,488円	E	分配対象収益(A+B+C+D) 19,548円
F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0010円 10円	F	分配対象収益(1口当たり) (1万口当たり) 0.0013円 13円
G	分配金額 0円	G	分配金額 0円
H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0円	H	分配金額(1口当たり) (1万口当たり) 0円

（金融商品に関する注記）

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	第4期 自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	第5期 自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日
金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	第4期 平成24年 5月21日現在	第5期 平成24年11月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。 (2) デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。	(1) 有価証券 同左 (2) デリバティブ取引 同左 (3) 上記以外の金融商品 同左
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
第4期(平成24年5月21日現在)
売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	4,070
合計	4,070

第5期(平成24年11月20日現在)
売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	8,001
合計	8,001

(関連当事者との取引に関する注記)
該当事項はありません。

(1口当たり情報)

第4期 平成24年 5月21日現在		第5期 平成24年11月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0010円	1口当たり純資産額	1.0013円
(1万口当たり純資産額)	(10,010円)	(1万口当たり純資産額)	(10,013円)

(4)【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

(単位:円)

種類	銘柄	券面総額	評価額	備考
親投資信託受益証券	マネー・アカウント・マザーファンド	13,398,307	13,435,822	
親投資信託受益証券	合計	13,398,307	13,435,822	
	合計	13,398,307	13,435,822	

(注)券面総額欄の数値は、口数を表示しております。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

(参考)

当ファンドは、「マネー・アカウント・マザーファンド」を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は同親投資信託です。なお、同親投資信託の状況は次の通りです。

「マネー・アカウント・マザーファンド」の状況
 なお、以下に記載した情報は監査の対象外であります。

マネー・アカウント・マザーファンド

(1) 貸借対照表

(単位:円)

科目	対象年月日	平成24年 5月21日現在	平成24年11月20日現在
		金額	金額
資産の部			
流動資産			
コール・ローン		180,906,862	152,014,320
国債証券		149,973,887	
現先取引勘定		569,823,300	549,851,500
未収利息		323	292
流動資産合計		900,704,372	701,866,112
資産合計		900,704,372	701,866,112
負債の部			
流動負債			
未払解約金		29,495,397	4,146,100
流動負債合計		29,495,397	4,146,100
負債合計		29,495,397	4,146,100
純資産の部			
元本等			
元本		869,202,132	695,783,155
剰余金			
剰余金又は欠損金()		2,006,843	1,936,857
元本等合計		871,208,975	697,720,012
純資産合計		871,208,975	697,720,012
負債純資産合計		900,704,372	701,866,112

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券は個別法に基づき、以下のとおり原則として時価で評価しております。</p> <p>(1) 金融商品取引所等に上場されている有価証券 金融商品取引所等に上場されている有価証券は、原則として金融商品取引所等における計算期間末日の最終相場（外貨建証券の場合は計算期間末日において知りうる直近の日の最終相場）で評価しております。</p> <p>(2) 金融商品取引所等に上場されていない有価証券 当該有価証券については、原則として、日本証券業協会等発表の店頭売買参考統計値（平均値）等、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>(3) 時価が入手できなかった有価証券 適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的な事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的な事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
-----------------	---

(貸借対照表に関する注記)

		平成24年 5月21日現在	平成24年11月20日現在
1.	期首	平成23年11月22日	平成24年 5月22日
	期首元本額	1,047,376,941円	869,202,132円
	期首からの追加設定元本額	446,000,636円	383,380,459円
	期首からの一部解約元本額	624,175,445円	556,799,436円
	元本の内訳		
	上場インデックスファンド米国株式（S&P500）	19,983円	19,983円
	上場インデックスファンド中国H株（ハンセン中国企業株）	19,983円	19,983円
	上場インデックスファンドS&P CNX Nifty先物（インド株式）	19,983円	19,983円
	上場インデックスファンド豪州リート（S&P/ASX200 A-REIT）	19,977円	19,977円
	上場インデックスファンド新興国債券（パークレイズLocal EM国債）	9,981円	9,981円
	上場インデックスファンド海外先進国株式（MSCI-KOKUSA1）	19,997円	19,997円
	上場インデックスファンド海外新興国株式（MSCIエマージング）	99,902円	99,902円
	世界のサイフ2（毎月分配型）	3,133,097円	2,372,996円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<ブラジルリアル・コース>（毎月分配型）	37,455,287円	39,424,940円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<南アフリカランド・コース>（毎月分配型）	1,336,684円	1,092,466円
	資源株ファンド 通貨選択シリーズ<オーストラリアドル・コース>（毎月分配型）	4,867,847円	5,704,625円
	世界標準債券ファンド	58,664,717円	48,969,042円
	アジア債券ファンド（毎月分配型）	131,715円	113,210円
	グリーン世銀債ファンド	33,317,764円	24,219,256円
	高金利成長通貨ファンド（毎月分配型）	13,473,906円	11,559,539円
	アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）ブラジルリアル・コース	4,876,661円	1,689,174円
	アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドネシアルピア・コース	740,325円	350,421円
	アジアインフラ株ファンド（毎月分配型）インドルピー・コース	335,332円	170,266円
中華圏株式ファンド（毎月分配型）	133,964,095円	38,398,841円	
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・円コース	5,846,224円	5,067,498円	

エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・資源国3通貨コース	18,411,991円	14,243,044円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド・ブラジルリアルコース	112,673,581円	109,890,242円
エマージング・ハイ・イールド・ボンド・ファンド(マネーボールファンド)	194,805,125円	90,830,046円
エマージング・プラス・円戦略コース	13,833,666円	15,302,758円
エマージング・プラス・成長戦略コース	41,508,429円	48,815,137円
エマージング・プラス(マネーボールファンド)	33,485,129円	67,254,797円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ヘッジなしコース	28,801円	29,779円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)資源国通貨コース	120,201円	125,044円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)オーストラリアドルコース	74,172円	81,541円
世界の高配当株式ファンド(通貨選択シリーズ・毎月分配型)ブラジルリアルコース	164,688円	243,922円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジなし)	円	45,103円
アジア・ハイイールド債券ファンド(為替ヘッジあり)	円	600,123円
R S豪ドル債券ファンド	円	498,754円
アジアリートファンド(毎月分配型)	円	1,321円
オーストラリア・インカム株式ファンド(毎月分配型)	円	998円
S M B C・日興 世銀債ファンド	8,399,336円	7,641,237円
日興マネー・アカウント・ファンド	3,641,602円	4,037,220円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(新興国通貨戦略コース)	97,100,299円	52,543,394円
日興ハイブリッド3分法ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	7,557,194円	4,755,552円
日興G Sグロース・マーケット・ファンド	11,730,528円	10,477,396円
日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)	223,836円	255,264円
日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ベア・コース	76,994円	75,400円
日興ブルベアセレクト 豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)	253,501円	244,239円
日興ブルベアセレクト 豪ドル・ベア・コース	46,452円	42,752円
日興ブルベアセレクト 米ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)	298,785円	203,761円
日興ブルベアセレクト 米ドル・ベア・コース	55,079円	53,817円
日興ブルベアセレクト マネーボール・コース	20,434,953円	13,398,307円
日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(通貨アルファ戦略コース)	5,642,512円	4,549,026円
日興キャピタル・ストラテジー・ファンド毎月分配型(円ヘッジコース)	281,818円	184,841円
日興グラビティ・ファンド	円	70,016,260円
計	869,202,132円	695,783,155円
2. 受益権の総数	869,202,132口	695,783,155口

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

(金融商品に関する注記)

Ⅰ 金融商品の状況に関する事項

	自 平成23年11月22日 至 平成24年 5月21日	自 平成24年 5月22日 至 平成24年11月20日
--	--------------------------------	--------------------------------

金融商品に対する取組方針	当ファンドは証券投資信託として、有価証券、デリバティブ取引等の金融商品の運用を信託約款に定める「運用の基本方針」に基づき行っております。	同左
金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	当ファンドが運用する主な有価証券は、「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載の有価証券等であり、全て売買目的で保有しております。また、主なデリバティブ取引には、先物取引、オプション取引、スワップ取引等があり、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するために行うことができます。当該有価証券及びデリバティブ取引には、性質に応じてそれぞれ価格変動リスク、流動性リスク、信用リスク等があります。	同左
金融商品に係るリスク管理体制	運用部門、営業部門と独立した組織であるリスクマネジメント部を設置し、全社的なリスク管理活動のモニタリング、指導の一元化を図っております。	同左

金融商品の時価等に関する事項

	平成24年 5月21日現在	平成24年11月20日現在
貸借対照表計上額、時価及びその差額	貸借対照表計上額は期末の時価で計上しているため、その差額はありません。	同左
時価の算定方法	<p>(1) 有価証券 売買目的有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記「有価証券の評価基準及び評価方法」に記載しております。</p> <p>(2) デリバティブ取引 該当事項はありません。</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 短期間で決済されることから、時価は帳簿価額と近似しているため、当該金融商品の時価を帳簿価額としております。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) デリバティブ取引 同左</p> <p>(3) 上記以外の金融商品 同左</p>
金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	同左

(有価証券に関する注記)
 (平成24年5月21日現在)
 売買目的有価証券

(単位:円)

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
国債証券	38,237
合計	38,237

(平成24年11月20日現在)
 売買目的有価証券
 該当事項はありません。

(関連当事者との取引に関する注記)
 該当事項はありません。

(1口当たり情報)

平成24年 5月21日現在		平成24年11月20日現在	
1口当たり純資産額	1.0023円	1口当たり純資産額	1.0028円
(1万口当たり純資産額)	(10,023円)	(1万口当たり純資産額)	(10,028円)

(3) 附属明細表

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

該当事項はありません。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

2【ファンドの現況】

以下のファンドの現況は2012年12月28日現在です。

<日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ダブルブル・コース(毎月分配型)>

【純資産額計算書】

資産総額	292,963,269 円
負債総額	1,897,965 円
純資産総額(-)	291,065,304 円
発行済口数	598,217,008 口
1口当たり純資産額(/)	0.4866 円

<日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ベア・コース>

純資産額計算書

資産総額	69,038,001 円
負債総額	104,176 円
純資産総額(-)	68,933,825 円
発行済口数	80,685,570 口
1口当たり純資産額(/)	0.8544 円

<日興ブルベアセレクト 豪ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)>

純資産額計算書

資産総額	254,457,223 円
負債総額	181,874 円
純資産総額(-)	254,275,349 円
発行済口数	235,441,586 口
1口当たり純資産額(/)	1.0800 円

<日興ブルベアセレクト 豪ドル・ベア・コース>

純資産額計算書

資産総額	41,019,512 円
負債総額	59,255 円
純資産総額(-)	40,960,257 円
発行済口数	59,994,949 口
1口当たり純資産額(/)	0.6827 円

<日興ブルベアセレクト 米ドル・ダブルブル・コース(毎月分配型)>

純資産額計算書

資産総額	223,387,455 円
負債総額	692,043 円
純資産総額(-)	222,695,412 円
発行済口数	255,346,855 口
1口当たり純資産額(/)	0.8721 円

<日興ブルベアセレクト 米ドル・ベア・コース>

純資産額計算書

資産総額	50,684,515 円
負債総額	254,250 円
純資産総額(-)	50,430,265 円
発行済口数	57,516,803 口
1口当たり純資産額(/)	0.8768 円

<日興ブルベアセレクト マネープール・コース>

純資産額計算書

資産総額	76,327,618 円
負債総額	2,665,201 円
純資産総額(-)	73,662,417 円
発行済口数	73,560,644 口
1口当たり純資産額(/)	1.0014 円

(参考) マネー・アカウント・マザーファンド

純資産額計算書

資産総額	753,533,740 円
負債総額	1,524,282 円
純資産総額(-)	752,009,458 円
発行済口数	749,847,643 口
1口当たり純資産額(/)	1.0029 円

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】**(1) 名義書換**

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、無記名式受益証券から記名式受益証券への変更の請求、記名式受益証券から無記名式受益証券への変更の請求を行なわないものとします。

(2) 受益者に対する特典

該当事項はありません。

(3) 譲渡制限の内容

譲渡制限はありません。

受益権の譲渡

- ・ 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等に振替の申請をするものとします。
- ・ 前述の申請のある場合には、振替機関等は、当該譲渡に係る譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社債、株式等の振替に関する法律の規定にしたがい、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行なわれるよう通知するものとします。
- ・ 前述の振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿に係る振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合などにおいて、委託会社が必要と認めるときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

受益権の譲渡の対抗要件

受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

(4) 受益証券の再発行

受益者は、委託会社がやむを得ない事情などにより受益証券を発行する場合を除き、受益証券の再発行の請求を行なわないものとします。

(5) 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議のうえ、社債、株式等の振替に関する法律に定めるところにしたがい、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

(6) 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、解約請求の受付、解約金および償還金の支払いなどについては、約款の規定によるほか、民法その他の法令などにしたがって取り扱われます。

第二部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

(1) 資本金の額

平成24年12月末現在	資本金	17,363,045,900円
	発行可能株式総数	230,000,000株
	発行済株式総数	197,012,500株

過去5年間における主な資本金の増減

年月日	変更後（変更前）
平成20年6月23日	16,403,045,900円（16,287,728,400円）
平成21年10月1日	17,363,045,900円（16,403,045,900円）

(2) 会社の意思決定機関

・株主総会

取締役・監査役の選任および定款変更に係る決議などを行いません。

毎年3月31日の最終の株主名簿に記載または記録された議決権を有する株主をもって、その事業年度に関する定時株主総会において、その権利を行使することができる株主とみなし、毎年3月31日（事業年度の終了）から3ヶ月以内にこれを招集し、臨時株主総会は必要に応じてこれを招集します。

・取締役会

当社の業務執行を決定し、取締役の職務の執行について監督します。

10名以内の取締役で構成され、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までを任期とします。

取締役会はその決議をもって、代表取締役若干名を選定します。また、取締役中より取締役会長および取締役社長各1名、取締役副社長、専務取締役および常務取締役各若干名を定めることができます。

・監査役会

5名以内の監査役で構成され、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の最終の時までを任期とします。監査役会は、その決議をもって常勤の監査役を選定します。

（平成24年12月末現在）

(3) 運用の意思決定プロセス

1. 投資委員会にて、国内外の経済見通し、市況見通しおよび資産配分の基本方針を決定します。
2. 各運用部門は、投資委員会の決定に基づき、個別資産および資産配分戦略に係る具体的な運用方針を策定します。
3. 各運用部門のファンドマネージャーは、上記方針を受け、個別ファンドのガイドラインおよびそれぞれの運用方針に沿って、ポートフォリオを構築・管理します。
4. トレーディング部門は、社会的信用力、情報提供力、執行対応力において最適と判断し得る発注業者、発注方針などを決定します。その上で、トレーダーは、最良執行のプロセスに則り売買を執行します。
5. 運用に関するリスク・パフォーマンスの評価と分析および法令など遵守状況のモニタリングとリスクの管理については、運用部門から独立したリスク管理/コンプライアンス業務担当部門が担当し、これを運用部門にフィードバックすることにより、適切な運用体制を維持できるように努めています。

（平成24年12月末現在）

2【事業の内容及び営業の概況】

- ・「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行なうとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行なっています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行なっています。
- ・委託会社の運用する、平成24年12月末現在の投資信託などは次の通りです。

種 類	ファンド本数	純資産額 (単位：億円)
投資信託総合計	437	75,773
株式投資信託	372	60,861
単位型	44	1,161
追加型	328	59,699
公社債投資信託	65	14,911
単位型	48	551
追加型	17	14,359
投資法人合計	1	35

3【委託会社等の経理状況】

1. 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。
2. 当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第53期事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	第52期 (平成23年 3月31日)		第53期 (平成24年 3月31日)	
資産の部				
流動資産				
現金・預金	3	21,290	3	17,352
前払費用		330		332
未収入金		4		1
未収委託者報酬		6,173		5,872
未収収益	3	422	3	543
関係会社短期貸付金		-		33
立替金		504		1,094
繰延税金資産		1,142		1,084
その他	2	30	2	30
流動資産合計		29,897		26,345
固定資産				
有形固定資産				
建物	1	67	1	66
器具備品	1	147	1	137
有形固定資産合計		215		203
無形固定資産				
ソフトウェア		101		72
無形固定資産合計		101		72
投資その他の資産				
投資有価証券		7,030		3,002
関係会社株式		16,225		24,320
関係会社長期貸付金		60		60
長期差入保証金		962		774
繰延税金資産		868		723
投資その他の資産合計		25,147		28,880
固定資産合計		25,463		29,156
資産合計		55,361		55,502

	第52期 (平成23年3月31日)		第53期 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
預り金		150		194
未払金		3,354		3,086
未払収益分配金		8		7
未払償還金		181		129
未払手数料	3	2,870	3	2,486
その他未払金		294		462
未払費用	3	3,253	3	2,807
未払法人税等		945		1,295
未払消費税等		108		281
賞与引当金		2,149		2,039
役員賞与引当金		237		105
流動負債合計		10,199		9,809
固定負債				
退職給付引当金		818		907
その他		55		55
固定負債合計		874		963
負債合計		11,073		10,773
純資産の部				
株主資本				
資本金		17,363		17,363
資本剰余金				
資本準備金		5,220		5,220
その他資本剰余金		4		-
資本剰余金合計		5,225		5,220
利益剰余金				
その他利益剰余金				
繰越利益剰余金		21,703		22,172
利益剰余金合計		21,703		22,172
自己株式		68		68
株主資本合計		44,224		44,687
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		63		42
評価・換算差額等合計		63		42
純資産合計		44,287		44,729
負債純資産合計		55,361		55,502

（ 2 ） 【 損益計算書 】

（単位：百万円）

	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
営業収益		
委託者報酬	52,650	56,698
その他営業収益	2,581	2,025
営業収益合計	55,231	58,724
営業費用		
支払手数料	26,518	29,251
広告宣伝費	803	673
公告費	13	3
調査費	11,373	11,397
調査費	698	719
委託調査費	10,654	10,660
図書費	20	18
委託計算費	335	348
営業雑経費	557	577
通信費	176	206
印刷費	287	247
協会費	41	43
諸会費	8	9
その他	43	70
営業費用計	39,601	42,252
一般管理費		
給料	7,045	6,991
役員報酬	239	237
役員賞与引当金繰入額	237	105
給料・手当	4,391	4,508
賞与	27	101
賞与引当金繰入額	2,149	2,039
交際費	73	74
寄付金	140	111
旅費交通費	389	328
租税公課	133	145
不動産賃借料	921	749
退職給付費用	305	307
退職金	12	8
固定資産減価償却費	175	143
諸経費	2,953	3,110
一般管理費計	12,149	11,971
営業利益	3,480	4,500

	第52期 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		第53期 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
営業外収益				
受取利息		2		15
受取配当金	1	1,071	1	757
有価証券償還益		29		19
時効成立分配金・償還金		8		35
その他		10		18
営業外収益合計		1,121		846
営業外費用				
支払利息		10		10
時効成立後支払分配金・償還金		34		77
支払源泉所得税		106		74
為替差損		1		35
弁護士報酬等		-		180
その他		0		4
営業外費用合計		153		381
経常利益		4,448		4,965
特別利益				
投資有価証券売却益		49		1
子会社投資損失引当金戻入額		576		-
その他		23		-
特別利益合計		649		1
特別損失				
投資有価証券売却損		0		0
固定資産処分損		4		6
役員退職一時金		-		369
過年度敷金償却費用		58		-
特別損失合計		62		376
税引前当期純利益		5,034		4,590
法人税、住民税及び事業税		1,134		1,795
法人税等調整額		705		224
法人税等合計		1,839		2,020
当期純利益		3,195		2,570

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	17,363	17,363
当期末残高	17,363	17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	5,220	5,220
当期末残高	5,220	5,220
その他資本剰余金		
当期首残高	4	4
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	4	-
資本剰余金合計		
当期首残高	5,225	5,225
当期変動額		
自己株式の処分	-	4
当期変動額合計	-	4
当期末残高	5,225	5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172
利益剰余金合計		
当期首残高	18,814	21,703
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の処分	-	599
当期変動額合計	2,889	468
当期末残高	21,703	22,172

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
自己株式		
当期首残高	53	68
当期変動額		
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,700
当期変動額合計	14	-
当期末残高	68	68
株主資本合計		
当期首残高	41,349	44,224
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
当期変動額合計	2,874	463
当期末残高	44,224	44,687
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
評価・換算差額等合計		
当期首残高	121	63
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	57	21
当期末残高	63	42
純資産合計		
当期首残高	41,470	44,287
当期変動額		
剰余金の配当	305	1,502
当期純利益	3,195	2,570
自己株式の取得	14	8,700
自己株式の処分	-	8,095
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	57	21
当期変動額合計	2,817	441
当期末残高	44,287	44,729

重要な会計方針

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定) 時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 4年～5年 器具備品 4年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当事業年度の負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当事業年度の費用として処理しております。</p>

追加情報

第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
<p>「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」等の適用 当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>	

注記事項

（貸借対照表関係）

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 971百万円</p> <p> 器具備品 571百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。なお、野村信託銀行株式会社は平成22年7月20日付でNCT信託銀行株式会社を合併しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 10,013百万円</p> <p>未収収益 31百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 24百万円</p> <p>未払費用 226百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務112百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務177百万円に対して保証を行っております。</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p> 建物 1,012百万円</p> <p> 器具備品 590百万円</p> <p>2 信託資産</p> <p>その他流動資産の30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。</p> <p>3 関係会社に対する資産及び負債は次のとおりであります。</p> <p>(流動資産)</p> <p>現金・預金 5,802百万円</p> <p>未収収益 217百万円</p> <p>(流動負債)</p> <p>未払手数料 42百万円</p> <p>未払費用 259百万円</p> <p>4 保証債務</p> <p>当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務110百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソン タワーアソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務138百万円に対して保証を行っております。</p>

（損益計算書関係）

第52期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第53期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 1,066百万円</p>	<p>1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。</p> <p>受取配当金 743百万円</p>

(株主資本等変動計算書関係)

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	85,000	24,600	-	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度 ストックオプション(1)	普通株式	19,559,100	-	231,000	19,328,100	-
	平成21年度 ストックオプション(2)	普通株式	-	1,702,800	-	1,702,800	-
	平成22年度 ストックオプション(1)	普通株式	-	2,310,000	-	2,310,000	-
合計			19,559,100	4,012,800	231,000	23,340,900	-

- (注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。
 2 平成21年度ストックオプション(2)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 3 平成22年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであります。
 4 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成22年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月20日 取締役会	普通株式	305	1.55	平成22年3月31日	平成22年6月23日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

第53期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末
普通株式(株)	109,600	14,283,400	14,283,400	109,600

(注) 自己株式の増加は、自己株式の取得であり、自己株式の減少は、自己株式の処分であります。

3 新株予約権等に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末残高(百万円)
			当事業年度期首	当事業年度増加	当事業年度減少	当事業年度末	
提出会社	平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,328,100	-	112,200	19,215,900	-
	平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,702,800	-	26,400	1,676,400	-
	平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
	第1回新株予約権	普通株式	-	2,955,200	-	2,955,200	-
	平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	-	6,101,700	9,900	6,091,800	-
合計			23,340,900	9,056,900	148,500	32,249,300	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(2)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

3 第1回新株予約権の増加は、新株予約権の発行によるものであります。第1回新株予約権の新株予約権の目的となる株式の数は、新株予約権の行使に関する通知が当社に提出された日における、当社の発行済株式数×0.25%に6を乗じた数で算出され、当事業年度末の発行済株式に基づき算出しております。

4 平成23年度ストックオプション(1)の増加は、新株予約権の発行によるものであり、減少は新株予約権の失効によるものであります。

5 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株、第1回新株予約権2,955,200株は、当事業年度末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来していません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月23日 取締役会	普通株式	1,502	7.63	平成23年3月31日	平成23年6月22日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当事業年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(リース取引関係)

第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料		オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	731百万円	1年内	740百万円
1年超	2,234百万円	1年超	1,548百万円
合計	2,966百万円	合計	2,288百万円

(金融商品関係)

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図って

おります。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	21,290	21,290	-
(2) 未収委託者報酬	6,173	6,173	-
(3) 未収収益	422	422	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	6,882	6,882	-
(5) 関係会社株式 子会社株式	1,404	1,672	268
(6) 未払金	(3,354)	(3,354)	-
(7) 未払費用	(3,253)	(3,253)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額11,928百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	21,290	-	-	-
未収委託者報酬	6,173	-	-	-
未収収益	422	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	5,733	556	421
合計	27,885	5,733	556	421

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

預金に関しては10数行に分散して預入れしておりますが、これら金融機関の破綻及び債務不履行等による信用リスクに晒されており、また一部外貨建て預金を保有しているため為替変動リスクにも晒されております。営業債権である未収委託者報酬、未収収益に関しては、それらの源泉である預り純資産を数行の信託銀行に分散して委託しておりますが、信託銀行はその受託資産を自己勘定と分別して管理しているため、仮に信託銀行が破綻または債務不履行等となった場合でも、これら営業債権が信用リスクに晒されることは無いと考えております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されます。投資有価証券は、主に自己で設定した投資信託へのシードマネーの投入によるものであります。これら投資信託の投資対象は株式、公社債等のため、価格変動リスクや信用リスク、流動性リスク、為替変動リスクに晒されております。

営業債務である未払金（未払手数料）、未払費用に関しては、すべてが1年以内の支払期日であります。未払金（未払手数料）については、債権（未収委託者報酬）を資金回収した後に、販売会社へ当該債務を支払うフローとなっているため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。また未払費用のうち運用再委託先への顧問料支払に係るものについてもほとんどのものが、未払金同様のフローのため、流動性リスクに晒されることは無いと考えております。それ以外の営業費用及び一般管理費に係る未払費用に関しては、流動性リスクに晒されており、一部は外貨建て債務があるため、為替の変動リスクにも晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社は、預金を預入れる金融機関の選定に関しては、短期間の取引が想定される金融機関の場合を除き、相手方の財政状態及び経営成績、または必要に応じて格付等を考慮した上で決定しております。また既に取引が行われている相手方に関しても、定期的に継続したモニタリングを行うことで、相手方の財務状況の悪化等による信用リスクを早期に把握することで、リスクの軽減を図っております。

市場リスク（為替や価格等の変動リスク）の管理

当社は、原則、為替変動や価格変動に係るリスクに対して、ヘッジ取引を行っておりません。外貨建ての営業債権債務について、月次ベースで為替変動リスクを測定し、モニタリングを実施しております。また投資有価証券に関しては、毎月末にそれぞれの時価を算出し、評価損益を把握しております。また、市場の変動等に基づき、今後の一定期間において特定の確率で、金融商品に生じ得る損失額の推計値を把握するため、バリュー・アット・リスクを用いた市場リスク管理を週次ベースで実施しております。これらの結果、当社の財政状態、経営成績に与える影響が著しいと判断される場合には、必要に応じて、ヘッジ取引規程に則り、それを回避する目的で、ヘッジ取引を行うことが可能であります。

流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、日々資金残高管理を行っております。また、適時に資金繰予定表を作成・更新するとともに、手許流動性（最低限必要な運転資金）を状況に応じて見直し・維持することなどにより、流動性リスクを管理しております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日（当期の決算日）における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	17,352	17,352	-
(2) 未収委託者報酬	5,872	5,872	-
(3) 未収収益	543	543	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	2,854	2,854	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,615	210
(6) 未払金	(3,086)	(3,086)	-
(7) 未払費用	(2,807)	(2,807)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額147百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,352	-	-	-
未収委託者報酬	5,872	-	-	-
未収収益	543	-	-	-
投資有価証券 投資信託	-	362	479	439
合計	23,768	362	479	439

(有価証券関係)

第52期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	1,404	1,672	268
合計	1,404	1,672	268

(注) 子会社株式(貸借対照表計上額11,928百万円)及び関連会社株式(貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	31	7	24
	その他	5,560	5,363	196
	小計	5,591	5,370	220
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	その他	1,291	1,404	113
	小計	1,291	1,404	113
合計		6,882	6,775	107

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等(貸借対照表計上額147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	144	49	0
合計	144	49	0

第53期(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
関連会社株式	1,404	1,615	210
合 計	1,404	1,615	210

(注) 子会社株式（貸借対照表計上額20,023百万円）及び関連会社株式（貸借対照表計上額2,892百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位：百万円)

	種 類	貸借対照表計上額	取 得 原 価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株 式	35	7	28
	そ の 他	1,177	999	177
	小 計	1,212	1,006	206
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	そ の 他	1,642	1,784	141
	小 計	1,642	1,784	141
合 計		2,854	2,790	64

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%～50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当事業年度については、該当ございません。

2 非上場株式等（貸借対照表計上額 147百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

3 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：百万円)

種 類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
投資信託	112	1	0
合 計	112	1	0

(持分法損益等)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 2,892 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 4,703 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 1,054	関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等 (単位：百万円) (1) 関連会社に対する投資の金額 4,407 (2) 持分法を適用した場合の投資の金額 6,834 (3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額 927

(退職給付関係)

第52期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	第53期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																																																
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">890</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">72</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">818</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">95</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">30</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">305</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.6%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	890	ロ 未積立退職給付債務	890	ハ 未認識数理計算上の差異	72	ニ 退職給付引当金残高	818	イ 勤務費用	95	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165	ホ 退職給付費用合計	305	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.6%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定拠出型企業年金制度及びキャッシュ バランスプラン型退職金制度を設けております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ロ 未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">985</td> </tr> <tr> <td>ハ 未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">77</td> </tr> <tr> <td>ニ 退職給付引当金残高</td> <td style="text-align: right;">907</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項 (単位：百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 勤務費用</td> <td style="text-align: right;">97</td> </tr> <tr> <td>ロ 利息費用</td> <td style="text-align: right;">14</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">27</td> </tr> <tr> <td>ニ 確定拠出型企業年金への掛金</td> <td style="text-align: right;">168</td> </tr> <tr> <td>ホ 退職給付費用合計</td> <td style="text-align: right;">307</td> </tr> </table> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">イ 退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">勤続期間比例</td> </tr> <tr> <td>ロ 割引率</td> <td style="text-align: right;">1.4%</td> </tr> <tr> <td>ハ 数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table>	イ 退職給付債務	985	ロ 未積立退職給付債務	985	ハ 未認識数理計算上の差異	77	ニ 退職給付引当金残高	907	イ 勤務費用	97	ロ 利息費用	14	ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27	ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168	ホ 退職給付費用合計	307	イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例	ロ 割引率	1.4%	ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年
イ 退職給付債務	890																																																
ロ 未積立退職給付債務	890																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	72																																																
ニ 退職給付引当金残高	818																																																
イ 勤務費用	95																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	30																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	165																																																
ホ 退職給付費用合計	305																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.6%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																
イ 退職給付債務	985																																																
ロ 未積立退職給付債務	985																																																
ハ 未認識数理計算上の差異	77																																																
ニ 退職給付引当金残高	907																																																
イ 勤務費用	97																																																
ロ 利息費用	14																																																
ハ 数理計算上の差異の費用処理額	27																																																
ニ 確定拠出型企業年金への掛金	168																																																
ホ 退職給付費用合計	307																																																
イ 退職給付見込額の期間配分方法	勤続期間比例																																																
ロ 割引率	1.4%																																																
ハ 数理計算上の差異の処理年数	10年																																																

(ストックオプション等関係)

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 スtockオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) スtockオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株
付与日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)		
期首	19,559,100	-
付与	0	1,702,800
失効	231,000	0
権利確定	0	0
権利未確定残	19,328,100	1,702,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利確定前(株)	
期首	-
付与	2,310,000
失効	0
権利確定	0
権利未確定残	2,310,000
権利確定後(株)	
期首	-
権利確定	-
権利行使	-
失効	-
権利未行使残	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625
付与日における公正な評価単価 (円) (注) 1	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値(取引事例比準法による評価額と行使価格との差額)の見積りに
よっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額
当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 ストックオプション(新株予約権)の内容、規模及びその変動状況

(1) ストックオプション(新株予約権)の内容

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与対象者の区分及び人数	当社及び関係会社の 取締役・従業員 271名	当社及び関係会社の 取締役・従業員 48名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 19,724,100株	普通株式 1,702,800株
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	同左
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	同左
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	同左

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 1名	当社の従業員 186名
株式の種類別のストックオプションの付与数(注)	普通株式 2,310,000株	普通株式 6,101,700株
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定条件	平成24年1月22日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。	平成25年10月7日(以下「権利行使可能初日」といいます。)、当該権利行使可能初日から1年経過した日の翌日、及び当該権利行使可能初日から2年経過した日の翌日まで原則として従業員等の地位にあることを要し、それぞれ保有する新株予約権の2分の1、4分の1、4分の1ずつ権利確定する。ただし、本新株予約権の行使時において、当社が株式公開していることを要する。
対象勤務期間	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで	付与日から、権利行使可能初日から2年を経過した日まで
権利行使期間	平成24年1月22日から 平成32年1月21日まで	平成25年10月7日から 平成33年10月6日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストックオプション(新株予約権)の規模及びその変動状況

ストックオプション(新株予約権)の数

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年2月8日	平成22年8月20日
権利確定前(株)		
期首	19,328,100	1,702,800
付与	0	0
失効	112,200	26,400
権利確定	0	0
権利未確定残	19,215,900	1,676,400
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年8月20日	平成23年10月7日
権利確定前(株)		
期首	2,310,000	-
付与	0	6,101,700
失効	0	9,900
権利確定	0	0
権利未確定残	2,310,000	6,091,800
権利確定後(株)		
期首	-	-
権利確定	-	-
権利行使	-	-
失効	-	-
権利未行使残	-	-

(注) 株式数に換算して記載しております。

単価情報

	平成21年度ストックオプション(1)	平成21年度ストックオプション(2)
付与日	平成22年 2 月 8 日	平成22年 8 月20日
権利行使価格(円)	625	625
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

	平成22年度ストックオプション(1)	平成23年度ストックオプション(1)
付与日	平成22年 8 月20日	平成23年10月7日
権利行使価格(円)	625	737 (注) 3
付与日における公正な評価単価(円) (注) 1	0	0

(注) 1 公正な評価単価に代え、本源的価値（取引事例比準法による評価額と行使価格との差額）の見積りによっております。

2 スtockオプションの単位当たりの本源的価値による算定を行った場合の本源的価値の合計額

当事業年度末における本源的価値の合計額 - 百万円

3 株式公開価格が737円（割当日後、株式の分割又は併合が行われたときは、当該金額は、当該株式の分割又は併合の内容を適切に反映するよう調整される。）を上回る金額に定められた場合には、株式公開日において、権利行使価格は株式公開価格と同一の金額に調整されます。

(税効果会計関係)

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)	1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：百万円)
繰延税金資産(流動)	繰延税金資産(流動)
賞与引当金繰入超過額 886	賞与引当金繰入超過額 775
その他 255	その他 309
1,142	1,084
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
投資有価証券等評価損 60	投資有価証券等評価損 52
関係会社株式評価損 185	関係会社株式評価損 205
退職給付引当金超過額 333	退職給付引当金超過額 329
固定資産減価償却超過額 234	固定資産減価償却超過額 190
その他 99	その他 28
912	806
繰延税金資産合計 2,054	繰延税金資産小計 1,890
	評価性引当金 61
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産合計 1,829
その他有価証券評価差額金 43	繰延税金負債(固定)
繰延税金負債合計 43	その他有価証券評価差額金 22
繰延税金資産の純額 2,010	繰延税金負債合計 22
	繰延税金資産の純額 1,807
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
法定実効税率 40.6%	法定実効税率 40.6%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.5%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目 7.3%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 5.6%
海外子会社の留保利益の影響額等 0.5%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正 3.8%
税効果会計適用後の法人税等の負担率 36.5%	海外子会社の留保利益の影響額等 2.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 44.0%

第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.6%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債を控除した金額)が170百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が174百万円、その他有価証券評価差額金額が4百万円、それぞれ増加しております。</p>

(関連当事者情報)

第52期(自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 98.60 (注)2	投資信託受益証券の募集販売	信託約款に定める受益者に対する収益分配金及び償還金の支払委託に係る代行手数料の支払(注)1	308	未払手数料	24

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておらず、未払手数料の期末残高には消費税が含まれております。

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

信託約款に定める受益者の負担する信託報酬のうち委託者報酬分を、市場価格を勘案し両者協議の上配分を合理的に決定しております。

2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千SGD)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)
子会社	Nikko Asset Management Singapore Limited	シンガポール国	115,000	アセットマネジメント業	直接 100.00	-	増資の引受(注)1	7,351

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った112,500千株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

住友信託銀行株式会社（東京証券取引所等に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成22年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,325百万円
負債合計	1,342百万円
純資産合計	7,982百万円

営業収益	9,228百万円
税引前当期純利益	3,523百万円
当期純利益	2,729百万円

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	住友信託銀行株式会社(注)3	大阪市中央区	342,037	信託銀行業	(被所有) 直接 91.34(注)2	投資信託受益証券の募集販売	自己株式の取得(注)1	8,700	-	-

上記の金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- 1 当社株式14,283,400株を1株につき609.10円で取得したものであります。
- 2 議決権等の被所有割合は、自己株式(109,600株)を控除して計算しております。
- 3 住友信託銀行株式会社は、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行株式会社を吸収合併し、三井住友信託銀行株式会社に社名を変更しております。

(イ) 財務諸表提出会社の子会社

種類	会社等の 名称又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容	議決権等の 所有(被所 有) 割合(%)	関連当事 者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残 高(百万 円)
子会社	Nikko Asset Management International Limited	シンガポール 国	252,000	アセットマ ネジメント 業	直接 100.00	-	増資の引受 (注1)	8,095	-	-
							株式売買代金 相当額の引受 (注2)	8,095	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- Nikko Asset Management Singapore Limitedの行った137,000,000株の新株発行増資を、1株につき1シンガポールドルで当社が引受けたものであります。なお、Nikko Asset Management Singapore Limitedは、当事業年度中にNikko Asset Management International Limited に社名を変更しております。
- DBS Asset Management Ltd（現社名Nikko Asset Management Asia Limited）株式の売買代金相当額をNikko Asset Management Singapore Limited（現社名Nikko Asset Management International Limited）から当社が受領したものであります。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

三井住友トラスト・ホールディングス株式会社（東京証券取引所等に上場）

住友信託銀行株式会社（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当事業年度において、重要な関連会社は融通(ロントン)基金管理有限公司であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。なお、下記数値は平成23年12月31日に終了した年度の財務諸表を当日の直物為替相場で円貨に換算したものであります。

資産合計	9,309百万円
負債合計	1,103百万円
純資産合計	8,206百万円
営業収益	7,961百万円
税引前当期純利益	2,868百万円
当期純利益	2,181百万円

（セグメント情報等）

セグメント情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

第52期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

第53期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報 ）

	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	224円92銭	227円16銭
1株当たり当期純利益金額	16円22銭	13円09銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載していません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第53期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	3,195	2,570
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,195	2,570
普通株式の期中平均株式数(千株)	196,926	196,278
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション(1)19,328,100株、平成21年度ストックオプション(2)1,702,800株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株	平成21年度ストックオプション(1)19,215,900株、平成21年度ストックオプション(2)1,676,400株、平成22年度ストックオプション(1)2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション(1)6,091,800株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第52期 (平成23年3月31日)	第53期 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	44,287	44,729
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	44,287	44,729
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	196,903	196,903

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

- 1 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条及び第57条に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」(平成19年内閣府令第52号)に基づいて作成しております。

- 2 金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第54期中間会計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)の中間財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により中間監査を受けております。
なお、当社の監査法人は次のとおり、交代しております。
第53期事業年度 あらた監査法人
第54期中間会計期間 有限責任 あずさ監査法人

中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

第54期中間会計期間
(平成24年9月30日)

資産の部		
流動資産		
現金及び預金		14,955
未収委託者報酬		4,974
未収収益		529
関係会社短期貸付金		63
繰延税金資産		473
その他	2	1,096
流動資産合計		22,092
固定資産		
有形固定資産	1	208
無形固定資産		73
投資その他の資産		
投資有価証券		3,794
関係会社株式		24,340
関係会社長期貸付金		313
長期差入保証金		770
繰延税金資産		779
投資その他の資産合計		29,996
固定資産合計		30,279
資産合計		52,371

(単位：百万円)

第54期中間会計期間
(平成24年9月30日)

負債の部		
流動負債		
未払金		2,741
未払費用		2,622
未払法人税等		124
未払消費税等	3	112
賞与引当金		810
役員賞与引当金		105
その他		291
流動負債合計		6,807
固定負債		
退職給付引当金		952
その他		55
固定負債合計		1,007
負債合計		7,814
純資産の部		
株主資本		
資本金		17,363
資本剰余金		
資本準備金		5,220
資本剰余金合計		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		22,055
利益剰余金合計		22,055
自己株式		68
株主資本合計		44,571
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		14
評価・換算差額等合計		14
純資産合計		44,585
負債純資産合計		52,371

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

		第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
営業収益		
委託者報酬		24,943
その他営業収益		928
営業収益合計		25,872
営業費用及び一般管理費	1	24,332
営業利益		1,540
営業外収益	2	577
営業外費用	3	70
経常利益		2,047
特別損失	4	1
税引前中間純利益		2,046
法人税、住民税及び事業税		106
法人税等調整額		586
中間純利益		1,352

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

		第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高		17,363
当中間期末残高		17,363
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
資本剰余金合計		
当期首残高		5,220
当中間期末残高		5,220
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高		22,172
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,468
中間純利益		1,352
当中間期変動額合計		116
当中間期末残高		22,055
利益剰余金合計		
当期首残高		22,172
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,468
中間純利益		1,352
当中間期変動額合計		116
当中間期末残高		22,055

(単位：百万円)

第54期中間会計期間
(自 平成24年 4月 1日
至 平成24年 9月30日)

自己株式	
当期首残高	68
当中間期末残高	68
株主資本合計	
当期首残高	44,687
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,468
中間純利益	1,352
当中間期変動額合計	116
当中間期末残高	44,571
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	42
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	56
当中間期末残高	14
評価・換算差額等合計	
当期首残高	42
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	56
当中間期末残高	14
純資産合計	
当期首残高	44,729
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,468
中間純利益	1,352
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	56
当中間期変動額合計	172
当中間期末残高	44,556

会計方針の変更等

<p>第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)</p>
<p>(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社は、法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成24年 4月 1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による当中間会計期間の損益に与える影響は軽微であります。</p>

重要な会計方針

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年 9月30日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 総平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 中間決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、総平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 総平均法による原価法</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法により償却しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法により償却しております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に充てるため、支払見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p>
4 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税等は、当中間会計期間の費用として処理しております。</p>

注記事項

（中間貸借対照表関係）

第54期中間会計期間 (平成24年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,625百万円
2 信託資産	
その他流動資産のうち30百万円は、「直販顧客分別金信託契約」により、野村信託銀行株式会社に信託しております。	
3 消費税等の取扱い	
仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、「未払消費税等」として表示しております。	
4 保証債務	
当社は、Nikko Asset Management Europe Ltd がロンドン ウォール リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務91百万円に対して保証を行っております。また当社は、Nikko Asset Management Americas, Inc. がマディソンタワー アソシエイツ リミテッド パートナーシップに支払うオフィス賃借料等の債務37百万円に対して保証を行っております。	

（中間損益計算書関係）

第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	44百万円
無形固定資産	12百万円
2 営業外収益のうち主要なもの	
受取利息	4百万円
受取配当金	570百万円
3 営業外費用のうち主要なもの	
支払利息	9百万円
時効成立後支払分配金・償還金	1百万円
支払源泉所得税	55百万円
4 特別損失のうち主要なもの	
固定資産処分損	1百万円

(中間株主資本等変動計算書関係)

第54期中間会計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	197,012,500	-	-	197,012,500

2 自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	109,600	-	-	109,600

3 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当中間会計期間末残高(百万円)
		当事業年度期首	当中間会計期間増加	当中間会計期間減少	当中間会計期間末	
平成21年度ストックオプション(1)	普通株式	19,215,900	-	2,237,400	16,978,500	-
平成21年度ストックオプション(2)	普通株式	1,676,400	-	49,500	1,626,900	-
平成22年度ストックオプション(1)	普通株式	2,310,000	-	-	2,310,000	-
第1回新株予約権	普通株式	2,955,200	-	-	2,955,200	-
平成23年度ストックオプション(1)	普通株式	6,091,800	-	158,400	5,933,400	-
合計		32,249,300	-	2,445,300	29,804,000	-

(注) 1 平成21年度ストックオプション(1)、平成21年度ストックオプション(2)及び平成23年度ストックオプション(1)の減少は、新株予約権の失効によるものであります。

2 平成21年度ストックオプション(1)9,837,300株、平成21年度ストックオプション(2)871,200株、平成22年度ストックオプション(1)1,155,000株及び第1回新株予約権2,955,200株は、当中間会計期間末現在、権利行使期間の初日が到来しておりますが、他の条件が満たされていないため新株予約権を行使することができません。また、平成23年度ストックオプション(1)は、権利行使期間の初日が到来しておりません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月28日取締役会	普通株式	1,468	7.46	平成24年3月31日	平成24年6月19日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間末後となるもの該当事項はありません。

(リース取引関係)

第54期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
オペレーティング・リース取引 解約不能のものに係る未経過リース料	
1年内	740百万円
1年超	1,178百万円
合計	1,918百万円

(金融商品関係)

第54期中間会計期間(平成24年9月30日)

1 金融商品の時価等に関する事項

平成24年9月30日(当中間決算日)における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません(注)2をご参照ください。)

(単位:百万円)

	中間貸借対照表 計上額()	時価()	差額
(1) 現金及び預金	14,955	14,955	-
(2) 未収委託者報酬	4,974	4,974	-
(3) 未収収益	529	529	-
(4) 投資有価証券 その他有価証券	3,646	3,646	-
(5) 関係会社株式 関連会社株式	1,404	1,523	119
(6) 未払金	(2,741)	(2,741)	-
(7) 未払費用	(2,622)	(2,622)	-

()負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬並びに(3) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券及び(5) 関係会社株式

これらの時価について、株式は市場価格、投資信託は基準価額によっております。

(6) 未払金及び(7) 未払費用

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額147百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4)投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3 子会社株式(中間貸借対照表計上額20,042百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)関係会社株式」には含めておりません。

(有価証券関係)

第54期中間会計期間(平成24年9月30日)

1 子会社株式及び関連会社株式

(単位:百万円)

	中間貸借対照表計上額	時価	差額
関連会社株式	1,404	1,523	119
合計	1,404	1,523	119

(注) 子会社株式(中間貸借対照表計上額20,042百万円)及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額2,892百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

2 その他有価証券

(単位:百万円)

	種類	中間貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	株式	29	7	22
	その他	1,670	1,505	165
	小計	1,700	1,512	187
中間貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	その他	1,946	2,157	211
	小計	1,946	2,157	211
	合計	3,646	3,670	23

(注) 1 減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合にはすべて減損処理を行い、30%~50%程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。当中間会計期間については、該当ございません。

2 非上場株式等(中間貸借対照表計上額147百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

(持分法損益等)

第54期中間会計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)	
関連会社に持分法を適用した場合の投資損益等	
(1) 関連会社に対する投資の金額	4,297百万円
(2) 持分法を適用した場合の投資の金額	6,089百万円
(3) 持分法を適用した場合の投資利益の金額	323百万円

(ストックオプション等関係)

第54期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

セグメント情報

第54期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

当社はアセットマネジメント業の単一セグメントであるため、記載しておりません。

関連情報

第54期中間会計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1 製品及びサービスごとの情報

当社の製品及びサービスはアセットマネジメント業として単一であるため、記載しておりません。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

国内の外部顧客への営業収益に分類した額が営業収益の90%超であるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

国外に所在している有形固定資産が無いため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

営業収益の10%以上を占める単一の外部顧客が無いため、記載しておりません。

（ 1株当たり情報 ）

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	226円28銭
1株当たり中間純利益金額	6円86銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、新株予約権等の残高はありますが、当社株式が非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、希薄化効果を算定できないため記載しておりません。

2 1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期中間会計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益（百万円）	1,352
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純利益（百万円）	1,352
普通株式の期中平均株式数（千株）	196,903
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成21年度ストックオプション（1）16,978,500株、平成21年度ストックオプション（2）1,626,900株、平成22年度ストックオプション（1）2,310,000株、第1回新株予約権2,955,200株、平成23年度ストックオプション（1）5,933,400株

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	第54期中間会計期間 (平成24年9月30日)
中間貸借対照表の純資産の部の合計額（百万円）	44,556
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	-
普通株式に係る中間会計期間末の純資産額（百万円）	44,556
1株当たり純資産額の算定に用いられた中間会計期間末の普通株式の数（千株）	196,903

（ 重要な後発事象 ）

該当事項はありません。

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- (1) 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (2) 運用財産相互間において取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- (3) 通常取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等(委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下(4)、(5)において同じ。)または子法人等(委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。)と有価証券の売買その他の取引または金融デリバティブ取引を行なうこと。
- (4) 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行なう投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行なうことを内容とした運用を行なうこと。
- (5) 上記(3)、(4)に掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

(1) 定款の変更

委託会社の定款の変更に関しては、株主総会の決議が必要です。

(2) 訴訟事件その他の重要事項

委託会社に重要な影響を与えた事実、または与えると予想される訴訟事件などは発生していません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

(1) 受託会社

名 称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
三井住友信託銀行株式会社	342,037百万円	銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称 : 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

資本金の額 : 51,000百万円(平成24年9月末現在)

事業の内容 : 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的 : 原信託契約にかかる信託業務の一部(信託財産の管理)を原信託受託者から再信託受託者(日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託者へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

名 称	資本金の額 (平成24年9月末現在)	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	金融商品取引法に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社新生銀行	512,204百万円	銀行法に基づき銀行業を営んでいます。

2【関係業務の概要】

(1) 受託会社

ファンドの信託財産に属する有価証券の管理・計算事務などを行いません。

(2) 販売会社

日本におけるファンドの募集、解約、収益分配金および償還金の取扱いなどを行いません。

3【資本関係】

(1) 受託会社

三井住友信託銀行株式会社は、日興アセットマネジメント株式会社の発行済株式総数の91.29%を保有しております。(平成24年9月末現在)

(2) 販売会社

該当事項はありません。

第3【参考情報】

ファンドについては、当計算期間において以下の書類が提出されております。

提出年月日	提出書類
平成24年5月30日	臨時報告書
平成24年8月20日	有価証券報告書
平成24年8月20日	有価証券届出書
平成24年8月30日	臨時報告書
平成24年9月7日	有価証券届出書の訂正届出書

独立監査人の監査報告書

平成24年12月26日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ダブルブル・コース（毎月分配型）の平成24年5月22日から平成24年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ダブルブル・コース（毎月分配型）の平成24年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月26日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ベア・コースの平成24年5月22日から平成24年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブルベアセレクト ブラジルリアル・ベア・コースの平成24年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月26日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブルベアセレクト 豪ドル・ダブルプル・コース（毎月分配型）の平成24年5月22日から平成24年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブルベアセレクト 豪ドル・ダブルプル・コース（毎月分配型）の平成24年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月26日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員

指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブルベアセレクト 豪ドル・ベア・コースの平成24年5月22日から平成24年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブルベアセレクト 豪ドル・ベア・コースの平成24年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月26日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 涉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブルベアセレクト 米ドル・ダブルプル・コース（毎月分配型）の平成24年5月22日から平成24年11月20日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブルベアセレクト 米ドル・ダブルプル・コース（毎月分配型）の平成24年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する特定期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月26日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブルベアセレクト 米ドル・ベア・コースの平成24年5月22日から平成24年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブルベアセレクト 米ドル・ベア・コースの平成24年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年12月26日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 和 田 渉
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている日興ブルベアセレクト マネープール・コースの平成24年5月22日から平成24年11月20日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興ブルベアセレクト マネープール・コースの平成24年11月20日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

日興アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれておりません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成24年6月15日

日興アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員 公認会計士 佐々木 貴 司
業務執行社員指定社員 公認会計士 辻 村 和 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第53期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続きが実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[次へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成24年12月7日

日興アセットマネジメント株式会社

取締役会御中

有限責任あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 羽太典明

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 秋宗勝彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている日興アセットマネジメント株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第54期事業年度の中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日興アセットマネジメント株式会社の平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成24年4月1日から平成24年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。